

令和元年 11 月 19 日 総務常任委員会

政策企画部政策推進課 資料 No.2-1

第 2 次雲南市総合計画

(後期基本計画・第 2 期総合戦略) (案)



雲南市

※注 「第1章 序論」及び「第2章 基本構想」は、平成27(2015)年度から令和6(2024)年度までの10年間を計画期間とするため変更いたしません。

第2次雲南市総合計画（後期基本計画・第2期総合戦略）について

第3章 後期基本計画・第2期総合戦略

1. 総論

（1）後期基本計画・第2期総合戦略の考え方

雲南市は、平成27年に策定した前期基本計画及び第1期総合戦略に人口の社会増を目標に掲げて様々な取り組みを進めてきました。

人口移動について振り返ると、都市圏での活発な雇用活動によって依然として東京圏（東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県）への一極集中が加速傾向にあることは変わりありません。東京圏への転入超過数は、「バブル経済」の崩壊後のピーク時の15万5千人（2007年）と同規模の13万6千人（2018年）を記録しています（東京圏の人口は3,658万3千人で全人口の約3割）。

雲南市においてはこれに加え、主に「就職・結婚」、「住宅」等を理由に松江市、出雲市への転出超過が続いており、平成30年の状況を見ると、松江市に対して139人の転出超過（雲南市への転入129人に対し、松江市への転出者268人）となっており、出雲市に対しては109人の転出超過（雲南市への転入123人に対し、出雲市への転出者232人）となっています。特に20歳代、30歳代の子育て世代の人口減が多く、目標としていた人口数とは大きくかけ離れています。こうしたことから、令和6年の36,500人の目標人口の達成は難しくなりましたが、これまで以上に子育て世代の流出防止対策とUIターン増に向けた取り組みを強化し、目標に向けた努力を続けます。

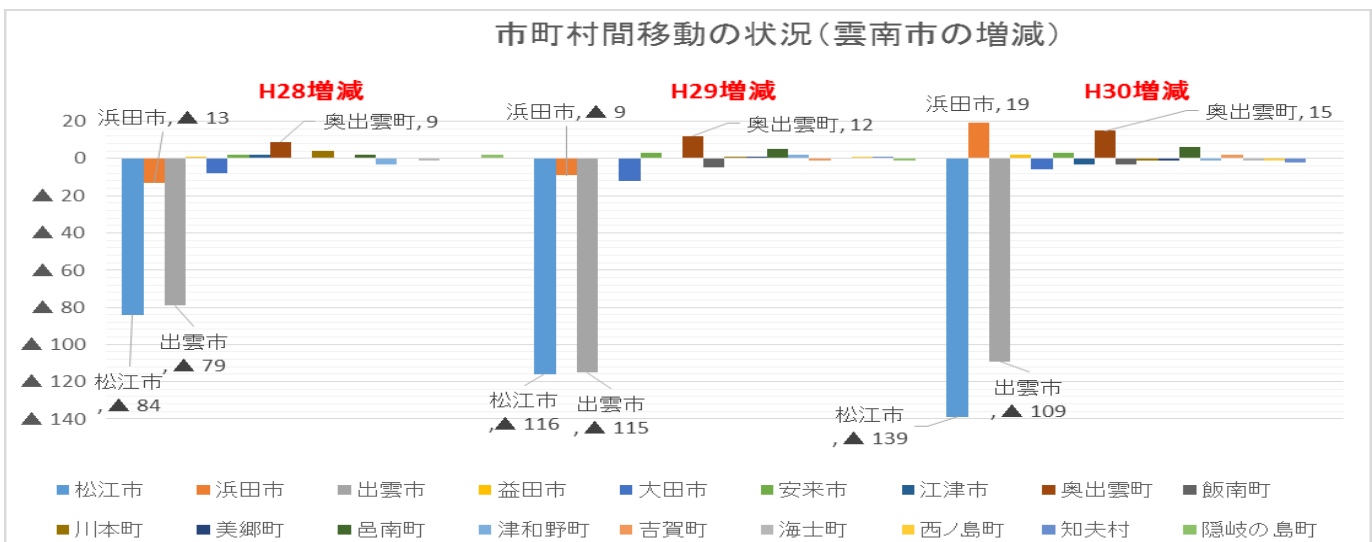
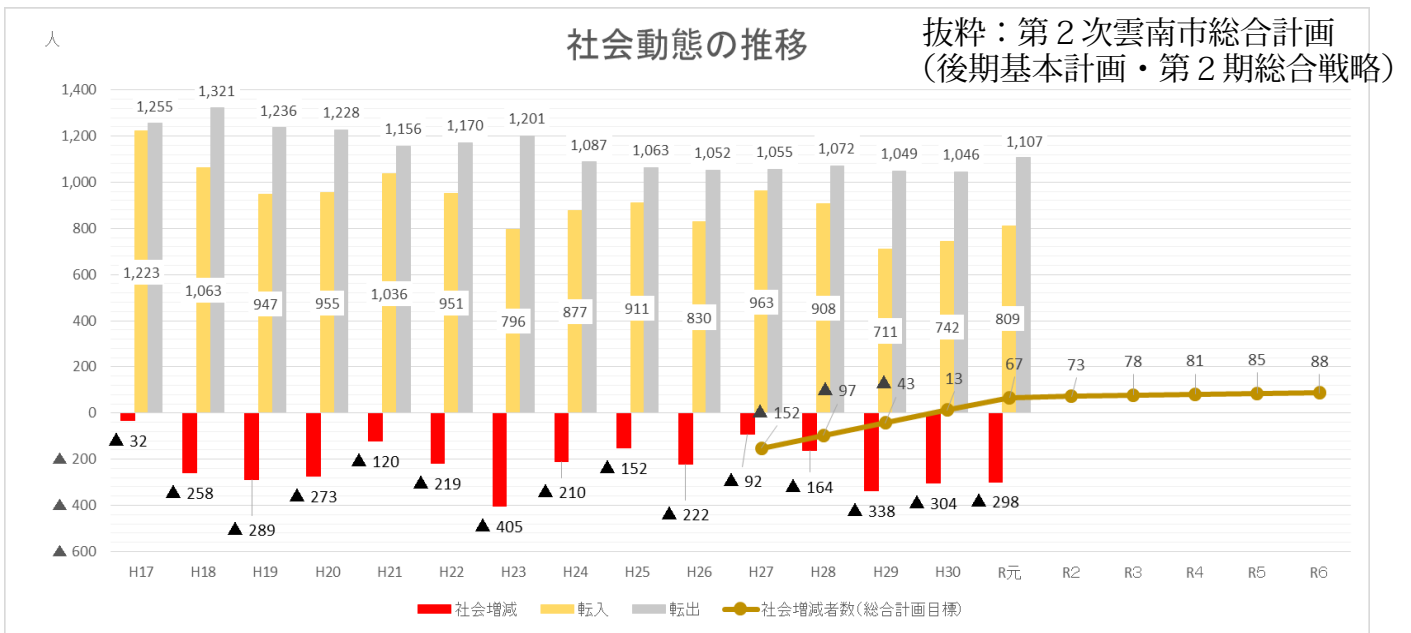
特に、流出減が激しい20歳代、30歳代の若者・子育て世代を施策の重点対象とし、施策を展開していきます。子育てしながら働きやすい環境づくり、松江市、出雲市に近い住宅環境の整備、子育てに係るきめ細やかなサービスの提供、こうした安心して子どもを産み育てることができる環境をつくります。

一方、「子ども×若者×大人×企業チャレンジ」の取り組みは、社会課題の解決と市民生活の向上に向けた取り組みとして、全国的に注目されつつあります。

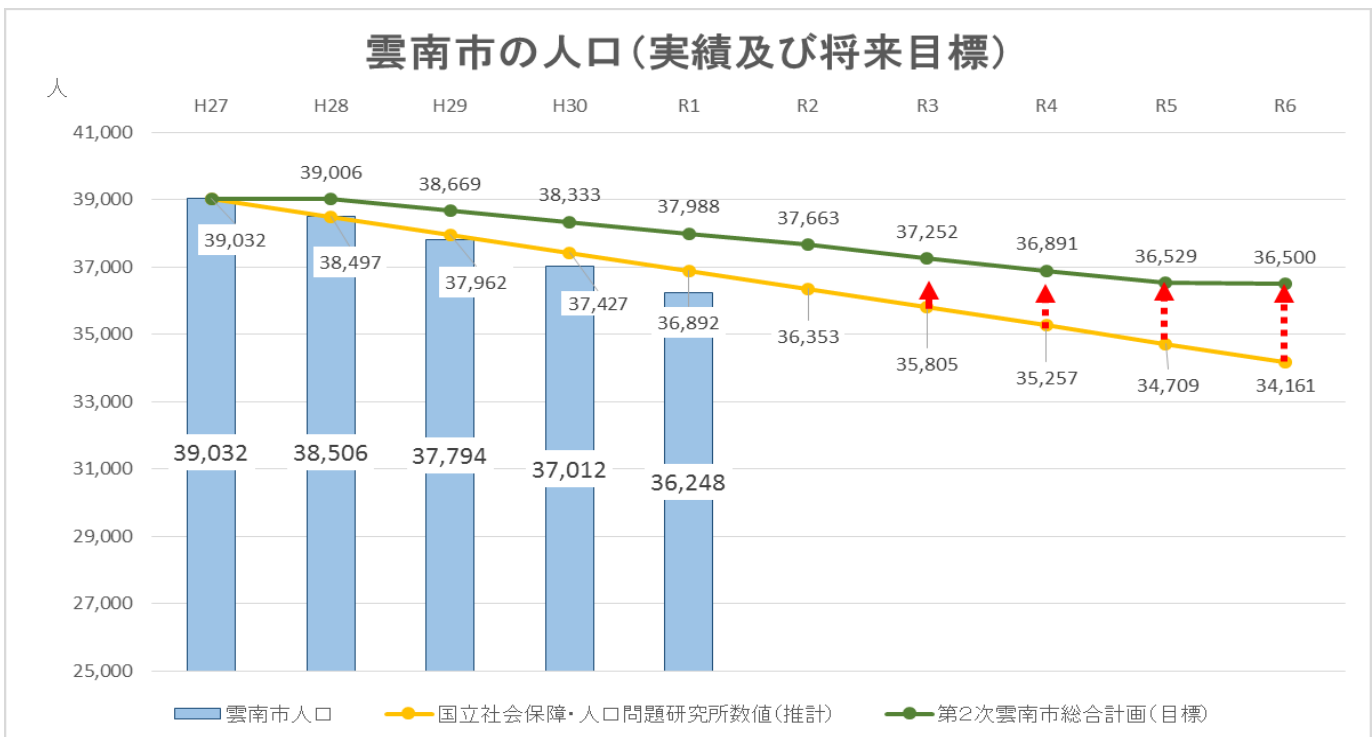
本市のチャレンジの取り組みから、市民の手で市民のチャレンジを後押しして行こうという活動が生まれてきています。さらには、地域自主組織の「円卓会議」から政策が生まれるようになってきました。雲南市にとって大切にしたい取り組みです。

そのほか、人口流出を防止し、弱体化してきている地域を守りぬき、地域で安心して暮らすためには、行政や地域自主組織をはじめとする関係団体、NPOなどの多様な関係者が協働しながら地域全体を支え合う体制をつくっていくことが非常に重要となってきます。

まちづくりの主役は市民です。こうした動きが一層拡大していくよう、これからの5年間、力を注ぎます。



	松江市	浜田市	出雲市	益田市	大田市	安来市	江津市	奥出雲町	飯南町	川本町	美郷町	邑南町	津和野町	吉賀町	海士町	西ノ島町	知夫村	隠岐の島町
H28増減	▲84	▲13	▲79	1	▲8	2	2	9	0	4	0	2	▲3	0	▲1	0	0	2
H29増減	▲116	▲9	▲115	0	▲12	3	0	12	▲5	1	1	5	2	▲1	0	1	1	▲1
H30増減	▲139	19	▲109	2	▲6	3	▲3	15	▲3	▲1	▲1	6	▲1	2	▲1	▲1	▲2	0



(2) 現状認識

① 直面する時代の潮流

基本構想において時代の潮流を述べましたが、この潮流は一層激しくなっていることから、特に考慮すべき事項について近年の動向を記載します。

a. グローバル経済の動向

日本経済を取り巻く国際経済環境は大きな変化の渦中にあり、足元では、中国経済の減速等により、景気回復のペースに鈍化がみられます。

また、新たな技術や知的財産をめぐる国際的な論争や大国間の貿易摩擦が発生しており、世界経済の不安定要因となっています。

グローバル化の進展に対して、保護主義に代表される内向きで自国中心主義的な動きが台頭しており、特にエネルギー等で対外依存度が高い日本は、こうした国際政治動向や経済情勢の不安定化の影響を受けやすい状況にあります。

b. 地球環境問題の拡大

近年、気候変動が一因と考えられる異常気象が世界各地で発生しています。

これは、人間活動の規模が拡大し、地球の限界を超えようとしているためであると評価している研究もあり、世界全体で気候変動対策を進めることは喫緊の課題となっています。

再生可能エネルギーのコスト低下によるエネルギー転換、温室効果ガスを排出しないゼロエミッションなど、速やかに脱炭素化に移行していけるかどうか企業が評価・価値を左右する可能性が高まっており、日本においても、再生可能エネルギーへの新規投資額が2012年以降大きく増えています。

c. 人口減少と少子高齢化の進行

我が国の人口は、2008年をピークに減少局面に入っており、2018年10月1日現在の人口推計によると、日本の総人口は1億2,644万3千人で、前年に比べ26万3千人の減少と、8年連続の減少となっています。

65歳以上の高齢者人口は、3,557万8千人、総人口に占める割合（高齢化率）は28.1%と最高を記録し、日本の高齢化は、世界的に見ても空前の速度と規模で進行しています。

また、出生率は2005年に最低の1.26を記録した後上昇傾向となり、2014年には1.42、2015年には1.45まで上昇したものの、2017年には1.43となっています。一方、団塊ジュニア世代が40代になる中、年間出生数は100万4千人(2014年)から92万1千人(2018年推計値)となっており、全国的な出生数の減少が続いています。

d. 地域経済の現状

近年の地域の経済動向を見ると、完全失業率は全ての都道府県で改善し、有効求人倍率は、史上初めて全ての都道府県で1倍を超え、時間当たりの賃金もほぼ全ての都道府県で上昇するなど、雇用・所得環境の改善が続いています。

一方、少子高齢化や人口減少といった構造変化もあり、地方によっては経済環境が厳しいところも見られます。消費や生産といった経済活動の動向は地域間でばらつきがあり、東京圏とその他の地域との間には一人当たり県民所得等に差が生じています。

また、今後、高齢化、人口減少が更に進展することに伴い、労働供給の停滞が地域経済の制約となる可能性があります。地方において大多数を占める中小企業は、大企業と比べて人手不足感が高まっており、雲南市内の事業所数も減少しています。

e. 安全・安心なまちづくりへの対応

平成30年6月の大阪北部地震、西日本を中心とする大雨による平成30年7月豪雨など、全国各地で地震、豪雨、台風等の被害が連続して発生しています。

記録的な豪雨による崖崩れや浸水被害など、様々な大規模自然災害が多発していることから、自然災害に事前から備え、「自らの命は自らが守る」という防災意識の啓発と、地域と連携した自主防災体制の整備が急務となっています。

f. 情報通信技術の革新と高度情報化の進展

近年、ICT(情報通信技術)はより進化しており、インターネット利用の増大とIoT(注①)の普及により、様々な人・モノ・組織がネットワークにつながることに伴い、大量のデジタルデータ(ビッグデータ)の生成、収集、蓄積が進みつつあります。

こうした状況を踏まえて、日本の目指すべき未来社会の姿としてSociety 5.0(注②)が提唱されています。

また、4G(第4世代移動通信システム)の次の移動通信システムとして、5G(第5世代移動通信システム 注③)の運用が始まります。

5Gが普及することによって、あらゆる「モノ」がインターネットにつながり制御しあうIoT社会の基盤へ進化し、例えば、ICT教材による教育での活用や、遠隔医療などに用いられるなど、社会全体の利便性の向上に寄与すると期待されています。

g. SDG sの推進

SDG s (持続可能な開発目標 注④) は、産業革命以降急激に活発化した人間活動により、経済・社会の基盤である地球の持続可能性が危ぶまれていることに端を発しています。

持続可能な開発というテーマは以前から繰り返し議論され、目標設定されてきたものでしたが、これまでの目標は国やNGOが主体になりものが多く、一人ひとりが当事者意識を持ちにくいということがありました。2015年に国連総会で決議されたSDG sは、国や途上国だけでなく、先進国の課題を網羅し、民間企業による取り組みを含めた点が大きな違いとなっています。

我が国においても、地方創生の中でSDG sを推進するとしており、全ての関係者の役割を重視して、誰一人取り残さない社会の実現を目指すとしており、企業の投資もその方向に進みつつあります。

【注 ①】 IoT(モノのインターネット Internet of Things)

コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々な物体(モノ)に通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと。

【注 ②】 Society 5.0

狩猟社会(Society 1.0)、農耕社会(Society 2.0)、工業社会(Society 3.0)、情報社会(Society 4.0)に続く、新たな社会を示すもの。サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する新たな未来社会。

【注 ③】 5G(第5世代移動通信システム)

データ通信が高速化される「超高速」だけでなく、スマホ、PCをはじめ、身の回りのあらゆる機器に同時に大量接続できる「多数接続」や、利用者が遅延を意識することなく、リアルタイムに遠隔地のロボット等を操作・制御できる「超低遅延」といった新たな特徴を持つ次世代の移動通信システム。

【注 ④】 SDG s (エスディージーズ 持続可能な開発目標 Sustainable Development Goals)

2001年に策定されたミレニアム開発目標(MDG s)の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された2016年から2030年までの国際目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さないことを誓っています。SDG sは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル(普遍的)なものであり、日本も積極的に取り組んでいます。

② 施策の主な取り組みと状況変化

a. 協働のまちづくり

社会起業や地域貢献を志す若者を対象とした「幸雲南塾（平成30までに120人が卒塾）」などを通じて人材の育成確保が進められており、平成28年にはプラチナ構想ネットワークが主催する第4回プラチナ大賞で大賞（総務大臣表彰）を受賞しました。今後も、市民が誇りを持ち、キラキラ輝きながら暮らし、健康長寿・生涯現役を実現できる社会に向けてまちづくりを進めていく必要があります。

平成31年3月には、子ども、若者、大人の全世代のチャレンジを支える「雲南市チャレンジ推進条例」が制定されました。地域自主組織をはじめとする様々な活動団体や、社会起業や地域貢献を志す若者が、地域の課題解決に向けた活動に積極的に関わっています。また、それを後押ししようとする市民の自主的な活動が始まりました。地域円卓会議は、地域と行政の協議及び地域間の情報交換と政策立案する場となっており、地域ごとに特徴ある取り組みが展開されています。

また、地域自主組織などの地域運営組織に見合う法人制度の創設を国に要望しており、平成30年7月に総務省研究会で取りまとめられた「自治体戦略2040構想研究会 第二次報告」では、「地縁組織の法人化等により、組織的基盤を強化する必要がある」とされています。今後も、小規模多機能自治推進ネットワーク会議（令和元年9月末現在 会員数312）を中心として、地域自主組織が活動しやすい制度の創設に向けて取り組みます。

b. 定住環境

平成28年11月に、中心市街地活性化基本計画の認定を受け、購買力流出の抑制、定住人口及び交流人口の増加を目指して中心市街地形成の事業が進められています。

また、民間事業者の参入により、高速インターネットの普及が進みつつあります。人口は減少し、少子化、高齢化は進みつつありますが、情報通信環境を活用する人は増加しています。IT関連の事業所の進出も検討されています。

公共交通については、市内全域をカバーするだんだんタクシー・デマンド型乗合バスの導入など、利用者ニーズを踏まえた取り組みが進んでいます。今後は高齢化に伴って自動車の運転免許の自主返納が進むことから、公共交通への依存度はより高まると予想されており、身近な地域をカバーできる交通手段など、多様な交通網の整備が望まれており、電動低速車両（スローモビリティ）を活用した実証試験も始まりました。

そのほか、災害の対応については、国では、激甚化・頻発化する近年の豪雨災害や大規模地震等に対し、災害時の被害を最小化し、被害の迅速な回復を図る「減災」の考え方を基本理念としており、地域自主組織の防災円卓会議が始まるなど、住民自らの判断で避難行動をとり、行政がそれを支援する「住民主体の防災」への転換を図る取り組みが進められています。

c. 保健・医療・福祉

平成 27 年 11 月に雲南市立病院の建設工事に着手し、令和元年 10 月にグランドオープンしました。雲南市立病院は、平成 27 年度から在宅療養後方支援病院となり、平成 28 年度に地域ケア科を設置し、開業医と連携して訪問診療を行うなど、在宅医療の取り組みを進めており、地域包括ケア推進の一助を担っています。

国の示す「地域における医療及び介護を総合的に確保するための基本的な方針」では、全国の後期高齢者数がピークとなる 2025 年を目途として、要介護状態になっても住み慣れた地域で、自分らしく暮らし続けられるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムを深化・推進するよう求められています。

また、国（健康日本 21（第 2 次））は、健康寿命の延伸と健康格差の縮小、生活習慣病の発症予防と重症化予防の徹底、社会生活を営むために必要な機能の維持及び向上について、生涯を通じた健康づくりを重点的に進めており、健康無関心層も含めた予防・健康づくりを推進していく上で、幅広い関係者が一体となって取り組んでいく必要があります。

d. 教育・文化

保幼小中高の一貫した『夢』発見プログラムにより、就学前からのキャリア教育が行われ、高校魅力化の更なる推進を図るため、平成 29 年度から市内高校に教育魅力化コーディネーターを配置しました。

高校魅力化については、マイプロジェクト活動の一層の推進や、先端 IT 技術などの積極的な活用が求められています。

一方、学校教育においては、島根県が「県立高校魅力化ビジョン」の中で、令和 3 年度までに、教職員・生徒・保護者・市町村・小中学校・大学・社会教育機関・地元企業・地域住民・関係団体等の多様な主体が参画し、魅力ある高校づくりに取り組む協働体制（高校魅力化コンソーシアム）の構築を目指しており、地域と高校が一体となって子供たちを育む「地域とともにある学校（地域協働スクール）」の実現に向けた取り組みが進んでいます。

e. 産業

農業分野では、集落営農組織や新規就農者へ支援を行い、平成 27 年度以降、新規の農事組合法人が 6 法人（平成 31 年 3 月末現在 集落営農農業法人 24 法人）、担い手の広域連携組織が 3 組織設立され、新規就農者については 3 名誕生しています。市内産米の評価を高めるため、平成 28 年より新たなブランド米「プレミアムつや姫 たたら焔米」の取り組みを開始し、平成 30 年には栽培面積を約 80ha まで拡大を図りました。消費者に安全・安心で美味しい農産物の生産地であることをアピールしながら販路拡大に努めています。

林業分野では、市民参加型収集運搬システムや市内 6 施設への木質チップボイラーの導入により、森林資源を活用したエネルギーの地域内循環が進んでいます。

商工業分野では、神原企業団地に約 2ha の団地を整備し、加茂 BS スマート IC も整備されることから、市内企業の設備投資や市内への企業立地をすすめる必要があります。また、事業の継続性の観点から事業承継や起業の活動を強めなければなりません。

観光分野では、安来市・雲南市・奥出雲町による「鉄の道文化圏推進協議会」の取り組みにより「出雲の國たたら風土記～鉄づくり千年が生んだ物語～」が日本遺産認定（平成 28 年 4 月 25 日）を受けました。インバウンド観光や観光入込客数の増加に向けた戦略的な取り組みが欠かせません。

f. 行政経営

計画的な普通建設事業費による市債発行額の圧縮や、計画的な繰上償還の実施を行ってきましたが、大規模プロジェクトや各種ソフト事業の充実により、将来的に財政運営に影響を与えることが想定されています。人口減少社会に適応した行財政のスリム化、地方交付税の一本算定による減額の対応などを踏まえた行財政改革が求められています。

また、国においては、今後、我が国が本格的な人口減少と高齢化を迎える中、高齢者（65 歳以上）人口が最大となる 2040 年頃の自治体が抱える行政課題を整理した上で、今後の自治体行政のあり方を展望し、人口縮減時代に向けた対応策（AI 等の導入による事務処理など）の検討を進めています。そのため、自治体に求められる役割も変化すると予想されており、事務作業は AI 等に任せ、職員は地域の関係者を巻き込み、まとめていく役割など、職員でなければできない業務に特化していくことが重要になってきます。市民の自主的な活動が各地域で始まる中、いち早くこうした状況に対応していくため、地域の活動を包括的に支援できる体制の構築に向けた部局連携による検討を早急に進めていく必要があります。

(3) 後期基本計画・第2期総合戦略における一層の推進事項

(1) (2) を踏まえ、下記の視点で「人口の社会増」に向けた重点戦略を見直していきます。

「人口の社会増」に向けた重点戦略

① 定住基盤の整備（定住対策PT）

転出者の年代を見ると、20歳代・30歳代の流出が多いことから、特に子育て世代に対し、住みたい、住み続けたいと思われる対策を展開します。

《主なポイント》

- ◎20代、30代の子育て世帯を重点ターゲットに集中的に施策展開
- ◎子育てしながら働きやすい環境づくり
- ◎特に人口流出が激しい周辺部への対策
 - ・多様化する保育ニーズへの対応
 - ・松江市、出雲市に近く、子育て世代に好まれるような住宅環境の整備
 - ・住まい、仕事の情報を一体的に管理する体制の整備

② 人材の育成・確保（チャレンジ創生PT）

◎持続可能なまち（※）の実現に向け、「子ども×若者×大人×企業チャレンジ」による社会課題の解決（ソーシャルチャレンジ）を一層進めます。

※安心して暮らし続けられる地域となること。

◎人口減少や技術の進展等の社会変化に対応し、まちの持続可能性を高める人材の育成・確保を進めます。

◎「技術の進展に応じた教育の革新」、「新時代に対応した高等学校改革」に向けて、オープンイノベーション（※）による大胆かつスピード感をもって、未来に役立つ教育環境の創出に取り組みます。

※異業種、異分野が持つ知識や新技術などを積極的に取り込むこと。

◎民間活力と連携・協働し、「チャレンジを支える資金調達」「まちに必要な人材の獲得」「チャレンジャーがつながる場づくり」「意志ある人材や投資を呼び込むための情報発信」の4つの機能の充実・強化を目指します。

◎SDGs（※）の考え方や視点を取り入れ、地域内外の様々な企業、NPO、個人等との連携・共創を通じて、ソーシャルチャレンジの更なる深化を目指します。

※国連が定める持続可能な開発目標

本市では、総合計画と総合戦略を一体的に策定し、「定住基盤の整備」と「人材の育成・確保」を重点戦略として取り組むことによって人口の社会増を目指します。

雲南市総合計画

第1章 序論

地域特性、時代の潮流とまちづくりの課題

第2章 基本構想

平成27年度から令和6年度までの10年間のまちづくりの基本指針

第3章 後期基本計画・第2期総合戦略

令和2年度から令和6年度のまちづくりの将来像の達成に必要な施策・事業

1. 総論（考え方、現状認識）
2. 各論

- 「人口の社会増」に向けた重点戦略
- 定住基盤の整備 ■人材の育成・確保
- 基本計画（37施策）

都市宣言

資料編

施策体系

基本構想		基本計画(後期)・総合戦略(Ⅱ期)	… 目次
基本理念	H27年度～R6年度 まちづくりの将来像(政策)	R2年度～R6年度 施策	
「生命と神話が息づく 「課題先進地」から「課題解決先進地」へ 新しい日本のふるさとづくり」	I みんなで築くまち 《協働・行政経営》	1 市民が主役のまちづくりの推進	… P. 21
		2 移住・定住の推進	… P. 23
		3 市民と行政の情報の共有化	… P. 25
		4 男女共同参画の推進	… P. 27
		5 時代にあった行政サービスの実現	… P. 29
		6 職員の育成	… P. 31
		7 計画的なまちづくり	… P. 33
		8 健全財政の維持	… P. 35
	II 安全・安心で快適なまち 《定住環境》	9 都市・住まいづくりと土地利用の推進	… P. 37
		10 環境の保全・創造	… P. 39
		11 地域情報化の推進	… P. 41
		12 道路の整備	… P. 43
		13 公共交通ネットワークの充実	… P. 45
		14 上水道の整備	… P. 47
		15 下水道の整備	… P. 49
		16 消防・防災対策の推進	… P. 51
		17 交通安全の推進	… P. 53
		18 防犯対策・消費者自立支援の推進	… P. 55
	III 支えあい健やかに暮らせるまち 《保健・医療・福祉》	19 地域医療の充実	… P. 57
		20 健康づくりの推進	… P. 59
21 高齢者福祉の充実		… P. 61	
22 障がい者(児)福祉の充実		… P. 63	
23 生活困窮者の支援		… P. 65	
24 地域福祉の充実		… P. 67	
25 子育て支援の充実		… P. 69	
IV ふるさとを学び育つまち 《教育・文化》	26 学校教育の充実	… P. 71	
	27 生涯学習の推進	… P. 73	
	28 青少年健全育成の推進	… P. 75	
	29 平和と人権の尊重	… P. 77	
	30 生涯スポーツの振興	… P. 79	
	31 地域文化の振興	… P. 81	
V 挑戦し活力を産みだすまち 《産業》	32 起業・就業支援の充実	… P. 83	
	33 地域資源を活かした産業の創出	… P. 85	
	34 農業の振興	… P. 87	
	35 林業の振興	… P. 89	
	36 観光の振興	… P. 91	
	37 商工業の振興	… P. 93	
	「人口の社会増」への挑戦	重点戦略	
定住基盤の整備		… P. 12	
	人材の育成・確保	… P. 17	

総合戦略マネジメントシート 〈第2期総合戦略策定〉

作成日 令和 元 年 10 月 24 日
更新日 令和 元 年 11 月 13 日

総合戦略区分	定住基盤の整備	チームリーダー	うなん暮らし推進課長 高田浩二
(プロジェクトチーム)	(定住対策プロジェクトチーム)	関係課	政策推進課、うなん暮らし推進課、情報政策課、健康づくり政策課、健康推進課、子ども政策課、子ども家庭支援課、商工振興課、農政課、建築住宅課

1. 「定住基盤の整備」の基本方針と指標(目標値及び実績値)

総合戦略に定めた基本方針	転出者の年代をみると、20歳代・30歳代の流出が多いことから、特に子育て世代(※)に対し、住みたい、住み続けたいと思われる対策を展開します。 (※)これから結婚をしようとする若者から、中学生の子供のいる親までの世代 ≪主なポイント≫ ◎20代、30代の子育て世代を重点ターゲットに集中的に施策展開 ◎子育てしながら働きやすい環境づくり ◎特に人口流出が激しい周辺部への対策 ○多様化する保育ニーズへの対応 ○松江市、出雲市に近く、子育て世代に好まれるような住宅環境の整備 ○住まい、仕事の情報を一体的に管理する体制の整備							
	成果指標 (KPI)	単位	区分	R2年度 H27年度	R3年度 H28年度	R4年度 H29年度	R5年度 H30年度	R6年度 R1年度
A	人口の社会動態(転入から転出を減じた人数)	%	目標	73	78	81	85	88
			実績					
	【測定企画】 「鳥根県の人口移動と推計人口」で把握	目標	▲152	▲97	▲43	13	67	
		実績	▲92	▲164	▲338	▲304		
B	増加目標人口	%	目標	198	199	199	199	199
			実績					
	【測定企画】 第2次雲南市総合計画に基づく目標数	目標	0	49	97	146	194	
		実績	▲482	▲526	▲712	▲678		

2. 分野の取組方針と目標達成のための基本事業

プロジェクト名	総合戦略(R2~R6年度)に定めた取組方針							
	目的(対象・意図)							
PJ① 子育て世代移住・定住対策	[取組方針] 転出者の年代をみると、20歳代・30歳代の流出が多いことから、特に子育て世代に対し、住みたい、住み続けたいと思われる対策を展開する。							
対象	子育て世代の保護者・子どもを産み育てたい人	意図	安心して子どもを産み、育てることができる。					
	子育て世代の住まいを求める人	意図	ニーズに応じた住まいを確保することができる。					
	成果指標(KPI)	単位	区分	R2年度 H27年度	R3年度 H28年度	R4年度 H29年度	R5年度 H30年度	R6年度 R1年度
A	子育て支援に関する行政サービスが整っていると感じる保護者の割合	%	目標	76.0	77.0	78.0	79.0	80.0
			実績					
	【測定企画】 市民アンケートで把握						75.0	
	基本事業	対象/意図	活動指標	基本事業の取組方針				
①	(子育て) 預かりサービスの充実に関する事業	【対象】 市内及び市外からの転入を考える子どもの保護者 【意図】 多様な生活態様のニーズに対応する	a) 18:00以降も子どもを預かる保育所・児童クラブ数 b) 年度当初待機児童数 [4月1日基準] c) 年度途中待機児童数 [10月1日基準] d) 保育士確保対策事業利用件数	子育てに係る切れ目ないきめ細やかなサービスの提供に努め、安心して子どもを産み育てることができる環境をつくる				
②	(子育て) 経済的支援に関する事業	【対象】 市内及び市外からの転入を考える子どもの保護者 【意図】 子育てに係る経済的負担を軽減する	e) 保育所等3才以上児副食費無償化事業該当者数 f) 子ども医療費助成事業該当者数	経済的負担の軽減を図り、子育てしやすい環境のPRにより移住定住に繋げる				
③	(子育て) 子育て相談の充実に関する事業	【対象】 市内及び市外からの転入を考える子どもの保護者 【意図】 子育てに係る悩みが相談できる	g) 子育てに関する相談件数 <子ども家庭支援センター及び雲南市児童相談窓口の子育てに相談件数>	子育てに関する相談体制の充実により子育てしやすい環境をPRし移住定住に繋げる				

④	(住まい) 住宅建設等に関する事業	【対象】 市内及び市外からの転入を考える子育て世代 【意図】 子育て世代が好む住宅環境を整備する	h) 新設住宅建設戸数 i) 土地開発公社の新規分譲区数 j) 子育て世帯定住宅地購入支援事業利用件数	子育て世代の市内転居による転出抑制と移住希望者の住まいの確保取得に係る支援の充実と良質な住宅地の供給を図り、移住定住に繋げる				
⑤	(住まい) 賃貸住宅等に関する事業	【対象】 市内及び市外からの転入を考える子育て世代 【意図】 賃貸住宅を活用し住まいの確保を支援する	k) 定住促進住宅、特定公共賃貸住宅の子育て世帯減額の実施世帯数・人数 l) 子育て世代への民間賃貸住宅家賃助成の実施世帯数・人数	市営住宅や民間賃貸住宅等、賃貸住宅の確保に関する支援の充実を図り、移住定住に繋げる				
⑥	(住まい) 空き家バンクに関する事業	【対象】 市内及び市外からの転入を考える子育て世代 【意図】 空き家を活用し住まいの確保を支援する	m) 子育て世代の空き家バンク物件の新規入居世帯数	空き家の確保に関する支援の充実を図り、移住定住に繋げる				
プロジェクト名	総合戦略(R2～R6年度)に定めた取組方針 目的(対象・意図)							
PJ② 子育てしながら働きやすい環境づくり	[取組方針] 子育て世代の特に女性の働きやすい職場づくりへ向けて、ライフステージに対応した時間と場所に制約されない求人の充実、就労とのマッチングを推進し、移住・定住に繋げる							
対象	市内で就労を希望する子育て世代	意図	市内で働くことができる。					
成果指標(KPI)		単位	区分	R2年度 H27年度	R3年度 H28年度	R4年度 H29年度	R5年度 H30年度	R6年度 R1年度
A	子育てしながら働きやすいと感じる市民の割合	%	目標	65.0	67.0	69.0	71.0	73.0
	【測定企画】 市民アンケートで把握		実績					
基本事業		対象/意図	活動指標	基本事業の取組方針				
①	企業及び店舗等の立地に関する事業	【対象】 就労を希望する子育て世代 【意図】 雲南市で働くことができる	a) 市外からの企業立地増加雇用者数・企業立地認定件数 b) 地場企業の企業立地増加雇用者数・企業立地認定件数 c) ソフト産業(内専門系事務職場:インターネット付随サービス業等の業務を行う職場)の誘致数 d) 起業件数(現状は、地域商業等支援事業補助金による開業件数でカウント)	地場企業等の成長促進と企業団地の整備や魅力的な立地環境の提供を通して、事業拠点の新設・増設を推進し、就労マッチングを図ることにより、子育て世代の流出を防止し移住希望者の就業要望に対応する				
②	就労マッチングに関する事業	【対象】 就労を希望する子育て世代 【意図】 雲南市で働くことができる	e) 雇用・定住支援スタッフが対応した子育て世代の定住世帯数・人数 f) 上記e)のうち市外からUIターンした世帯数・人数 g) 特定地域づくり事業協同組合の雇用者数	雇用と定住の支援を一体的に行い、就労マッチングを図ることにより、子育て世代の流出を防止し移住希望者の就業要望に対応する				

プロジェクト名	総合戦略(R2～R6年度)に定めた取組方針									
	目的(対象・意図)									
PJ③ 人口流出が激しい周辺地域への対策	[取組方針] 定住施策を推進することにより、一方で市内中心部への人口集中が懸念される。周辺地域の集落機能維持に向けた支援施策を展開する。									
対象	周辺部に住みたい人	意図	周辺地域への移住・定住を誘導し、集落機能を維持する。							
成果指標(KPI)		単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		
A	全域が都市計画区域外の地域自主組織の人口の社会動態	人	目標	16	17	18	19	19		
			実績							
A	【測定企画】周辺地域対策として行う事業が周辺地域に効果的な影響をもたらしているかどうか判断するため、都市計画区域外の地域自主組織の社会動態を調査することにより把握する。	人	目標							
			実績							
B	全域が都市計画区域外の地域自主組織の増加人口	人	目標	43	43	43	43	43		
			実績							
B	【測定企画】周辺地域対策として行う事業が周辺地域に効果的な影響をもたらしているかどうか判断するため、都市計画区域外の地域自主組織の人口動態を調査することにより把握する。	人	目標							
			実績							
基本事業		対象／意図	活動指標	基本事業の取組方針						
①	特定地域づくり事業協同組合設立に関する事業	【対象】 就労を希望する子育て世代 【意図】 「仕事」と「住まい」に関する情報を一体的に管理し、就労希望者の雇用と派遣を行う	a) 都市計画区域外への人材派遣数 (自主組織の場合は全域が都市計画区域外の派遣数)	「田舎暮らし」を求めるUIターン者、周辺部に住みながら就労を希望する市民を雇用し、周辺地域で必要な人材を派遣する						
②	周辺地域へ配慮した事業	【対象】 周辺地域で居住したいと思う市内及び市外からの転入を考える子育て世代 【意図】 周辺地域に定住する	b) 周辺地域へ配慮した助成事業の活用件数 c) 遊休市営資産の有効活用件数	既存の事業を周辺部に配慮した制度設計に見直し、周辺地域への移住定住へ誘導する						

3. 各分野の成果指標達成へ向けての事業展開

定住を進めるための取組

(1) 20代、30代の子育て世代を重点ターゲットに集中的に施策展開

●対象となる事務事業等

(子育てに関する基本事業)

①預かりサービスの充実に関する事業

- ・放課後児童クラブ整備事業
- ・放課後児童クラブ整備事業(委託)(放課後児童クラブ運営)
- ・放課後児童クラブ整備事業(委託)(放課後児童クラブ移送)
- ・病児病後児保育事業
- ・小規模幼稚園の預かり保育(幼稚園総務管理事業)
- ・保育所保育士確保対策事業
- ・障がい児等保育対策事業
- ・特別支援教育推進事業

②経済的支援に関する事業

- ・第3子以降保育料無料化事業(保育所・認定こども園・幼稚園)
- ・子ども医療費助成事業
- ・不妊治療費助成事業
- ・保育所等3歳以上児副食費無償化事業
- ・産婦健康診査
- ・新生児聴覚スクリーニング検査

③子育て相談の充実に関する事業

- ・子育て支援センター運営事業
- ・子ども家庭支援センター運営事業
- ・子育て支援相談事業

(住まいに関する基本事業)

①住宅建設等に関する事業

- ・子育て世帯定住宅地購入支援事業(拡充+周辺地域優遇)
- ・雲南市土地開発公社分譲地購入報奨金交付事業
- ・子育て世帯に対する固定資産税課税免除制度(廃止検討→その他住宅事業の拡充)
- ・三世帯同居住宅改修支援事業(周辺地域の優遇)
(住宅リフォーム補助金の一部を移行)

②賃貸住宅等に関する事業

- ・市営住宅の入居者支援事業(周辺地域優遇)
- ・民間賃貸住宅家賃助成事業(新婚世帯追加、周辺地域拡充)

③空き家バンクに関する事業

- ・空き家改修補助事業(子育て世代優遇+周辺地域優遇)
- ・空き家片付け事業(周辺地域優遇)

(2) 子育てしながら働きやすい環境づくり

●対象となる事務事業等

(仕事、移住・定住に関する基本事業)

①企業及び店舗等の立地に関する事業

- ・企業誘致推進事業
- ・企業誘致推進事業(専門系事務職場誘致促進事業)
- ・企業立地促進対策助成事業

②就労マッチングに関する事業

- ・人材確保支援事業
- ・ワークイン雲南プロジェクト事業
- ・移住定住情報発信・相談事業
- ・移住定住情報発信・相談事業(仕事と暮らしの一体的情報発信)
- ・定住支援員配置事業
- ・結婚対策事業

(3) 人口流出が激しい周辺部への対策

●対象となる事務事業等

(周辺地域対策に関する基本事業)

①特定地域づくり事業協同組合設立に関する事業

- ・(一社)移住・定住・産業支援センターの設立事業
- ・特定地域づくり事業

②周辺地域へ配慮した事業

- ・全域が都市計画区域外の地域自主組織等への人材派遣(周辺地域の優遇)
- ・既存事業の周辺部地域へ配慮を検討する事業(周辺地域の優遇)
子育て世帯定住宅地購入支援事業、三世帯同居住宅改修支援事業、市営住宅の入居者支援事業、民間賃貸住宅家賃助成事業、空き家改修補助事業、空き家片付け事業

4. H27-30年度の振り返り総括と今後の課題

①振り返り総括（これまでの取り組みの総括、当市の特徴とその要因として考えられること等）

(1)子育て

○新たな民間保育所の開園や公立保育園の民間委託促進による利便性の向上や待機児童の解消（平成31年度当初）が図られた。
○子育てに伴う経済的な負担軽減のため、第3子以降の保育所及び幼稚園保育料の無料化、子ども医療費無料化の対象拡充（中学校就学期間まで）の継続及び不妊治療の助成について、男性の不妊手術へも適用できるように拡充した。

○子育て環境は他自治体と比べても充実してきている。子育て環境への満足度は高い。

○公立保育園の開所時間について、検討を継続していく必要がある。

(2)仕事

○神原企業団地整備事業は造成工事（第1期整備）を開始し、H30年度より団地拡張構想（第2期整備）を本格的に検討することとした。また、H29.7.5に設立したスマートIC地区協議会で実施計画書を作成して国に提出し、H29.8.4に連結許可を受けた。

○企業誘致については、施策による直接的な数値が効果として表れにくい。

○移住定住希望と仕事は切り離せない課題であり、組み合わせによる効果が期待できる。商工振興課とうんなん暮らし推進課の連携を強化する「雲南市移住・定住・産業支援プロジェクトチーム」をH31から設置し、人口移動の要因である雇用対策・職業紹介の体制を整備した。

(3)住まい

○宅地購入費助成や定住促進住宅の新築助成により、子育て世代中心に移住定住が進み、また住宅の取得による定着が図られた。

○各事業効果を高めるため不動産事業者やハウスメーカー、地域自主組織との連携や周知活動の工夫に努めた。

○周辺部の定住対策として三世同居促進支援事業を新設（H30～）した。

○子育て世帯住宅地貸付事業については実績が見込めず見直した。

(4)移住定住

○定住支援スタッフを3名から5名に体制強化した。細やかな対応と積極的に「うんなん暮らし体験プログラム」を活用するなど、雲南市での生活体験や様々な人と出会ってもらった移住希望者の一定数が毎年定住に繋がっている。また、定住支援スタッフへの相談件数や定住者数も増加している。

○市内転居の相談が増えており、転出抑制の効果がでている。

○定住支援スタッフ窓口による定住人口は拡大しているが、移住定住人口の目標値には達していない。要因としては、東京一極集中がさらに加速していること、全国の各自治体が定住対策に取り組むようになり、人材の取り合いがより一層拡大していることが考えられる。

○結婚対策においては、円卓会議等を通じて地域ぐるみで推進する体制づくりに取り組み、また、結婚相談事業の拡充や地域活動団体が行う結婚支援活動の経費の補助金を継続実施した。

②今後の主な課題（次期総合戦略の期間[～R6年度]を見据えて、主にどのような課題があるか）

○特に人口流出が顕著な20～30代子育て世代に対し、住みたい、住み続けたいと思われる施策を展開する必要がある。

○【子育て】

- ・多様化する保育ニーズへの対応
- ・保育園の開所時間の延長
- ・経済的負担の軽減

○【仕事】

- ・住まい、雇用職業紹介の定住につながる情報を一体的に管理する体制の整備

○【住まい】

- ・固定資産税課税免除、民間住宅地購入支援制度、リフォーム補助金の見直し
- ・松江市、出雲市に近く、女性に好まれるような住宅団地の整備

○【移住定住】

- ・お試し住宅、体験移住環境施設の整備
- ・結婚対策

総合戦略マネジメントシート 〈第2期総合戦略策定〉

作成日 令和 元 年 10 月 24 日
更新日 令和 元 年 11 月 13 日

総合戦略区分	人材の育成・確保	チームリーダー	政策推進課長 西村健一
(プロジェクトチーム)	(チャレンジ創生プロジェクトチーム)	関係課	政策推進課、地域振興課、うんなん暮らし推進課、情報政策課、健康づくり政策課、商工振興課、学校教育課、社会教育課キャリア教育推進室

1. 「人材の育成・確保」の基本方針と指標(目標値及び実績値)

総合戦略に定めた基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ● 持続可能なまち(※)の実現に向け、「子ども×若者×大人×企業チャレンジ」による社会課題の解決(ソーシャルチャレンジ)を一層進めます。 ※安心して暮らし続けられる地域となること。 ● 人口減少や技術の進展等の社会変化に対応し、まちの持続可能性を高める人材の育成・確保を進めます。 ● 「技術の進展に応じた教育の革新」、「新時代に対応した高等学校改革」に向けて、オープンイノベーション(※)により大胆かつスピード感をもって、未来に役立つ教育環境の創出に取り組みます。 ※異業種、異分野が持つ知識や新技術などを積極的に取り込むこと。 ● 民間活力と連携・協働し、「チャレンジを支える資金調達」「まちに必要な人材の獲得」「チャレンジャーがつながる場づくり」「意志ある人材や投資を呼び込むための情報発信」の4つの機能の充実・強化を目指します。 ● SDGs(※)の考え方や視点を取り入れ、地域内外の様々な企業、NPO、個人等との連携・共創を通じて、ソーシャルチャレンジの更なる深化を目指します。 ※国連が定める持続可能な開発目標 							
	成果指標 (KPI)	単位	区分	R2年度 H27年度	R3年度 H28年度	R4年度 H29年度	R5年度 H30年度	R6年度 R1年度
A	[幸福度] 安心して暮らし続けられるまちと 感じる市民の割合 【測定企画】 市民アンケートで把握	%	目標 実績	新規指標のため、現状値を把握した上で 目標値を設定する。 ※A・Bは、市民アンケート(3月予定) ※Cは、実数把握(1月予定)				
B	[環境] チャレンジしやすいまちと 感じる市民の割合 【測定企画】 市民アンケートで把握	%	目標 実績					
C	[人材] スペシャルチャレンジ制度への 申請件数 【測定企画】 政策推進課にて実数把握	件	目標 実績					
			目標					
			実績					
			実績					

2. 分野の取組方針と目標達成のための基本事業

プロジェクト名	総合戦略(R2～R6年度)に定めた取組方針							
	目的(対象・意図)							
PJ① 子どもチャレンジ	[取組方針] 新しい時代に対応した「教育モデル」を構築し、「スペシャルチャレンジ」(※)を起こす気概のある18歳を育む。 ※my(個人の内面からこみ上げてくる)、social(社会性を帯びる)、action(主体的な行動を伴い学び成長する)の観点を有するチャレンジ。							
対象	中学生・高校生 市内高校 教育関係者	意図	チャレンジを実践する 日本一スペシャルチャレンジが生まれる学校となる 自らが変革する気概に溢れチャレンジを実践する(子どもが真に求める教育環境の構築に貢献する)					
成果指標(KPI)	単位	区分	R2年度 H27年度	R3年度 H28年度	R4年度 H29年度	R5年度 H30年度	R6年度 R1年度	
A	チャレンジしやすいまちと 感じる高校生の割合 【測定企画】 市内高校生への意識調査で把握	%	目標 実績	新規指標のため、現状値を把握した上で 目標値を設定する。				
B	将来も雲南市のまちづくりに 関わりたいと思う高校生の割合 【測定企画】 市内高校生への意識調査で把握	%	目標 実績					
			目標	※アンケート調査(2～3月予定)				
			実績					
基本事業	対象/意図	活動指標	基本事業の取組方針					
①	【対象】 中学生・高校生、市内高校、教育関係者 【意図】 チャレンジを実践する	a) チャレンジプログラムへの参加者数	テクノロジーの活用や地域協働による教育課程内外におけるチャレンジプログラムの確立により、誰もがチャレンジできる教育環境を創出し、まちの持続性を高める人材が育まれる好循環を生み出す。					
②	【対象】 市内高校 【意図】 新時代に対応する高等学校となる	a) 雲南コミュニティハイスクールコンソーシアムが実施した事業数	雲南コミュニティハイスクールコンソーシアム(※)を核に、広域通信制等の活用を含めたあらゆる可能性の検証を進め、個別最適化された学びや自分らしくチャレンジすることのできる教育環境(未来の学校)を構築する。 (※)雲南コミュニティハイスクールを実現するための地域・学校一体型の共同事業体					

プロジェクト名	総合戦略(R2～R6年度)に定めた取組方針									
	目的(対象・意図)									
PJ② 若者チャレンジ	[取組方針] 志ある大学生や若者、市内事業者のイノベーション(※1)を創発し、地域に必要な新事業(※2)を創出する。 ※1 新しいアイデアから社会的意義のある新たな価値を創造すること ※2 既存事業の革新も含む									
	対象	成長・成果達成意欲のある大学生	意図	学生起業家として市内で実践する						
		市内外の志ある若者、市内事業者		学生起業家として地域課題解決を実践する						
	成果指標(KPI)			単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
						H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	A	UGC参加学生のうち市内で地域課題解決を実践する大学生の割合	%	目標	25	30	35	40	40	
				実績						
	【測定企画】 政策推進課にて実数把握			目標				20		
	B	地域(社会)課題解決に資する新事業創出数	件	目標	5	5	5	5	5	
				実績						
【測定企画】 政策推進課にて実数把握			目標	2	2	2	2	2		
			実績	3	4	4	3			
基本事業		対象/意図	活動指標		基本事業の取組方針					
①	学び合い、育ち合いの促進	【対象】 意欲ある大学生、若者、市内事業者 【意図】 つながり学び合う	a) 学び合いの場の数、 b) 学び合いの場への参加者数		多分野、多世代のチャレンジャーがそれぞれの領域を超えてつながり、学び合う場をつくり、まちの持続可能性を高める人材が育ち合う環境を創出する。					
②	地域に必要な新事業の創出支援	【対象】 意欲ある大学生、若者、市内事業者 【意図】 地域に必要な革新的な事業を生み出す	a) 支援件数		起業や新事業開発を支える伴走支援体制を構築すると共に、必要な人材や資金調達を支援する仕組みの充実・強化を図り、地域に必要な新事業を創出する。					
PJ③ 大人チャレンジ	[取組方針] 地域を担う多様な人材を育成・確保する仕組みを構築するとともに、地域の持続可能性を高める多世代・多分野の“ソーシャルチャレンジ”を創出する。									
	対象	地域自主組織		意図	多様な地域づくりの担い手と連携・協働し、地域の持続可能性を高める人材の育成・確保と多分野にわたる課題解決のチャレンジを促進する					
		成果指標(KPI)			単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
						H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	A	多世代・多分野の連携により実施された地域の課題解決に向けた取組数	件	目標	3以上	3以上	3以上	3以上	3以上	
				実績						
	【測定企画】 地域振興課にて実数把握			目標						3
				実績						
	基本事業		対象/意図	活動指標		基本事業の取組方針				
	①	次の地域の担い手の育成・確保	【対象】 地域自主組織 【意図】 地域の担い手を育成・確保する	a) 次の地域の担い手の育成・確保に取り組む地区数		地域経営カレッジや各地域独自の取組を通じて、次の担い手が地域づくりに関わるきっかけをつくり、地域を担う多様な人材の育成・確保を促進する。				
②	地域課題を解決する取組の促進	【対象】 地域自主組織、市民活動団体、行政関係者等 【意図】 多様な関係者と連携・協働し、地域課題の解決に取り組む	a) 円卓会議開催テーマ数		地域円卓会議等を通じて地域課題を共有・議論し、多様な関係者の協働による事業創出や既存事業の見直しを行う。こうした取組の実践と振り返りを通じて、地域に必要な政策の立案につなげていく。					
③	多分野横断による包括的な取組の推進	【対象】 地域自主組織、市民活動団体、行政関係者等 【意図】 多分野横断により地域全体を支え合う体制を構築する	a) 多世代・多分野の連携により実施された地域の課題解決に向けた取組数		子どもから高齢者まで安心して暮らせる地域の実現に向け、地域自主組織をはじめとする多様な関係者が分野を超え、役割を担い合う体制を構築する。					

プロジェクト名	総合戦略(R2～R6年度)に定めた取組方針										
	目的(対象・意図)										
PJ④ 企業チャレンジ	[取組方針] 地域と市内外の企業による連携協働を進め、社会課題を解決する新事業を創出する。										
対象	地域自主組織、市民				意図	企業と連携・協働して地域課題解決に取り組む					
	市内外の企業					社会課題を解決する新事業を開発する					
成果指標(KPI)					単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
							H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
A	連携協定を締結した企業数				件	目標	3	3	3	3	3
	【測定企画】政策推進課にて実数把握					実績					
B	企業と連携・協働した地域自主組織数				地区	目標	3	3	3	3	3
	【測定企画】政策推進課にて実数把握					実績					
C	社会実装件数(実証事業を経て、新たに地域にサービス提供された事業数)				件	目標	1	2	3	4	5
	【測定企画】政策推進課にて実数把握					実績					
基本事業			対象／意図		活動指標		基本事業の取組方針				
①	社会課題を解決する新事業の創出支援		【対象】 地域自主組織、市内外の企業 【意図】 社会課題を解決する新事業を創出する		a) 企業の現地視察件数、b) 地域と企業のマッチング件数		企業等が市内の地域活動や課題への理解を深める機会の提供や、地域と共に社会課題を解決する新しい技術やサービスの開発に向けた実証事業を支援する。				
②	持続可能な仕組みづくり		【対象】 地域自主組織、市内外の企業 【意図】 チャレンジしやすい環境を整える		a) 実証事業の実施件数		活動拠点や資金調達への支援など企業チャレンジを推進する体制の充実・強化を図ると共に、定期的な振り返り評価により持続可能な仕組みを整える。加えて、実証事業の取組状況や成果の見える化を図り、地域全体で社会課題解決を推進する体制を構築する。				

3. ソーシャルチャレンジを加速させるための取組

ソーシャルチャレンジを加速させるための取組	
(1) チャレンジを支える資金調達の仕組み ○ 「スペシャルチャレンジ制度」の拡充により、新事業創出に向けた伴走支援体制(事業モデルの改善、資金調達、人材の支援など)の機能強化を図る。 ○ 「うんなん市民財団」(地域の中でお金(寄附)を集め、地域のための活動を応援する市民活動)との連携により、更なる人材の掘り起こしと実践支援を行う。 ○ 地域金融機関と連携し、遺贈寄附制度の検討を行う。	
(2) まちに必要な人材の獲得 ○ 定住支援と産業支援を一体的に進める体制の構築による人材獲得機能を強化する。 ○ インターン、プロボノ(※)、兼業・副業(複業)など多様なニーズに対応し、市内企業と人材を結びつけるマッチング機能の向上を図ると共に、まち全体で人材還流を促進させる人材マネジメント機能(まちの人事部)の充実に向けた検討を行う。 ※自らの専門知識等を活かして社会貢献するボランティア活動	
(3) チャレンジャーがつながる場づくり ○ 地域や社会に必要な新たな価値を創造するチャレンジを可視化できる場を創出し、学生や若者、市内外の企業やNPOが世代やセクターを超えて学び合い、育ち合う「チャレンジの連鎖」を生み出す。 ○ 企業チャレンジにより、空き家等を活用した拠点づくり(地域と企業との交流やチャレンジャーがつながる場づくり)が進められており、こうした民間主導の動きと連携し、多様な場づくりを進める。	
(4) 情報発信・ブランディング ○ 民間活力との連携により情報発信機能を強化し、意志ある人材や投資を呼び込む。	
(5) 行政運営の仕組みの見直し及び市職員の育成 ○ 今後、自治体職員や地域サービスの担い手が減少する中、多様な実践者がまちづくりの主体者として住民に必要なサービスを担える仕組みを整える。 ○ 多様化・複雑化する地域課題に対応するためには、既存の考え方や枠組みにとらわれない発想や事業展開が求められており、職員の人材育成・働き方改革にしっかり取り組むとともに、企業人材の活用など民間ノウハウの積極的導入を図る。 ○ 企業・NPO等のチャレンジによる領域拡大に対応するため、地域づくり、福祉、教育、産業など幅広い分野での総合的な推進体制を構築する。 ○ 今後の社会環境の変化を見据え、防災対策や地域包括ケアなど地域の実情に合わせた施策展開が必要となることから、地域円卓会議からの政策立案など地域と行政のあり方の再編に向けた検討を進める。	

4. H27-30年度の振り返り総括と今後の課題

①振り返り総括（これまでの取り組みの総括、当市の特徴とその要因として考えられること等）

(1) 人口社会増への貢献

- この間の取組を通じて、50名を超える志ある若者が移住し、市内で地域課題の解決に向けた活動(事業)を実践している。
- その内、およそ半数は20～30代の女性で、市内で結婚・出産するなど、自然増にもつながっている。
- 若者の活躍が「日本一チャレンジにやさしいまち」というポジティブなイメージを創出しており、今後も一定程度の若者の流入が期待できる。
- 高校3年生への意識調査では、「ふるさとへの愛着」(H27:67.9%→H30:92.7%)や「将来雲南市で働きたい」(H27:46.4%→H30:54.4%)の割合が高まっている。
- 一方で、若者が魅力を感じる職場が少ないといった課題がある。

(2) 関係人口の拡大

- 本市の地方創生の取組に共感し、市外・県外から雲南市のまちづくりに関わる若者等が増えている。
- 中間支援組織との連携により、全国の社会起業家や専門家とのネットワークが拡大している。
- 多様な働き方・暮らし方に対応できる活動の場(ワークスペース・滞在スペース)やこうした人材を地域や企業とつなげるコーディネート機能の充実が必要。

(3) まちづくりの担い手の確保

- 地域課題の解決に取り組む多様なプレーヤーが生まれ、チャレンジ生態系が耕されてきた。
- 中高生・大学生の地域課題に対する意識変容や意欲ある学生による実践活動などチャレンジの土台が整いつつある。
- 雲南出身の大学生の継続的な関わりが増えたほか、大学を休学し雲南に移住する大学生も出始めるなど次世代の育成が確実に進んでいる。
- 地域自主組織においては、後継者対策など様々な課題が生じている。特に、地域の担い手となる若者の参画について、重要課題として議論されており、全体での対策が始まっている(地域経営カレッジなど)。

(4) 起業創業

- 幸雲南塾等を通じて若者の起業創業の動きが広がった。特にUIターン者による起業が増えている。
- ローカルベンチャー協議会との連携により、地方での起業を志向する都市圏起業家とのネットワークができ、市内での起業や事業承継につながりつつある。
- 社会課題を新たなマーケットとして捉える都市圏企業との連携・協業が始まりつつあり、新事業創出やサテライトオフィスの誘致につながる動きもある。
- 一部の市内企業では新分野を模索する動きはあるが、新時代を見据えた経営革新や異分野とのコラボレーションによるイノベーション創出の動きは弱い。
- 産業振興センターにおいては、この間の取組成果を分析し、今後の方向性と担うべき役割を精査する必要がある。

②今後の主な課題（次期総合戦略の期間[～R6年度]を見据えて、主にどのような課題があるか）

- 未来に役立つ教育環境の創出
- 市内企業の魅力化と人材確保
- 起業創業・事業承継の一層の推進
- 地域や若者、市内外の企業によるイノベーションの創発
- 兼業・副業など多様な働き方や暮らしの実現
- 地域を担う人材の育成・確保
- 新たな資金調達やまちに必要な人材獲得の仕組みづくり
- 意志ある人材や投資を呼び込む効果的な情報発信
- チャレンジを可視化する場(拠点)の創出
- 民間活力と連携・協働した持続的な推進体制の確立
- 市職員の人材育成・働き方改革及び企業人材の活用など民間ノウハウの積極的導入

総合計画体系	政策名	I みんなで築くまち《協働・行政経営》	施策主管課	地域振興課
	施策名		01.市民が主役のまちづくりの推進	施策統括課長
			関係課	政策推進課,総務課,健康福祉総務課,社会教育課,自治振興課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
市民	A 人口	人	見込実績	36,500	36,500	36,500	36,500	36,500
	B			39,032	38,506	37,794	37,012	36,889
	C							
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
まちづくりの課題を主体的に解決する。	A まちづくりに関心がある市民の割合<市民アンケート調査項目>	%	目標 実績	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
				76.0 73.8	77.0 73.8	78.0 73.7	79.0 74.5	80.0
	B 過去1年間に地域活動に参加した市民の割合<市民アンケート調査項目>	%	目標 実績	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0
				71.0 71.6	72.0 68.4	73.0 70.5	74.0 72.9	75.0
	C 地域課題を地域主体で解決できていると感じる市民の割合<市民アンケート調査項目>	%	目標 実績	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
				50.0 45.4	50.0 56.2	55.0 39.8	58.0 42.2	60.0
	D 【新指標】関係市民 ※雲南市のまちづくりや地域づくりに自らの意思で関わっている市外在住者	人	目標 実績	4,100	4,200	4,300	4,400	4,500
								3,940

成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)	A)まちづくりの課題解決に参加するためには、まずはまちづくりに関心があることが必要であると判断し、市民意識を把握する。 B)まちづくり課題が市民で主体的に解決されるためには、地域活動に参加する必要があると判断し、市民の行動から状況を把握する。 C)地域課題を地域主体で解決できているかどうか、市民の実感から状況を把握する。 D)「定住人口」でもなく「交流人口」でもない、「関係人口」と呼ばれる地域外の人材が地域づくりに参画、貢献することが期待されるため、どの程度の協力が得られているかどうかを、雲南市のまちづくりなどに関わる市外在住者数で把握する。
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)	A)B)C)市民アンケートで把握 D)雲南市のまちづくりや地域づくりに自らの意思で関わっている市外在住者(A. 資金提供型関係市民(寄附者)・・・ふるさと納税者数、B. 活動型関係市民(知恵を出す人、労力を提供する人(業務委託は除く)・・・雲南コミュニティキャンパス(スタートアップ合宿以外)、幸雲南塾生、雲南スペシャルチャレンジのチャレンジャー、企業チャレンジ関係者)を捕捉する。但し、単なるイベント参加者(来訪者)は除く。
目標設定の根拠・考え方(目標値の設定理由)	A)第2次総合計画前期基本計画の目標(R1:80.0%)が未達成であることを踏まえ、引き続き目標達成を目指すもの。 B)第2次総合計画前期基本計画の目標(R1:75.0%)が未達成であることを踏まえ、引き続き目標達成を目指すもの。 C)活動が活発化すると次の課題も生じてくることから、前期基本計画期間中の実績値を考慮し、市民の半数程度の方が課題解決できていると実感できる状態を目指すもの。 D)雲南市のまちづくりに関わりのある市外在住者数の現状値を基準に、年100人程度の増加を見込み、R6年度に4,500人の達成を目指すもの。
目標設定の前提条件(目標を見直す条件等)	市全体及び地域ごとの人口動態(まちづくり活動ができる人)の著しい変化によっては、目標値の見直しも必要となる。

2. 施策の役割分担

①住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●地域活動に関心をもち、積極的に参加し、協力・連携・交流する。 ●地域課題を地域自主組織や多様なまちづくりの担い手と連携し、解決に向け行動する。 ●地域主体の活動の担い手を育成する。 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域関係部署が横断的に連携し、まちづくり活動を支援する。 ●まちづくり活動の担い手を育成する。 ●地域が主体的な活動に取り組むための活動拠点を整える。 ●まちづくり活動に関する情報を提供する。

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(基本計画期間[~R6年度]を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の第2期(2020年度~2024年度)における新たな視点として、民間との協働、Society5.0の実現、関係人口の創出・拡大等の取組が盛り込まれている。</p> <p>○総務省においてもH28.12月に地域自治組織のあり方に関する研究会が設置され、H29.7月に研究結果がとりまとめられた。また、第32次地方制度調査会において、公共共助のあり方などに関する検討が進められている。</p> <p>○地域運営組織を全国で5,000組織、小さな拠点を1,000カ所形成するKPIが国として定められ、また内閣府において、地域の課題解決のための地域運営組織に関する有識者会議がH28.3月に設置され、質的向上と量的拡大策についてH28.12月に報告書がとりまとめられ、これに基づき積極的に推進され始めた。</p> <p>○地域福祉分野では、厚生労働省で地域共生社会の推進がH30年度から明確に謳われた。</p> <p>○地域貢献や社会起業を志す若者などが増加し、新たなビジネスモデルが誕生している。</p> <p>○地域の主体的な活動を促す事業等が各省庁で創設されている。</p>	<p>○まちづくりに意欲ある若者の活動する場づくりや住民自治活動への参加促進を求める意見が市議会等から出ている。</p> <p>○各地域での活動の後継者(担い手)の育成・確保に関する意見が多くなってきている。</p> <p>○各地域自主組織から、市役所に対し、各部署の更なる連携による支援が求められている。</p>

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①時系列比較 (H27年度とH30年度の比較)	②目標達成度	③近隣他市との比較
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)
○成果指標A、B、Cともに、ほぼ横ばいとなっている。 ○地域自主組織が発足してから10年以上が経過し、活動は定着してきているが、新たな課題も生じてきており、人口減や高齢化の影響などもあり、課題感はやや高まっていると考えられる。 ○キャリア教育に取り組んできた世代の地域課題解決に向けた意識や若者のチャレンジに関心や意欲をもち参画する割合は高まりつつある。		○他団体と比較できる資料がないため、比較できない。

5. 施策の振り返り総括と今後の課題

①振り返り総括 (これまでの取り組みの総括、当市の特徴とその要因として考えられること等)
○地域自主組織をはじめとする様々な活動団体が、地域の課題解決に向けた活動を行うための支援を行うとともに、訪問による意見交換を行うなど状況の把握に努めている。 ○H25年度に本格導入した「地域円卓会議」は、地域と行政の協議及び地域間の情報交換の場となっている。なお、地域自主組織取組発表会(春・秋・冬年3回)は、取組のさらなる深化のため、地域円卓会議方式に変更している。 ○地域自主組織では、組織ごとに特徴ある地区計画が策定されている。 ○H30年11月に、地域と行政とともに今後のあり方を考える合同検討プロジェクトチームから、今後の担い手の育成・確保対策など今後の持続性の確保に向けた報告書が提出された。 ○H29年度に自治会運営交付金の交付算定方式の見直しを行い、H30年度から適用している。 ○社会起業や地域貢献を志す若者を対象とした「幸雲南塾(H30年度まで120人以上が卒業)」などを通じて、社会起業や人材の育成確保につながっている。 ○また全国の先進自治体や都市圏NPOとの協働によるローカルベンチャー推進協議会等の取組を進め、中間支援機能の強化を図ったほか、都市圏起業家や専門家とのネットワークが拡大した。 ○H31.4月に「雲南ソーシャルチャレンジバレー構想」を掲げ、地域と市内外の企業・NPO等との協働による地域課題解決の取組を進めている。 ○H28年度より、意欲ある大学生に課題解決の現場を学ぶフィールドワーク等のプログラムを提供する「雲南コミュニティキャンパス」に取り組み、市出身の大学生の継続的な関わりが増えたほか、雲南に移住する大学生も出始めるなど次世代の育成が進んでいる。 ○持続可能性を高める人材の育成確保を進めるため、H30年度から、中学生、大学生及び若者の学びや課題解決に資する起業を支援するスペシャルチャレンジ制度の取組を進めている。 ○子ども、若者、大人の全世代のチャレンジを支える「雲南市チャレンジ推進条例(H31.3月)」を制定した。 ○H31.2月に、交流センター施設整備計画を改定し、地域活動の拠点施設の整備を計画的に進めている。 ○H27.2月に、雲南市が中心となって「小規模多機能自治推進ネットワーク会議(H31.3月末時点 301会員(うち、自治体251、団体35、個人15))」を設立し、小規模多機能自治を全国的に普及・推進している。
②今後の主な課題 (基本計画期間[~R6年度]を見据えて、主にどのような課題があるか)
○人材育成・確保の方法 ○組織内・地域内での情報共有・意思疎通の方法 ○地域活動への参加者減、負担感増への対応 ○地域自主組織の事務局の待遇確保 ○地域自主組織の自主財源の確保 ○地域自主組織の監査のあり方 ○地域自主組織への未加入自治会の加入促進 ○地域活動に関する苦情対応の方法 ○市職員の地域参画の推進 ○交流センター施設整備計画に基づく交流センターの計画的な整備 ○横断的な地域支援体制の構築 ○関係市民の創出及び拡大 ○地域自主組織に見合った法人制度の創設 ○地域や若者、市内外の企業によるイノベーションの創発 ○新たな資金調達の方法 ○意志ある人材や投資を呼び込む効果的な情報発信 ○兼業・副業など多様な働き方や暮らしの実現

6. 後期基本計画期間における 施策の基本方針

施策の基本方針 (基本計画期間中の方針)
○持続可能な地域づくりに向けて、地域自主組織や活動団体等が行政とともに主体的に課題解決に取り組んでいく。 ○次世代を担う若者のまちづくりへの参画を促進し、多世代・多様な主体による地域活動の担い手づくり、場づくりを推進する。 ○関係市民を創出・拡大し、地域の課題解決や新たな価値の創造に向けた取組を促進する。

7. 施策の目標達成のための 基本事業

基本事業名	成果指標	基本事業の取り組み方針 (基本計画期間中の方針)
① まちづくり活動への参加推進	a) [施策成果指標B] 過去1年間に地域活動に参加した市民の割合	○地域自主組織及び活動団体等の学び合いや磨き合い等を行うとともに活動への参画を促進する。 ○あらゆる市民・団体等が活動に参加できる環境をつくる。
② まちづくりの人材確保	a) 円卓会議の参加者数、b) U. C. C. への参画者数、c) 幸雲南塾生、d) 雲南スペシャルチャレンジのチャレンジャー、e) 企業チャレンジ関係者	○まちづくりに関する講座や研修会の開催により、まちづくりの担い手を育成するとともに、各地域で主体的に地域の担い手を育成する。 ○社会起業・地域貢献などを志す若者の学び・ネットワークづくりの場を提供し、地域課題解決の実践や持続可能なビジネスモデル化への支援を通じて、ソーシャル・チャレンジャーを輩出する。 ○市民と関係市民の交わる機会を増やす。
③ まちづくり活動の拠点整備	a) 交流センターが活動しやすい拠点になっていると感じる市民の割合	○交流センターを計画的に整備し、活用していく。 ○空き家等の地域資源を活用した活動の場づくりを推進する。
④ 持続可能性の確保	a) 収益事業に取り組む地域自主組織数、b) 中間支援組織等との協働活動を行っている地域自主組織数	○地域自主組織の活動に見合った法人制度の構築に取り組む。 ○持続可能な地域づくりに向けて、多様な財源を確保していく。 ○企業などの関係市民や中間支援組織が持つノウハウを積極的に活用する。 ○市民一人ひとりが職業経験で培ったスキルやノウハウを地域づくりに活かしていく。

総合計画体系	政策名	I みんなで築くまち《協働・行政経営》	施策主管課	うんなん暮らし推進課
	施策名		02.移住・定住の推進	関係課
			施策統括課長	高田 浩二

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
市外の人・市民	A 雲南市人口	人	見込	36,500	36,500	36,500	36,500	36,500	
			実績	39,032	38,506	37,794	37,012	36,889	
	B 定住相談件数	件	見込	500	500	500	500	500	
			実績	282	415	371	464	(見込)400	
	C		見込						
			実績						
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
雲南市に移住・定住してもらう。	A 転入者人口	人	目標	1,064	1,067	1,069	1,072	1,074	
			実績						
			目標	923	959	993	1,027	1,061	
				実績	963	908	711	742	
	B【新指標】転出者人口	人	目標	991	989	988	987	986	
			実績						
			目標	1,075	1,056	1,036	1,014	994	
				実績	1,055	1,072	1,049	1,046	
	C【新指標】人口の社会動態(転入から転出を減じた人数) ※施策07「計画的なまちづくり」の成果指標を移管。	人	目標	73	78	81	85	88	
			実績						
			目標	▲152	▲97	▲43	13	67	
				実績	▲92	▲164	▲338	▲304	
D 市外から移住した世帯数・人数(定住支援スタッフがワンストップ窓口として関わるもの)	世帯・人	目標	50・122	50・122	50・122	50・122	50・122		
		実績							
		目標	36・94	43・108	50・123	57・137	64・151		
			実績	43・80	39・76	24・50	36・75		
成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)	A)B)C)雲南市への転入、市からの転出及び社会動態がどの程度であるかどうか、転入・転出の状況(人口)で把握する。 D)転入者のうち、定住支援スタッフが関わったことで市外からどの程度の移住につながったかどうか、ワンストップ窓口の成果を把握する。(A、Dで相互に補完)								
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)	A)B)C)「島根県の人口移動と推計人口」(島根県統計調査課) D)うんなん暮らし推進課で把握;定住支援スタッフが相談等を受けた事案								
目標設定の根拠・考え方(目標値の設定理由)	A)B)C)基本構想に掲げる「人口の社会増」を達成するためには、転入者人口の増加と転出者人口の減少が欠かせず、基本構想の目標設定の根拠を踏襲するもの。 D)第2次総合計画前期基本計画期間中の実績の推移と目標未達成の状況を踏まえ、引き続き、目標(平均50世帯・122人/年)の達成を目指すもの。								
目標設定の前提条件(目標を見直す条件等)	基本構想で目標とする人口社会増に向け、施策横断的に取り組みを進め、施策ごとに見直しが必要となった際は目標値の見直しを行う。								

2. 施策の役割分担

①住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●移住してきた人への地域情報の提供などに努め、移住者が地域にとけ込みやすい環境をつくる。 ●移住してきた人は、自治会への加入、地域活動への参加などに努め、近隣住民との良好な関係をつくる。 ●市外に住む地元出身者との関わりをもち、Uターンの促進に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域と連携し、移住し定住されている方からの意見聴取などを行い、移住者が定住していくために支援するとともに、これから移住してくる人にも住みやすい環境を整える。 ●移住希望者が定住するために子育て、仕事、住まい(空き家・公営住宅)などの必要な情報を提供する。 ●地域や企業等の魅力の情報発信に努め、子育て世代の定住促進やUターンの促進を図る。

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(基本計画期間[~R6年度]を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○国はまち・ひと・しごと創生法により、少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過剰の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって日本社会を維持するとしているが、依然として東京一極集中は続いている。</p> <p>○国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の第2期(2020年度~2024年度)における新たな視点として、民間との協働、Society5.0の実現、関係人口の創出・拡大等の取組が盛り込まれている。</p> <p>○改正入管難民法の施行(H31.4月)により、全国的に外国人労働者の受け入れ数が拡大することが見込まれる。</p> <p>○景気回復による都市部での採用が活発化し、都市部への人口の固定化・集中化により、地方へのUターンが低調となっている。</p> <p>○島根県の移住拡大施策の強化や県・市町村・ふるさと島根定住財団の連携した定住情報の発信により、Uターンフェアの来場者や移住相談者が増加傾向にあり、雲南市への移住に関心を持つ方が増えている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○Uターン希望者から、年度途中からでも保育所へ入所できるよう保育の量の拡大を望む声がある。 ○地域から、専門的なスキルを持った人材の移住・定住により、地域の課題解決を求める意見がある。 ○市民から、結婚対策について行政の関わりをのさばる拡充を求められている。 ○近隣他市(松江市・出雲市)への人口流出対策が求められている。 ○周辺部対策や近居(三世同居等)の促進を円卓会議、総合計画推進委員会及び市議会から求められている。 ○若年層から、過度な地域活動への負担軽減を求める声がある。 ○ふるさと会においては、会員の減少及び高齢化が懸念されている。

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①時系列比較 (H27年度とH30年度の比較)	②目標達成度	③近隣他市との比較
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)
○成果指標A(転入者人口)は、減少傾向が見られる。この背景としては、都市圏の活発な雇用情勢を受け、地方へのUターンが低調となっていることが挙げられ、地元で希望する職種が不足していることが主な要因と考えられる。 ○成果指標D(市外から移住した世帯数・人数(定住支援スタッフがワンストップ窓口として関わるもの))は、ほぼ横ばい。相談件数は年々増加傾向にある中、移住希望者を定住につなげる一定の実績がある一方で、移住・定住にマッチング出来ていない事案もあり、空き家バンクの登録物件が不足していることが主な要因と考えられる。		○県内8市において、社会動態の増減を人口1万人当りで比較したところ、松江市・出雲市・江津市は高い水準であるが、その他4市とはほぼ同水準と言える。 【出典:「島根県の人口移動と推計人口」(島根県統計調査課)】

5. 施策の振り返り総括と今後の課題

①振り返り総括 (これまでの取り組みの総括、当市の特徴とその要因として考えられること等)
○H27年度に「うんなん暮らし推進課」を設置し、定住支援スタッフの体制強化を図り、きめ細やかな移住・定住相談や移住に向けた情報発信等を行っている。 ○雲南市への移住を考える子育て世代に向け、子育てポータルサイト「ゆっくり、子育て、雲南市」、雲南暮らしを楽しむサイト「これから雲南」を活用した情報発信に努めている。 ○子育て世帯向けに拡充した新築住宅取得に関する固定資産税の課税免除制度を実施している。また、定住推進住宅新築助成事業並びに定住推進住宅改修助成事業などにも取り組んだ。 ○交流事業として、移住体験プログラムの実施や移住定住や地域の活性化を目的に「30歳の成人式」を開催している。 ○結婚対策事業として、婚活支援団体へ無料結婚相談や婚活イベントの事業委託を行うとともに、地域などで実施される婚活交流イベントに事業助成を行っている。 ○空き家バンク制度による物件情報の提供や空き家片付け補助金、空き家改修補助金などの空き家活用支援を継続している。 ○農地付空き家制度(H24年度～H30年度の登録件数:27件)、新規就農支援事業(H24年度～H30年度の支援件数:29件)などに継続的に取り組み、移住定住促進を図っている。 ○都市の仕事や地方でも出来る場や若者チャレンジの場として、空き家を活用したシェアオフィス(H27.5月開設)を運営している。 ○雲南市ふるさと会事業を通じた縁のある皆様により、本市のPRやふるさと納税などにご協力をいただいている。
②今後の主な課題 (基本計画期間[～R6年度]を見据えて、主にどのような課題があるか)
○Uターン者に対する「仕事」と「住まい」を一体的に支援する体制整備 ○市外への流出抑制(転出抑制やUターンの促進) ○アフターフォローの充実や子育て世代・若者等を対象とした移住・定住相談体制の整備 ○移住を考える人の目を引く情報発信(子育て・教育、雇用・起業、住まいの情報発信) ○結婚対策(婚活支援)

6. 後期基本計画期間における 施策の基本方針

施策の基本方針 (基本計画期間中の方針)
○魅力ある住環境の情報発信を強化し、子育て世代・若者等の移住・定住の促進を図る。 ○「仕事」と「住まい」を一体的に支援する体制の充実を図り、Uターン者への的確な情報提供に努める。 ○地域とともに住みやすい環境づくりに努めるとともに、定住につなげる結婚対策に取り組む。

7. 施策の目標達成のための 基本事業

基本事業名	成果指標	基本事業の取り組み方針 (基本計画期間中の方針)
① 移住・定住に向けた魅力の発信 対象 市外の人・市民 意図 雲南市に魅力を感じる。	a) 定住サイト「ほっこり雲南」アクセス数、b) Uターンフェア来場者数(ふるさと定住財団主催分)、c) ふるさと納税者数、d) うんなん暮らし体験プログラム体験者数	○移住を考える方が興味を持ち、欲しい情報が入手できる移住サイト、SNS、専門雑誌などのメディアの活用や、雲南市ふるさと会など縁のある方を通じた情報発信に努め、移住・定住を促進する。 ○都市部での定住PRイベントを開催し、都会から田舎暮らしを希望する人に雲南市の魅力を発信する。 ○市内をはじめとする婚活中の独身男女に、雲南市の魅力に気づいてもらい、定住に向けた出会いの場づくりを支援する。
② 移住・定住のための相談・支援体制の充実 対象 市外の人・市民 意図 安心して移住・定住できる。	a) 定住相談件数、b) 定住推進員が関わった定住数(市内移動を含む)、空き家バンク成約数、c) 20歳～39歳の社会動態	○移住・定住のワンストップ窓口として、定住支援スタッフによる定住に関する様々な情報提供に努めるなど、相談体制の充実を図る。 ○子育て世代や地域貢献活動等を志す移住者などの多様なニーズに対応するための体制の強化を図る。
③ 移住・定住に関する環境整備 対象 市外の人・市民 意図 良好な環境で暮らす。	a) 空き家バンクの登録件数、b) Uターン者の改修件数	○空き家バンク制度を継続し、提供物件の安定的な確保に努める。 ○空き家改修に関する助成制度の充実を図る。 ○地域自主組織との連携により、移住者が安心して暮らせる受け入れ体制を整える。

施策マネジメントシート1<第2次雲南市総合計画 後期基本計画策定>

作成日 令和 元 年 10 月 2 日
更新日 令和 元 年 11 月 13 日

総合計画体系	政策名	I みんなで築くまち《協働・行政経営》	施策主管課	情報政策課
	施策名	03.市民と行政の情報の共有化	施策統括課長	伊藤 豊
			関係課	総務課,自治振興課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
市民	A 人口	人	見込	36,500	36,500	36,500	36,500	36,500
			実績	39,032	38,506	37,794	37,012	36,889
	B		見込					
			実績					
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
市政に関する多くの情報を得る。	A 市政に関する情報がわかりやすく提供されていると感じる市民の割合<市民アンケート調査項目>	%	目標	63.0	64.0	65.0	66.0	67.0
			実績					
	B 市政に関する情報が得やすいと感じる市民の割合<市民アンケート調査項目>	%	目標	56.0	57.0	58.0	59.0	60.0
			実績	52.3	72.9	66.7	58.7	
	C		目標	61.0	62.0	63.0	64.0	65.0
			実績	56.0	57.0	58.0	59.0	60.0
			目標	53.1	71.8	61.5	54.4	
			実績					

成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)	A)市民に情報をわかりやすく提供することが重要であると判断し、その状況を市民の満足度で把握する。 B)行政が積極的に情報提供し、その情報を市民が得やすいと感じているかどうか重要であると判断し、その状況を市民の満足度で把握する。
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)	A)B)市民アンケートで把握
目標設定の根拠・考え方(目標値の設定理由)	A)第2次総合計画前期基本計画期間中の実績値(平均62.7%)を踏まえ、初年度の目標値を63.0%に設定し、さらに年1.0ポイント程度の向上を目指すもの。 B)第2次総合計画前期基本計画期間中の実績値(平均60.2%)を踏まえ、各種電子媒体(スマートフォン・タブレット等)のIT機器を手軽に使用する世代の拡大により、SNS等の視聴者の増加も見込み、コンスタントに年1.0ポイント程度の向上を目指すもの。
目標設定の前提条件(目標を見直す条件等)	IT機器等の情報通信手段の拡大によっては、目標値の見直しを行う。

2. 施策の役割分担

①住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●行政情報の収集に努め、活用する。 ●広聴の機会に積極的に参加する。 ●行政サービスに対する意見・提言をする。 	<ul style="list-style-type: none"> ●市民に対し迅速・正確でわかりやすく利用しやすい情報を提供する。 ●市民が広聴の機会に参画しやすく、意見・提言をしやすい環境を整える。

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(基本計画期間[~R6年度]を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○情報提供や共有等の手段として、幅広い世代で各種電子媒体(スマートフォン・タブレット)の普及が進んでいる。</p> <p>○自治会加入率の低下による情報伝達機会の減少が懸念される。</p> <p>○第5世代移動通信システム(5G)の普及が進み、「超高速」「超大容量」の情報を一度により多くの人に通信でき、人々の暮らしが更に便利で快適になることが期待される。</p> <p>○公共データをオープンにすることにより、民間企業等が二次利用を進めていくことが期待される。</p>	<p>○自治会からは、配布物が多すぎる、との意見がある。</p> <p>○議会からは、高齢者に配慮し、安易なペーパーレス化への移行は問題があるとの意見がある。</p> <p>○市報について、文字の大きさや配色など高齢者に配慮して、誰もが気持ちよく読める市報を望む声がある。</p> <p>○市政懇談会の開催のあり方(回数、箇所数、時間帯、テーマの設定)について検討を求める意見がある。</p> <p>○市ホームページ等の検索性の向上が求められている。</p> <p>○子育て世代(女性)の目線による意見を聴く場の設置を求める意見がある。</p>

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①時系列比較 (H27年度とH30年度の比較)	②目標達成度	③近隣他市との比較
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)
○成果指標A・Bともに、H28・H29年度に飛躍的に成果が向上し、H30年度には低下したものの、H27年度と比較すると、成果は向上した。 ○成果が向上した要因として、H28年度末に行ったホームページの改修をはじめ、市報うんなんの紙面の工夫、CATV(データ放送)・SNS(フェイスブック)・雲南アプリの活用など、様々な情報発信の取組が成果につながったと考えられる。		○他団体と定量的に比較できるデータはないが、市政懇談会等による広聴やあらゆる媒体により公開すべき行政情報は公開しており、他団体と同水準であると推察する。 ○比較できる実績値としてはフェイスブックの「いいね」件数(R1.7.12時点)があり、県及び県内8市の件数順では、島根県13,232、雲南市10,049、出雲市5,269、江津市2,623、大田市(産業企画課)854、浜田市(広報)852、安来市599、益田市(マスかるちゃー)417、松江市(イロドリ(彩)まつえ)229。 【出典：各市役所フェイスブックページ】

5. 施策の振り返り総括と今後の課題

①振り返り総括 (これまでの取り組みの総括、当市の特徴とその要因として考えられること等)
○市政懇談会を、H27年度から市内各町1会場(計6会場)で、主に市政に対する広聴の場として開催している(H27年度:449人、H28年度:461人、H29年度:484人、H30年度:437人)。会場への託児所設置(H25年度～)、手話通訳設置(H26年度～)など、子育て世代や聴覚障がい者にも参加しやすい環境づくりも行っている。 ○まちづくり懇談会をH17年度から制度導入し、地域自主組織や自治会などの単位で市長と直接対話できる場として開催している(H27年度:0団体0人、H28年度:1団体34人、H29年度:1団体32人、H30年度:1団体27人)。 ○市長の定例記者会見、出前講座(H27年度:284回/8,054人、H28年度:284回/6,986人、H29年度:269回/7,887人、H30年度:224回/6,669人)などを活用し、分かりやすい情報の提供と共有に努めている。 ○市ホームページの随時更新や公式facebook(フェイスブック)の積極的な投稿に努めている。さらに、H27年度に子育てポータルサイトや「雲南アプリ」を開発するなど、子育て世代向けの情報発信を強化した。また、動画共有サービス(YouTube)チャンネルを活用した情報提供も行っている。 ○R1年度から公共データのオープンデータ化を開始している。
②今後の主な課題 (基本計画期間[～R6年度]を見据えて、主にどのような課題があるか)
○紙媒体による情報提供(配布物)の在り方(配布方法や少量化など)検討 ○高齢化に伴う情報提供手段の確保・保障 ○ホームページの検索性の向上やケーブルテレビ自主放送の充実など電子媒体を活用した伝達の充実 ○広聴の機会の充実及び障がい者等への広聴の手段(手話など)の充実 ○情報の提供や共有全般に関する情報化計画の策定及び推進 ○公共データのオープンデータ化の推進

6. 後期基本計画期間における 施策の基本方針

施策の基本方針 (基本計画期間中の方針)
○市民にとって分かりやすく、得やすく且つ迅速な情報提供を行う。 ○市政懇談会、まちづくり懇談会などの広聴機会の充実に努め、市民の意見や要望を市政運営に反映する。

7. 施策の目標達成のための 基本事業

基本事業名	成果指標	基本事業の取り組み方針 (基本計画期間中の方針)
① 広聴機会の充実 対象 市民 意図 行政に対し意見・要望する。	a) 市政懇談会の回数・参加者数、b) まちづくり懇談会の回数・参加者数	○市政懇談会、まちづくり懇談会などの内容の工夫と参加しやすい環境づくりに努め、広聴機会の充実を図る。
② 広報媒体による情報提供の充実 対象 市民 意図 広報媒体により情報を得る。	a) ホームページアクセス数・facebookいいね数、b) CATV加入率、c) 島根県オープンデータカタログサイトのダウンロード件数	○ホームページ、市報、CATV、音声告知放送、SNS等(facebook、Youtube、アプリ)の広報媒体を活用し、市民にとって分かりやすく、得やすい情報の提供を行う。 ○高齢者、障がい者、外国人等に配慮した提供方法の充実を図る。 ○行政の高度化・効率化、透明性・信頼性の向上を図るため、公共データをオープンデータとして積極的に公開し、利活用の促進を図る。

総合計画体系	政策名	I みんなで築くまち《協働・行政経営》	施策主管課	人権推進室
	施策名		04.男女共同参画の推進	施策統括課長
			関係課	地域振興課,総務課,市民生活課,商工振興課,社会教育課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
市民	A 人口	人	見込実績	36,500	36,500	36,500	36,500	36,500	
	B		見込実績	39,032	38,506	37,794	37,012	36,889	
	C		見込実績						
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
誰もがお互いの個性と能力を認め合い、支えあう家庭・学校・地域・職場をつくる。	A 性別に関係なく誰もが平等に扱われていると感じる市民の割合(全体) (市民アンケート調査項目) ※H29年度までは「男女が」として設問。	%	目標	72.0	72.0	73.0	73.0	74.0	
			実績	61.0	62.0	63.0	64.0	65.0	
	B 性別に関係なく誰もが平等に扱われていると感じる市民の割合(男性) (市民アンケート調査項目) ※H29年度までは「男女が」として設問。	%	目標	72.0	72.0	73.0	73.0	74.0	
			実績	68.0	68.0	69.0	69.0	70.0	
	C 性別に関係なく誰もが平等に扱われていると感じる市民の割合(女性) (市民アンケート調査項目) ※H29年度までは「男女が」として設問。	%	目標	72.0	72.0	73.0	73.0	74.0	
			実績	54.0	55.5	57.0	58.5	60.0	
	D【新指標】市の関係する審議会などの女性委員の割合	%	目標	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	
			実績	24.3	23.8	24.2	23.0		
	成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)	A)B)C)性別に関係なく誰もが互いを認め合い、支え合うためには、平等に扱われるべきであり、併せて男女間にある感じ方の差を解消することも重要であると判断し、市民意識の状況を把握する。 D)市政への方針決定過程において多様な意見を反映するためには、審議会などの女性委員の割合が高くなることが重要であると判断し、その参画率の状況を把握する。							
	成果指標の測定企画(実績値の把握方法)	A)B)C)市民アンケートで把握 D)雲南市男女共同参画推進本部で把握							
	目標設定の根拠・考え方(目標値の設定理由)	A)B)C)全体的に平等に扱われていると感じる市民の割合が高まってきたことや男女間の感じ方の差が縮まってきたことを踏まえ、概ね年0.5ポイント程度の向上を目指すもの。 D)県が推進する市町村の目標値(40.0%)を前提とし、最上段の目標として設定するもの。							
	目標設定の前提条件(目標を見直す条件等)	目標値と実績値に大きな乖離が生じた場合に見直しを検討する。							

2. 施策の役割分担

①住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> 性別による固定的役割分担意識や慣習、しきたりにとらわれず、家庭・学校・地域・職場で誰もが互いに認め合う意識をもつ。 地域団体の役員等への女性の参画を積極的に進めるとともに、女性が主体的に活躍できる環境づくりに努める。 事業所では、仕事と家庭の両立を支援するとともに、職場での女性の活躍機会を確保・充実する。 	<ul style="list-style-type: none"> 「雲南市男女共同参画都市宣言」及び「第2次雲南市男女共同参画計画(雲南市DV対策基本計画含む)」に基づきまちづくりを推進する。 意識啓発を図るため、研修等の機会を提供する。 関係する審議会委員等への女性の参画を積極的に進めるとともに、地域で主体的に活動していくリーダー育成を支援する。 家庭・学校・地域・職場での不安や悩みに関する相談窓口や支援体制の充実を図る。

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(基本計画期間[~R6年度])を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○人口減少、少子高齢化、核家族化の傾向にある。</p> <p>○不安定就業(非正規雇用)は、依然増加している。</p> <p>○育児・介護休業法の改正(H29.10.1施行)により、男女共同参画社会に対する企業の取組が行われつつあり、男性の育児参加が進んでいる。</p> <p>○政府は、女性が輝く日本をつくるため、「待機児童の解消」「職場復帰・再就職の支援」「女性役員・管理職の増加」などの政策を進めている。</p> <p>○国(第3次男女共同参画基本計画)では、政策・方針決定過程などへの女性の参画割合を高めていくことが重要であるとしている。</p> <p>○H28.4月より「女性活躍推進法(10年間の時限立法)」が施行され、国は女性の職業生活における活躍の推進に関する基本方針、国および地方公共団体・民間事業主(労働者が300人を上回る)は事業主行動計画を策定し、活躍の推進を図るとされている。</p>	<p>○男女共同参画計画の推進にあたり、男女共同参画推進委員会から、気運の醸成を図り、市全体の取組にするための啓発、周知が求められている。</p> <p>○男女共同参画都市宣言を踏まえ、「女性の視点、力」をまちづくりに活かしていく取組を求める市議会意見がある。</p> <p>○東日本大震災を教訓とした女性の視点を取り入れた自主防災訓練及びマニュアル作成等を推進リーダー研修参加者、推進委員会、ネットワーク会議などから求められている。</p> <p>○市が設置する審議会及び委員会などの女性委員の割合の向上が求められている。</p> <p>○男女共同参画に関する意識づくりは、若年層から裾野を広げていくことが効果的であるとの意見がある。</p>

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①時系列比較 (H27年度とH30年度の比較)	②目標達成度	③近隣他市との比較
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)
○男女が平等に扱われていると感じる市民の割合は、H27年度と比較すると、かなり向上した。特に、男女間の感じ方の差が縮まってきたことが顕著に表われている。 ○H21年度の成果指標はAが47.9%、Bが57.6%、Cが40.9%で、H30年度と比較すると、この10年間は全体的に14~30%程度の向上がみられる。		○『「男は外で働き、女は家庭を守る」というような、固定的な性別による役割分担の考え方について、あなたはどう思いますか?』との問いに対し、『そう思わない』が県平均74.3%、松江・安来75.9%、雲南76.8%、出雲72.8%、大田80.0%、浜田71.2%、益田74.0%、隠岐76.7%だった。 【出典：平成30年度島根県政世論調査報告書】

5. 施策の振り返り総括と今後の課題

①振り返り総括 (これまでの取り組みの総括、当市の特徴とその要因として考えられること等)
○男女共同参画意識啓発運営事業では、地域自主組織・交流センター職員対象研修、男女共同参画推進リーダー研修、事業所研修、子育て世代対象の研修など、講演会やワークショップを中心に開催し、性別による固定的役割分担意識や慣習、しきたりにとらわれず、家庭・学校・地域・職場で男女が互いに認め合う意識を醸成していくための取組を実施している。 ○労働(職場)環境改善に係る取組の一環として、H23年度から市役所においてハラスメント研修及びアンケート調査を毎年実施している。 ○女性相談運営事業では、面接や電話による女性相談(H27年度:延べ173人、H28年度:延べ211人、H29年度:延べ244人、H30年度:延べ163人)をはじめ、女性弁護士相談、DVセミナー、デートDV講座等を実施し、様々な悩みをもつ女性への助言や情報提供、DVIに対する正しい認識を促している。
②今後の主な課題 (基本計画期間[~R6年度]を見据えて、主にどのような課題があるか)
○家庭・学校・地域・職場など様々な場面における意識高揚を図るための研修会や学習会の継続的な実施 ○関係機関・団体・事業所との連携強化 ○地域や各種団体での意思決定における女性参画率の向上

6. 後期基本計画期間における 施策の基本方針

施策の基本方針 (基本計画期間中の方針)
○性別に関係なく、すべての人の人権を尊重し、それぞれの個性と能力を活かし、あらゆる活動に誰もが参画できるまちづくりに取り組む。

7. 施策の目標達成のための 基本事業

基本事業名	成果指標	基本事業の取り組み方針 (基本計画期間中の方針)
① 啓発の推進 対象 市民 意図 お互いを認め合い、支えあう意識が高まる。	a) 市が関係する審議会などの女性委員の割合、b) 市内事業所(市役所含む)の女性管理職の登用割合、c) 女性自治会長の割合	○家庭と仕事などの両立支援に向けた学習機会を提供する。 ○地域や家庭などにおける固定的役割分担意識が解消されるよう研修を行う。 ○職場や各種団体における女性の活躍促進に向けた啓発を行い、女性の役職への登用や地域活動への参画を推進する。
② 相談・支援体制の充実 対象 市民 意図 悩みが相談できる。	a) DV相談延べ件数/女性相談延べ件数	○地域自主組織、関係機関、事業所、学校等と連携し、ハラスメントやDV等に関する相談窓口や支援体制の充実を図る。 ○DV等の被害者支援、暴力の根絶及び予防啓発に努め、女性の人権を守る。

総合計画体系	政策名	I みんなで築くまち《協働・行政経営》	施策主管課	行財政改革推進室
	施策名	05.時代にあった行政サービスの実現	施策統括課長	和田 邦夫
			関係課	政策推進課,総務課,人事課,財政課,管財課,情報システム課,市民生活課,自治振興課,市民福祉課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
A)市民 B)行政機能	A 人口	人	見込	36,500	36,500	36,500	36,500	36,500
			実績	39,032	38,506	37,794	37,012	36,889
	B 行財政改革実施計画の項目数	項目	見込	65	65	65	65	65
			実績	54	54	54	54	54
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
目的 公平で効率的なサービスを受ける(提供する)。	A 市の行政サービスに納得している市民の割合 (市民アンケート調査項目)	%	目標	71.0	72.0	73.0	74.0	75.0
			実績					
	B 行財政改革実施計画(R2~R6)の実施率	%	目標	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0
			実績	60.8	68.6	68.5	70.1	
	C		目標	80.0	85.0	90.0	95.0	100.0
			実績	80.0	80.0	80.0	80.0	100.0
			目標	63.0	68.5	74.1	79.6	
			実績					
			目標					
		実績						

成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)	A) 行政サービスに対し市民が満足しているかどうかを判断するため、市民の納得度を把握する。 B) 公平で効率的なサービスを提供し、市民ニーズに応じていくためには、業務及び組織機構、施設・拠点の見直し、行政サービス改定を行い、行財政規模の適正化を図る必要があると判断し、行財政改革実施計画の実施状況を把握する。
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)	A) 市民アンケートで把握 B) 行財政実施計画の対象項目からその実施率で把握
目標設定の根拠・考え方(目標値の設定理由)	A) 第2次総合計画前期基本計画期間中の実績の推移を踏まえ、年1.0ポイント程度の向上を目指すもの。 B) 第2次総合計画前期基本計画期間中の実績の推移を踏まえ、後期初年度の目標基準としてR2年度を80.0%と定め、年5.0ポイント程度の向上により、最終年度のR6年度に100%の達成を目指すもの。
目標設定の前提条件(目標を見直す条件等)	目標値と実績値に大きな乖離が生じた場合に見直しを検討する。

2. 施策の役割分担

①住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
●市が提供するサービスを評価する。	●利便性の高い行政サービスを提供する。 ●効率、効果的な組織づくりを行う。

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(基本計画期間[~R6年度]を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
○国においては、今後、我が国が本格的な人口減少と高齢化を迎える中、高齢者(65歳以上)人口が最大となる2040年頃の自治体が抱える行政課題を整理した上で、今後の自治体行政のあり方を展望し、人口縮減時代に向けた対応策(AI等の導入による事務処理など)の検討を進めている。 ○社会保障・税制度の効率性・透明性を高めるための社会基盤(インフラ)として「社会保障・税番号制度」が始まっており、国や地方公共団体との情報連携が開始(H29.7.18)され、今後も行政手続の簡素化が図られ、事務手続において添付書類の省略が図られている。 ○国は、マイナンバーカード(個人番号カード)の普及・利活用に向け、カードの利便性を実感できる諸施策を展開している。 ○「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」により、権限移譲が進んでいる。 ○人口減少社会に適応した行財政のスリム化、地方交付税の一本算定による減額の対応などを踏まえた行財政改革が求められている。	○ICTのさらなる活用に向けた仕組みづくりや、導入に向けた施策展開を求める議会意見がある。 ○マイナンバーカードの普及を促進し、利便性の向上と事務効率化を求める意見がある。

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①時系列比較 (H27年度とH30年度の比較)	②目標達成度	③近隣他市との比較
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)
○成果指標Aは、目標とする70.0%に近い水準で推移し、H30年度に目標達成した。 ○成果指標Bは、定員管理計画の実施、保育所業務委託への取組、公共施設総合管理計画の策定、組織の見直しなど、行財政改革実施計画に掲げる54改革項目のうち43項目について方針等を決定し実行したところであり、一定の成果を得ている。		○他団体と比較できる資料がないため、比較できない。

5. 施策の振り返り総括と今後の課題

①振り返り総括 (これまでの取り組みの総括、当市の特徴とその要因として考えられること等)
○H27.10月から、市役所本庁舎を新庁舎に移し業務を行っている。また、掛合総合センターについてはH30.4月から新庁舎で、大東総合センターについてはR1.5月に移転し業務を行っている。 ○公共施設等総合管理計画(H28.3月)に基づき公共施設等の適正な配置・維持管理の実現のため、具体的な取組を示す実施方針を策定(H30.3月)した。 ○個人番号制度の周知を行い、併せて、住民票等の写し等各種証明書のコンビニ交付に向けた検討を進め、サービスを開始(R1.11月～)した。 ○地方分権改革推進計画及び第4次から第9次一括法に基づく権限移譲の対応、行財政改革実施計画の推進、行政評価制度による事務事業や補助金の見直しなどを行った。 ○社会状況の変化や市民ニーズに即応する効率的な業務執行を図るため、「子ども政策局」の設置(H27.4月～)、「農林振興部」と「産業観光部」の設置(H29.4月～)、「防災部」の設置(H31.4月～)など、組織機構の見直しに努めた。 ○民間活力を活かしたサービス向上をめざし、保育所業務等の民間委託を推進した。
②今後の主な課題 (基本計画期間[~R6年度]を見据えて、主にどのような課題があるか)
○第2次雲南市総合計画を踏まえた行財政改革実施計画[R2~R6年度]の実行 ○行政評価を活かした事務事業や組織機構の構築 ○持続可能な行政組織体制の構築 ○マイナンバーカードの普及に向けた取組の推進 ○AI・ロボティクスの活用による事務処理の調査・検討

6. 後期基本計画期間における 施策の基本方針

施策の基本方針 (基本計画期間中の方針)
○市民に親しまれる市役所づくりと市民目線に立った行政サービスの提供に取り組む。 ○民間活力・ICTの活用、広域連携の推進によるサービス向上を図る。 ○行政サービスの効率化を進め、コストの縮減を図る。

7. 施策の目標達成のための 基本事業

基本事業名	成果指標	基本事業の取り組み方針 (基本計画期間中の方針)
① 業務と組織機構の効率化 対象 行政機能 意図 効率的な組織機構で効果的な行政サービスを提供する。	a) 組織機構の見直し実績 (部課室の減少数)	○効果的な行政サービスを提供するため、定員管理計画による効率的な組織機構を構築する。 ○行政評価システムを活用し、事務事業の企画・改善を図る。
② ICT活用の推進 対象 市民 意図 利便性が向上する。	a) [施策成果指標A]市の行政サービスに納得している市民の割合	○ICTを活用し、市民の利便性の向上及び行政業務の効率化を図る。
③ 民間活力の導入と広域行政の推進 対象 行政機能 意図 効果的な行政サービスを提供する。	a) アウトソーシングした事業件数、b) 指定管理者制度導入施設、c) 広域的に行っている事業数・団体数	○市民との協働を推進するとともに、民間の専門的な知識・ノウハウを活用し、サービス向上につなげる。 ○近隣自治体や共通課題を持つ自治体等と連携し、効果的な行政サービスの提供に取り組む。
④ 市民に親しまれる行政サービスの提供 対象 市民 意図 行政サービスに満足する。	a) [施策成果指標A]市の行政サービスに納得している市民の割合	○親しまれる窓口づくりと迅速・正確・親切・丁寧な窓口対応に努める。 ○市民が利用しやすい行政サービスの充実を図り、窓口のワンストップ化の取組を推進する。

総合計画体系	政策名	I みんなで築くまち《協働・行政経営》	施策主管課	人事課
	施策名	06.職員の育成	施策統括課長	落合 正成
			関係課	政策推進課,行財政改革推進室,財政課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
市の職員	A 職員数	人	見込	465				
			実績	507	501	490	485	469
	B		見込					
			実績					
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
資質を高め、職務に活かす。	A 市職員の接遇に満足している市民の割合 (市民アンケート調査項目)	%	目標	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0
			実績					
	B 市職員として求められる能力を発揮している職員の割合	%	目標	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0
			実績	64.0	68.4	67.1	69.7	
	C やりがいを感じて仕事をしている市職員の割合	%	目標	86.0	86.0	86.0	86.0	86.0
			実績	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0
			目標	85.2	84.0	85.1	85.4	
			目標	82.0	82.0	82.0	82.0	82.0
			実績					
		目標	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	
		実績	78.2	78.8	81.6	79.1		
成果指標設定の考え方 (成果指標設定の理由)	A) 市職員の基本的資質として接遇が大切であると判断し、市民の満足度を把握する。 B) 市職員としての資質を高め、求められる能力を発揮しているかどうかを判断するため、人事評価結果から標準以上の評価を得る職員の割合を把握する。 C) やりがいを感じ職務に就くことは、資質を高め、職務に活かすことにつながると判断し、市職員の実態を把握する。							
成果指標の測定企画 (実績値の把握方法)	A) 市民アンケートで把握 B) 人事評価結果から把握(評価が標準以上(能力評価のA以上の割合)の職員の割合) C) 職員アンケートで把握							
目標設定の根拠・考え方 (目標値の設定理由)	A) 第2次総合計画前期基本計画期間において未達成となっている70.0%を目標とするもの。 B) 第2次総合計画前期基本計画期間中の実績の推移と最高実績値(H30:85.4%)を踏まえ、人事評価による職位に期待される水準以上の能力を発揮している職員の割合の向上を目指すもの。 C) 第2次総合計画前期基本計画期間中の実績の推移と最高実績値(H29:81.6%)を踏まえ、高い水準を維持していくことを目標とするもの。							
目標設定の前提条件 (目標を見直す条件等)	目標値と実績値に大きな乖離が生じた場合に見直しを検討する。							

2. 施策の役割分担

①住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
●行政に透明性や公平性、効率性を求める。	●人材育成基本方針に基づき、職員を育成するとともに、人材を確保していく。

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(基本計画期間[~R6年度]を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
○国においては、今後、我が国が本格的な人口減少と高齢化を迎える中、高齢者(65歳以上)人口が最大となる2040年頃の自治体が抱える行政課題を整理した上で、今後の自治体行政のあり方を展望し、人口縮減時代に向けた対応策(AI等の導入による事務処理など)の検討を進めている。 ○幅広い人材確保と専門性の高い業務への対応が必要となってきた。 ○組織見直しや業務委託等による業務の効率化が求められている。 ○これまでの採用者抑制により、年齢構成バランスが悪化している。 ○地方公務員法の改正により、R2.4月から会計年度任用職員制度が開始される。	○市民や議会から、職員の接遇の向上(あいさつ、電話対応)が求められている。 ○地域自主組織から、市役所内の情報共有・連携のあり方について改善を求める意見がある。

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①時系列比較 (H27年度とH30年度の比較)	②目標達成度	③近隣他市との比較
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)
○成果指標Aは、年々向上しているが、目標には達成していない。 ○成果指標Bは、ほぼ横ばいで、概ね目標を達成している。 ○成果指標Cは、やや向上し、概ね目標を達成している。		○他団体と比較できる資料がないため、比較できない。

5. 施策の振り返り総括と今後の課題

①振り返り総括 (これまでの取り組みの総括、当市の特徴とその要因として考えられること等)
○定員管理計画に基づいた職員数管理に努めている(H31.4月:469名)。 ○H26年度から人事評価制度を本格導入し、職員の目標達成と能力開発に活かしている。 ○自己申告書制度の活用や部局長による部局内異動を可能とするなど、適切な職員配置に努めている。 ○待遇、人権及び職員が希望する研修等を年間を通じて実施し、職員の能力向上を図っている。新規採用職員は、H22年度より、コミュニケーション能力向上等を目的として、実際に地域に出かける「聞き書き文集」を作成している。 ○職員の健康管理のほか、ハラスメント防止に向けた研修等により働きやすい職場づくりに努めている。 ○女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画(H28.4月策定)に掲げる目標達成に向け、職員研修を実施している。
②今後の主な課題 (基本計画期間[~R6年度]を見据えて、主にどのような課題があるか)
○人材育成基本方針の実現 ○持続可能な行政組織体制の構築 ○待遇の一層の向上 ○適切な職員配置 ○職員の健康管理と働きやすい職場づくり ○人事評価の活用(能力・実績に基づく人事管理)

6. 後期基本計画期間における 施策の基本方針

施策の基本方針 (基本計画期間中の方針)
○人材育成基本方針に基づき、職員の確保と能力開発を行い、組織の目標達成に向けて取り組む。 ○適切に人事評価を行い、人事管理に活用する。 ○職員の健康管理と働きやすい職場づくりに努める。

7. 施策の目標達成のための 基本事業

基本事業名	成果指標	基本事業の取り組み方針 (基本計画期間中の方針)
① 計画的な定員管理	a) 定員管理計画の実現率 ※当年度職員数÷R7目標職員数	○行政需要の変化等に対応した効率的で質の高い行政サービスの実現に向け、新たな定員管理計画を策定し、適正な職員数管理を行う。
対象 職員数 意図 適正な定員にする。		
② 職員の能力開発	a) [施策成果指標B]市職員として求められる能力を發揮している職員の割合、b) 管理的地位にある職員に占める女性割合	○組織の目標達成と職員の能力開発を目的とする人事評価を行う。 ○専門知識の習得や待遇向上のための職員研修を実施する。 ○女性職員の活躍の推進に向け、管理的立場で働く意欲のある女性職員の積極的な登用を行う。
対象 一般職 意図 資質と能力を高め、發揮する。		
③ 適切な職員配置	a) [施策成果指標C]やりがいを感じて仕事をしている職員の割合	○自己申告書や人事評価制度の活用により、適材適所、適切な職員配置に努める。
対象 一般職、派遣・駐在職員 意図 やりがいを持って仕事ができる。		
④ 働きやすい職場づくり	a) 病欠職員数(連続1週間以上)、b) 育児休業を取得する男性職員の割合	○時間外勤務の縮減、健康診断等により、職員の健康管理に努める。 ○メンタルヘルス対策、ハラスメント防止に努め、風通しの良い職場づくりを行う。 ○休暇を取得しやすい環境づくりを進める。
対象 職員 意図 働きやすい環境で仕事ができる。		

施策マネジメントシート1<第2次雲南市総合計画 後期基本計画策定>

作成日 令和 元 年 10 月 23 日
更新日 令和 元 年 11 月 13 日

総合計画体系	政策名	I みんなで築くまち《協働・行政経営》	施策主管課	政策推進課
	施策名	07.計画的なまちづくり	施策統括課長	西村 健一
			関係課	行財政改革推進室,人事課,財政課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
市の施策	A 施策数	施策	見込	37	37	37	37	37
			実績	39	39	39	39	39
	B		見込					
			実績					
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
計画的かつ効果的に進め、目標を達成する。	A 各施策の成果指標達成率(目標を達成した成果指標数/成果指標総数)	%	目標	80.0	80.0	80.0	80.0	100.0
			実績					
	目標	80.0	80.0	80.0	80.0	100.0		
	実績	46.5	50.5	53.8	46.9			
	B	目標						
		実績						
	目標							
		実績						
	C	目標						
	実績							
成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)	A) 計画的に施策を展開し、目標が達成できているかどうかを判断するため、施策ごとの成果指標の目標達成状況を把握する。							
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)	A) 各施策の目標達成状況から算出[目標を達成した成果指標数/成果指標総数]							
目標設定の根拠・考え方(目標値の設定理由)	A) R5年度までは概ね目標達成と判断する基準として80.0%を定め、最終年度のR6年度に100%の達成を目指すもの。							
目標設定の前提条件(目標を見直す条件等)	目標値と実績値に大きな乖離が生じた場合に見直しを検討する。							

2. 施策の役割分担

①住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●一人ひとりがまちづくりの主体であることを自覚し、まちづくりの方向や施策への理解を深める。 ●自助、共助、公助を考え、まちづくりに参画する。 ●地域自主組織、自治会、NPO等あらゆる団体が、その特性を活かし、まちづくりに参画する。 	<ul style="list-style-type: none"> ●まちづくりのビジョンを示し、市民がまちづくりに参画しやすい環境づくりに努める。 ●市民との協働による課題解決に向け、施策の企画立案・実行に努める。 ●行政評価による地域経営の視点にたった計画的な行財政運営を図る。

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(基本計画期間[~R6年度]を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○国においては、今後、我が国が本格的な人口減少と高齢化を迎える中、高齢者(65歳以上)人口が最大となる2040年頃の自治体が抱える行政課題を整理した上で、今後の自治体行政のあり方を展望し、人口縮減時代に向けた対応策(AI等の導入による事務処理など)の検討を進めている。</p> <p>○国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の第2期(2020年度~2024年度)における新たな視点として、民間との協働、Society5.0の実現、関係人口の創出・拡大等の取組が盛り込まれている。</p> <p>○国連では、「人間、地球及び繁栄のための行動計画」として、2030年をゴールと定めた持続可能な開発目標(SDGs)を定めている。その中では、17の目標と169の細かなターゲットが示されており、国だけでなく企業や個人も含めた自立的自発的な取組を求めている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○要望・陳情は多く寄せられ、市民ニーズに対するきめ細やかな対応が求められている。 ○周辺部に対する対策が求められている。 ○実施計画に基づき計画的な事業実施を求める議会意見がある。 ○「選択と集中」による効率的・効果的なまちづくりを求める意見がある。

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①時系列比較 (H27年度とH30年度の比較)	②目標達成度	③近隣他市との比較
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)
○各施策の成果は着実に向上しているが、全体的に見ると目標達成度は5割程度にとどまっている。一部の施策においては、実績値の推移を鑑み、目標値の上方修正を行ったことも要因として考えられる。		○他団体と比較できる資料がないため、比較できない。

5. 施策の振り返り総括と今後の課題

①振り返り総括 (これまでの取り組みの総括、当市の特徴とその要因として考えられること等)
○H27.3月に、「まち・ひと・しごと創生 雲南市総合戦略」を策定(全国で3番目)し、20～30歳代の子育て世代や若者の市外への流出抑制とUターン増に向けた「定住基盤の整備」と、まちづくりの担い手となる「人材の育成・確保」の2つのプロジェクトを中軸に据え、事業の推進を図った。 ○議会による施策評価や決算監査、総合計画推進委員会(H27.6月設置)において施策の基本事業や事務事業等に関する意見を頂き、基本計画の進行管理を図った。 ○基本計画の進行管理に関して、施策評価を行うとともに、市役所各部局において組織目標を設定し、各課の目標を明確化することに加え、人事評価での個人目標につなげる取組の推進を図った。 ○まちづくりの指針となる総合計画の基本構想や基本計画の方針に基づき、5年間の事業計画を示す実施計画を策定した。 ○実施計画の進行管理に関して、市役所内で各種庁議を開催し、政策決定の推進を図った。
②今後の主な課題 (基本計画期間[～R6年度]を見据えて、主にどのような課題があるか)
○人口減少社会における持続可能なまちづくりの推進 ○第2次雲南市総合計画後期基本計画と各種計画との整合と推進体制の確立 ○社会情勢や経済情勢の変化、地域社会における環境変化に対応した政策課題の設定 ○総合計画の目指す目標の実現に向けた効果的な予算・人員等の配置 ○市民意見を踏まえた事務事業の改革改善 ○行政評価等に基づく「選択と集中」による施策展開と着実な成果向上

6. 後期基本計画期間における 施策の基本方針

施策の基本方針 (基本計画期間中の方針)
○市民・地域づくり組織等との協働により、行政評価や財政計画に基づき計画的、効果的及び効率的にまちづくりを推進し、雲南市総合計画の目標の実現を目指す。 ○人口減少社会における持続可能なまちづくりに向けて、20歳代・30歳代を中心とした子育て世代の増加と社会起業や地域貢献活動等にチャレンジする若者の育成・確保を図る。

7. 施策の目標達成のための 基本事業

基本事業名	成果指標	基本事業の取り組み方針 (基本計画期間中の方針)
① 総合計画・総合戦略の進行管理 対象 施策 意図 計画的に施策展開する。	a) [施策成果指標A]各施策の成果指標達成率(目標を達成した成果指標数/成果指標総数)	○まちづくり課題の解決に向け、施策評価を行い、各施策に掲げる目的・目標達成のための基本事業や具体的な手段として講じる事務事業の有効性や効率性などを適正に評価し、改革改善を図る。 ○総合計画・総合戦略の着実な推進に向け、有識者による調査、検証等を踏まえ、質の高いまちづくりにつなげる。 ○市民ニーズ等の把握に努め、財政計画との整合を図りつつ、計画的に事務事業を実施するための実施計画を策定する。
② 施策横断的な取組の推進 対象 施策 意図 効果的に施策展開する。	a) 政策課題の処理数・処理率(処理できた議題数/政策会議議題数)	○人口減少社会における持続可能なまちづくりを実現するため、20歳代・30歳代を中心とした子育て世代の増加や地域課題の解決に向けチャレンジする若者の育成・確保につながる取組を施策連携により率先して進める。 ○変化の激しい時代へ対応するため、民間企業や大学等の専門機関の知見・ノウハウをまちづくりに積極的に活用する。 ○特定地域(過疎、辺地、振興山村等)の振興に関する計画の策定に努めるとともに、各種計画との連動性を高め、地域課題の解決に向けた取組を促進する。

総合計画体系	政策名	I みんなで築くまち《協働・行政経営》	施策主管課	財政課
			施策統括課長	奥井 英孝
	施策名	08.健全財政の維持	関係課	政策推進課,行財政改革推進室,人事課,管財課,税務課,債権管理対策課,会計課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度(見込)
市の財政	A 歳入額	百万円	見込	29,188	26,556	25,632	26,111	25,902
			実績	31,404	28,813	29,750	29,488	31,192
	B 歳出額	百万円	見込	29,188	26,556	25,632	26,111	25,902
			実績	31,022	28,368	29,336	28,995	31,192
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
健全に運営する。	A 収支不足額(基金繰入額)	百万円	目標	420	420	420	400	400
			実績					
			目標	0	0	0	150	400
			実績	0	0	0	0	
	B 実質公債費比率(3年平均)	%	目標	12.5	12.8	13.0	13.4	14.1
			実績					
			目標	12.4	11.4	11.3	11.3	11.8
			実績	12.4	11.4	11.0	10.8	
	C 地方債残高(普通会計)	百万円	目標	38,116	37,322	35,651	33,953	32,137
			実績					
			目標	35,136	33,710	33,754	35,832	36,730
			実績	34,746	33,710	33,681	34,345	
	D 基金残高	百万円	目標	9,254	8,581	7,923	7,286	6,648
			実績					
			目標	10,789	11,064	10,905	10,480	9,974
			実績	11,107	11,064	11,284	11,076	
	E 市税徴収率	%	目標	99.0	99.0	99.0	99.0	99.0
			実績					
目標			98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	
実績			98.5	98.8	99.0	99.2		

成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)	A)~E)財政が健全であるかどうかを判断するため、他自治体と比較可能な財政指標を設定する。
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)	A)~E)地方財政状況調査
目標設定の根拠・考え方(目標値の設定理由)	A)B)C)D)中期財政計画に基づく。地方交付税の一本算定移行後の歳入減に対応して設定するもの。 E)市税の徴収率は山陰両県12市中1位であることから、現状水準を維持するもの。
目標設定の前提条件(目標を見直す条件等)	○国の地方財政計画の動向により、目標値の見直しが必要となる。 ○地方交付税の制度改革の動向により、目標値の見直しが必要となる。 ○実施計画及び中期財政計画に連動して、目標値の見直しが必要となる。

2. 施策の役割分担

①住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●市の財政運営に関心を持ち、財政状況を理解する。 ●地域やコミュニティでの共助や市民自ら自助による取り組みをすすめる。 ●納税の義務を果たす。 	<ul style="list-style-type: none"> ●中期財政計画に沿って財政運営を行う。 ●国に対し、地方の実情を踏まえ、地方交付税をはじめとする財政措置に十分な配慮を求めていく。 ●市民の理解を得ながら市有施設の見直しを図る。

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(基本計画期間[~R6年度]を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<ul style="list-style-type: none"> ○中期財政計画では、歳入歳出規模は減少していく。 ○地方債残高は、中期財政計画に基づき、増加となる見込み。 ○社会保障と税の一体改革に伴う、消費税率の引き上げ(10%)については、R1.10月に予定されている。 ○国・県の厳しい財政状況を踏まえ、市財政への影響を注視する必要がある。 ○地方交付税の制度改革等について注視する必要がある。 ○合併特例法の改正(H30.4月施行)により、合併特例債の適用期限がR7.3月まで延長されている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○健全財政が求められているが、行政サービスに対する住民ニーズは高い。 ○市議会からは、合併特例債、過疎債など有利な財源を活用するよう求められている。 ○市議会からは、市が保有する土地・建物・設備について、財産管理からファシリティーマネジメント(資産経営)に視点が移行する流れであり、施設等の保有総量の縮小、長寿命化、有効活用を求められている。 ○経済対策を引き続き実施し、地域の活性化を求める声がある。

施策マネジメントシート2〈第2次雲南市総合計画 後期基本計画策定〉

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①時系列比較 (H27年度とH30年度の比較)	②目標達成度	③近隣他市との比較
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)
○成果指標Aは横ばい(決算ベースでは、基金繰入は行っていない)。 ○成果指標Bは、市債の新規発行額の圧縮や適切な繰上償還の実施により、目標を上回った。 ○成果指標C、Dは目標を上回った。 ○成果指標Eは、目標を上回った。		※H29年度データによる分析 ○実質公債費比率……県内8市中2位(浜田市10.1%に次いで、雲南市が11.0%) ○市税徴収率……山陰両県12市の中で最も高い徴収率となっている。

5. 施策の振り返り総括と今後の課題

①振り返り総括 (これまでの取り組みの総括、当市の特徴とその要因として考えられること等)
○定員管理計画に基づく職員の削減(H26.4月:516名→H31.4月:469名)や給与カットによる人件費削減に努めた。 ○計画的な普通建設事業費による市債発行額の圧縮や計画的な繰上償還の実施(H26～H30年度 繰上償還額 2,522百万円)。 ○合併特例債、過疎債の延長と有効活用(合併特例債:R6年度、過疎債:R2年度)。 ○過疎債(ソフト分)の新規拡充に伴う有効活用(H30年度発行枠:456百万円)。 ○地方交付税制度の研究会を立ち上げ、H24年9月に「交付税制度研究会報告書」を総務省へ提出(H26年1月に、市町村の姿の変化に対応した交付税算定について方向性が示された。H30年度普通交付税復元額:1,775百万円)。 ○債権管理に関する庁内体制の充実を図り、生活困窮者の自立を支援しながらも市税の高い徴収率を確保した(山陰両県12市中1位)。 ○ふるさと納税制度の充実により、財源確保に努めた(H30年度:100百万円)。
②今後の主な課題 (基本計画期間[～R6年度]を見据えて、主にどのような課題があるか)
○総合計画及び行政評価が連動した予算編成 ○地方交付税制度改正に係る総務省への要望 ○地方債発行と起債償還のバランスを図った活用 ○合併特例債・過疎債の有効活用 ○公共施設等総合管理計画の着実な推進 ○市有財産の適正管理と遊休財産の処分 ○基金の安全且つ効果的な運用 ○適正な賦課・徴収事務 ○口座振替の推奨による徴収率の維持 ○多様な納税機会の確保に向けた調査・研究

7. 後期基本計画期間における 施策の基本方針

施策の基本方針 (基本計画期間中の方針)
○積極的に財源の確保を行い、健全財政の維持を図る。

7. 施策の目標達成のための 基本事業

基本事業名	成果指標	基本事業の取り組み方針 (基本計画期間中の方針)
① 持続可能な財政運営 対象 市の財政 意図 適切な将来予想のもとに財政計画を立てる。	a) 中期財政計画の達成率 ※[施策成果指標A(収支不足額(基金繰入額))].[施策成果指標B(実質公債費比率(3年平均))].[施策成果指標C(地方債残高(普通会計)、基金残高)]で測定する。 b) 歳入一般財源総額	○行政評価システムと連携するとともに、実施計画の適切な見直しや国が策定する「地方財政計画」「地方交付税の制度改正」を適切に反映させた財政計画を策定する。 ○地方交付税の制度改正について国への要望を行い、一般財源総額の確保に努める。
② 積極的な財源確保 対象 予算 意図 財源を確保する。	a) 起債発行額、b) [施策成果指標E]市税徴収率、c) ふるさと納税額	○市税の公平な徴収による高い徴収率の確保、受益者負担の適正化、過疎債・合併特例債の有効活用、市有遊休施設の売却、ふるさと納税(政策選択基金)の推進等により、財源の確保に努める。
③ 効果的な予算執行 対象 予算 意図 効果的に予算執行する。	a) [対象指標B]歳出額	○行政評価システムを活用した予算配分を行い、補助金・負担金の適正化、特別会計・企業会計への適切な繰出し、人件費の管理等に努める。
④ 効率・効果的な財産の管理運用 対象 基金・財産 意図 効率・効果的に財産を管理運用する。	a) [施策成果指標C]基金残高、b) 公共施設等総合管理計画実施方針における施設延床面積	○基金を安全かつ効率的に運用する。 ○公共施設等総合管理計画を推進し、長期的な視点から、施設等の最適な配置、財政負担の軽減・平準化を図るとともに、市有遊休施設の売却や貸付を行う。

総合計画体系	政策名	II 安全・安心で快適なまち《定住環境》	施策主管課	都市計画課
	施策名	09.都市・住まいづくりと土地利用の推進	施策統括課長	小村 利之
			関係課	政策推進課,うんなん暮らし推進課,国土調査課,農林土木課,建設総務課,建設工務課,建築住宅課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
市内全域	A 市域面積	km ²	見込実績	553.4	553.4	553.4	553.4	553.4	
	B			553.4	553.4	553.4	553.4	553.4	
	C								
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
有効的かつ効果的に利用・整備する。	A 中核拠点ゾーンが便利で賑わいがあると感じる市民の割合<市民アンケート調査項目>	%	目標	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0	
				実績					
	B 住んでいる地域が便利で住みよいと感じる市民の割合<市民アンケート調査項目>	%	目標	52.0	54.0	56.0	58.0	60.0	
				実績	47.8	60.6	62.7	63.7	
	C 新設住宅建設戸数(持家・賃貸・分譲)(※全市域対象)	戸	目標	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	
				実績					
	D 【新指標】都市計画区域内の建築確認申請件数(住居の新築)	件	目標	60・5・5	60・5・5	60・5・5	60・5・5	60・5・5	
				実績					
				目標	113	117	122	127	132
					実績	55・4・2	48・4・2	74・3・2	66・21・0
				目標	45	45	45	45	45
					実績				
			目標	44.0	46.0	45.0	47.0		
				実績					

成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)	有効的かつ効果的な土地利用が進んでいるか判断するため、A) 中心市街地の利便性、賑わい(※中心市街地は、現在策定中の都市計画マスタープランにおいて、木次・三刀屋エリア内への設定を検討中。)、B) 住んでいる地域の住みよさ、C) 市内の住宅建設数、D) 都市計画区域内の建築確認申請の状況を把握する。
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)	A) B) 市民アンケートで把握 C) D) 建築住宅課で把握; 県公表の市内新設住宅着工戸数、都市計画区域内の建築確認申請件数
目標設定の根拠・考え方(目標値の設定理由)	A) 中核拠点ゾーンの強化(加茂スマートIC共用開始(R4年7月)、新庄飯田線(4工区)事業完了(R5)、国道54号4車線化事業の推進など)が図られることで更なる成果が見込まれるため、65%(現状から約5.0ポイントの向上)の達成を目指すもの。 B) 中心市街地活性化事業の進捗や中核拠点ゾーンを中心とした生活基盤の利便性の向上が図られるほか、広域幹線道路網の整備に伴い拠点ゾーン(吉田・掛合エリア)や市外との交通の利便性が高まることから更なる成果が見込まれるため、70%(現状から約5.0ポイントの向上)の達成を目指すもの。 C) 第2次総合計画前期基本計画の実績の推移(H27~H30の平均値:60.1・8.0・1.5)を踏まえ、現状維持を目標として設定するもの。 D) 第2次総合計画前期基本計画の実績の推移(H27~H30の平均値:48件)を踏まえ、現状維持を目標として設定するもの。
目標設定の前提条件(目標を見直す条件等)	目標値と実績値に大きな乖離が生じた場合に見直しを検討する。

2. 施策の役割分担

①住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●法令等を遵守し景観に配慮した秩序ある開発と土地の有効利用に努める。 ●環境にやさしい住宅等の建設と良好な周辺環境の保全に努める。 ●住宅等を適切に維持管理する。 ●地籍調査の推進に協力する。 	<ul style="list-style-type: none"> ●都市計画マスタープランや中心市街地活性化基本計画に基づいた中心市街地形成に取り組む。 ●定住化に向けた住まいづくりを促進する。 ●市営住宅、公園を管理し、計画的な維持修繕・改築に努める。 ●秩序ある開発のための指導、調整を行い、有効かつ効果的な土地利用を図る。 ●地籍調査を計画的に実施する。

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(基本計画期間[~R6年度])を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○国では、人口減少・高齢化が進む中、特に地方都市においては、地域の活力を維持するとともに、医療・福祉・商業等の生活機能を確保し、高齢者が安心して暮らせるよう、地域公共交通と連携して、コンパクトなまちづくり(コンパクトシティ+ネットワーク)を推進している。</p> <p>○新庄飯田線整備事業の完了、国道54号拡幅事業の推進など、利便性並びに都市機能の向上が見込まれる。さらに、中心市街地活性化事業(H28.11.29基本計画認定)の実施により、沿線への商業施設や住宅建設が進み、定住人口及び交流人口の拡大が見込まれる。</p>	<p>○中心市街地活性化基本計画に基づく事業の着実な推進を求められている。</p> <p>○子育て世代から、子どもの遊び場(公園・広場)を望む声がある。</p> <p>○市営住宅の老朽化改善を求める意見が入居者や市議会からある。</p> <p>○大東・三刀屋の地籍調査未完了地域から、所有者の高齢化等により、早急の調査実施を求める要望が出されている。(境界情報が消失する前の早期調査実施要望)</p>

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①時系列比較 (H27年度とH30年度の比較)	②目標達成度	③近隣他市との比較
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)
○成果指標Aは、H27年度から15.9ポイント向上している。雲南市立病院の改築、大型商業施設のオープン、住宅団地の整備などに伴い、沿線地域での利便性が向上し、新たな賑わいが創出されていると考えられる。 ○成果指標Bは、ほぼ横ばいであるが、便利で住み良いと感じる地域間格差が生じており、広域幹線道路の整備状況や隣接する他市との時間距離の違いが影響していると考えられる。 ○成果指標Cは、増加傾向が見られており、住宅団地の造成・分譲による効果やR1.10月(予定)の消費税率引き上げ前の需要などが影響していると考えられる。		○都市計画道路の改良率は74.2%で県平均80.7%を下回る(H31.4.1現在)。 【出典：島根の都市計画(都市計画課)】 ○新設住宅建設戸数の平成29年度からの増減率は10.1%で県内8市中では4番目となった。(安来市6.7%、出雲市25.2%、松江市7.7%、大田市8.9%、江津市21.5%、浜田市43.0%、益田市▲14.3%) 【出典：島根県内新設住宅着工戸数(平成30年度集計：建築住宅課)】 ○地籍調査の進捗率は93.1%で、国県平均に比べてかなり高い(H31.3月末時点で国52%、県52%)。 【出典：国土交通省地籍調査Webサイト】

5. 施策の振り返り総括と今後の課題

①振り返り総括 (これまでの取り組みの総括、当市の特徴とその要因として考えられること等)
○H28年11月に、中心市街地活性化基本計画(計画期間：H28.12～R4.3)の認定を受け、購買力流出の抑制、定住人口及び交流人口の増加をめざし事業を推進している。 ○国道54号三刀屋拡幅事業(4.1km区間)は、中心市街地の幹線道路として、1～3期(県道三刀屋木次インター線交差点～里方交差点/1.7km)の整備がH27年度に完了し、現在、4期(県道稗原木次線交差点～県道三刀屋木次インター線交差点/0.5km)の整備に取り組んでいる(H30年度末時点の整備率は41.5%)。 ○(都)新庄飯田線整備事業は、H30年11月にバイパス区間(2.0km)が供用開始し、現在4工区(275m)の事業に取り組んでいる。 ○丸子山周辺の区画整理などにより、街路及びその周辺整備を進めている。また、加茂中央公園など都市公園の長寿命化を図っている。 ○雲南市土地開発公社(H27年度：立石住宅用地、金丸住宅用地、下阿用住宅用地、H28年度：上給下住宅用地、H29年度：そら山住宅用地(第3期)、加茂中住宅用地、H30年度：桜並木住宅用地)による分譲が行われている。H27年度～H30年度末までの分譲開始区画数は75区画。 ○H28～H37(R7)年度までを計画期間とする住宅マスタープランをH28年4月に策定した。 ○子育て世帯定住地地購入支援事業、定住推進住宅新築助成事業並びに定住推進住宅改修助成事業などに取り組み、子育て世帯などの移住・定住支援を図った。 ○雲南市公営住宅等長寿命化計画に基づき、市営住宅の建設(三日市団地、基町団地)及びストック改善(大多和団地、宇治団地ほか)に取り組んだ。併せて、平成31年度からの10年計画の改定を行った。 ○雲南市地籍調査実施計画に基づき、大東町(小河内、南村、塩田、篠淵)及び三刀屋町(根波別所、里坊、乙加宮、坂本)での現地調査を進め、進捗率は93.11%(H31年3月末時点)となっている。
②今後の主な課題 (基本計画期間[～R6年度]を見据えて、主にどのような課題があるか)
○中心市街地活性化基本計画に基づく事業の推進 ○都市計画マスタープランの見直し及び立地適正化計画の策定 ○住宅マスタープランに基づく事業の推進 ○広域圏・周辺都市と連携する都市づくり ○計画的な住宅地の供給 ○長寿命化計画等に基づく公営住宅や公園の整備 ○都市計画街路の整備推進 ○国道54号三刀屋拡幅事業(三刀屋中学校前交差点～県道三刀屋木次IC線交差点：2.4km)の整備促進 ○地籍調査事業の確実な推進

6. 後期基本計画期間における 施策の基本方針

施策の基本方針 (基本計画期間中の方針)
○中核拠点ゾーンを中心に地域特性を活かし、雲南らしさを保ちつつ都市機能の充実と効果的な土地利用を促進する。 ○人口の社会増を目指し、特に若者、子育て世代、Uターン者のための良質かつ取得しやすい住宅地の供給に取り組む。

7. 施策の目標達成のための 基本事業

基本事業名	成果指標	基本事業の取り組み方針 (基本計画期間中の方針)
① 中核拠点ゾーンの整備促進 対象 中核拠点ゾーン 意図 都市機能が高まる。	a) [施策成果指標A]中核拠点ゾーンが便利で賑わいがあると感じる市民の割合、b) 都市計画道路の改良率、c) 国道54号三刀屋拡幅整備率(三刀屋中前交差点～里方交差点)	○都市計画マスタープランの推進を図るとともに、立地適正化計画の策定により、都市機能の充実と暮らしやすさの向上を図る。 ○中心市街地活性化基本計画の推進により、中心市街地の賑わいの創出を図る。 ○(都)新庄飯田線街路整備事業及び国道54号三刀屋拡幅事業の着実な推進を図る。
② 居住環境の整備促進 対象 市内全域 意図 居住環境が向上する。	a) [施策成果指標B]住んでいる地域が便利で住みよいと感じる市民の割合、b) 住宅マスタープラン住宅供給割合、c) 住宅地造成面積(造成区画数)、d) 建築確認申請件数、e) 公園・広場箇所数	○安価で利便性が高い住宅地の整備・供給や民間活力による多様な住宅の供給誘導を図る。 ○市営住宅の計画的な整備を進めるとともに公営住宅等の長寿命化に資する予防保全的な管理に努める。 ○都市公園、農村公園等を計画的に整備し、適正に管理する。
③ 計画的な土地利用の推進 対象 市内全域 意図 土地が有効に活用される。	a) 都市計画法の開発許可件数、b) 公払法の土地買取申出件数、c) 地籍調査進捗率	○良好な景観形成を図り、秩序ある土地利用と開発を促進する。 ○地籍調査事業の早期完了に向けた取組を進める。

総合計画体系	政策名	II 安全・安心で快適なまち《定住環境》	施策主管課	環境政策課
	施策名	10.環境の保全・創造	施策統括課長	土屋 和則
			関係課	うんなん暮らし推進課,農政課,林業畜産課,農林土木課,建設工務課,都市計画課,建築住宅課,下水道課,市民福祉課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
市民	A 人口	人	見込実績	36,500	36,500	36,500	36,500	36,500
	B		見込実績	39,032	38,506	37,794	37,012	36,889
	C		見込実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
地域環境を守り、地球環境に配慮した生活をおくる。	A 自然環境が守られていると感じる市民の割合 (市民アンケート調査項目)	%	目標	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0
			実績	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0
	B 環境美化等の環境の保全・創造に向け何らかの取組をしている市民の割合 (市民アンケート調査項目)	%	目標	60.4	71.5	72.3	74.5	
			実績	71.0	72.0	73.0	74.0	75.0
	C 市民1人1日あたりのごみ排出量	g/人・日	目標	53.0	54.0	55.0	56.0	57.0
			実績	66.4	65.3	71.3	70.1	
	D 市民1人1日あたりのごみ排出量	g/人・日	目標	700	700	700	700	700
			実績	700	700	700	700	700
	E 市民1人1日あたりのごみ排出量	g/人・日	目標	670	660	646	646	646
			実績	670	660	646	646	646
	F 市民1人1日あたりのごみ排出量	g/人・日	目標	696	696	704	720(見込)	
			実績	696	696	704	720(見込)	
G 市民1人1日あたりのごみ排出量	g/人・日	目標	56.0	56.0	56.0	56.0	56.0	
		実績	56.0	56.0	56.0	56.0	56.0	
H 市民1人1日あたりのごみ排出量	g/人・日	目標	54.0	55.0	56.0	56.0	56.0	
		実績	54.0	55.0	56.0	56.0	56.0	
I 市民1人1日あたりのごみ排出量	g/人・日	目標	51.8	52.7	51.4	49.9(見込)		
		実績	51.8	52.7	51.4	49.9(見込)		

成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)	A)雲南市の自然環境が守られているかどうかを判断するため、市民意識の現状を把握する。 B)環境の保全・創造に向け何らかの取組が実施されているかどうか、市民の活動状況を把握する。 C)D)廃棄物(ごみ)の減量化や適正処理が行われているかどうか、ごみ縮減・ごみの資源化に向けた取組状況を把握する。
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)	A)B)市民アンケートで把握 C)D)環境政策課で把握;雲南市・飯南町事務組合から見込値を把握、県公表の実績値をもって確定値
目標設定の根拠・考え方(目標値の設定理由)	A)第1次総合計画後期計画期間中の最高実績値(H23年度:75.3%)と同水準の目標が未達成であることから、引き続き75.0%の維持を目指すもの。 B)第2次総合計画前期計画期間中の実績値の推移を踏まえ、引き続き着実な実績の積み上げを見込み、毎年1.0%の向上を目指すもの。 C)雲南市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画書(H30.3策定)に掲げる目標値(R9年度:699.7g)を踏まえ、整合性を図るもの。 D)雲南市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画書(H30.3策定)に掲げる目標値(R9年度:58.9%)を踏まえ、整合性を図るほか、第2次総合計画前期計画期間中の目標が未達成であることから、引き続き56.0%を目指すもの。
目標設定の前提条件(目標を見直す条件等)	目標値と実績値に大きな乖離が生じた場合に見直しを検討する。

2. 施策の役割分担

①住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●自然環境保全の意識を高め、関心を持つ。 ●環境美化活動や緑化活動などに取り組む。 ●省エネルギー(節電やエコドライブ、省エネ製品の購入など)を心がけるとともに、実践する。 ●3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進やマイバッグ運動等により、ごみ排出量の縮減に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ●市民、事業者への意識啓発を行うとともに、環境保全に関する活動団体の取り組みを支援する。 ●再生可能エネルギーの利活用を促進する。 ●3Rを啓発・推進し、廃棄物の再資源化及び縮減を促進する。

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(基本計画期間[~R6年度]を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○少子高齢化等により、防災・景観などに悪影響を及ぼす空き家・荒廃林地・遊休農地等の増加が予測される。</p> <p>○ごみ総排出量は、人口減少により減っていくことが予測される。</p> <p>○国連では、「人間、地球及び繁栄のための行動計画」として、2030年をゴールと定めた持続可能な開発目標(SDGs)を定めている。その中では、17の目標と169の細かなターゲットが示されており、国だけでなく企業や個人も含めた自立的自発的な取組を求めている。</p> <p>○パリ協定で世界の共通目標となった平均地上気温の上昇2℃未満の目標達成に向け、戦略的取り組みについて検討され、地球温暖化対策計画(H28.5.13)が閣議決定されている。CO2排出量については、計画策定に先立ち、H27.6月に新たな2030年目標として2013年度比26%減が示された。</p> <p>○海洋プラスチックが国際的な問題となっており、国連では2040年に国際条約による使い捨てプラスチックの全面禁止をめざしている中、先進的な国では、独自の規制を進めている。</p>	<p>○再生可能エネルギー(太陽光・バイオマス燃料等)の活用を望む意見がある。</p> <p>○雲南市空家等対策基本計画に基づいた「特定空家等」への対策が求められている。</p>

施策マネジメントシート2〈第2次雲南市総合計画 後期基本計画策定〉

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①時系列比較 (H27年度とH30年度の比較)	②目標達成度	③近隣他市との比較
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	<input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)
○成果指標Aは、年々成果が向上し目標値(75.0%)に限りなく近い実績となった。また、成果指標Bも、年々成果が向上しR1目標値(57.0%)を大幅に上回る実績となった。これまで地域で守られてきた自然環境が、年々荒廃しつつある現状を危惧する一方で、コウノトリの飛来・営巣など、自然環境に対する意識や関心が高まり、保全に向け自治会や地域自主組織、市民団体による活動(美化活動、ごみ拾い、草刈り等)が積極的に行われ、周辺環境の変化に対して具体的に実践される人々の増加の結果と推測される。 ○成果指標Cは、大型小売店の進出等による都市化が進む中、個人のごみの排出量が年々増加傾向にあるが、成果水準としては次の他団体比較に示すとおり、高い水準を維持している。 ○成果指標Dは、RDF方式による固形燃料化の効果が大きく、概ね50%台の水準を維持している。		○市民1人あたりのごみ排出量(H29確定値)は、県平均946gに比べかなり少ない(美郷町647g、邑南町657g、知夫村691g、吉賀町701gに次ぎ、雲南市704gで県内5位)。 ○ごみ資源化率(H29確定値)は、県平均22.3%の中で、雲南市51.4%は群を抜いている(2位美郷町38.9%、3位邑南町36.1%、4位川本町32.1%、5位松江市29.4%)。ごみ固形化燃料(RDF)への再資源化が大きく寄与している。 【出典：平成30年度一般廃棄物処理事業実態調査(平成29年度実績)】

5. 施策の振り返り総括と今後の課題

①振り返り総括 (これまでの取り組みの総括、当市の特徴とその要因として考えられること等)
<ul style="list-style-type: none"> ○平成30年度に雲南市環境基本条例を制定し、本市の環境保全と創造に向け、積極的な施策の推進を推進を図っている。 ○雲南市・飯南町事務組合により、ごみの分別方法啓発の取組を積極的に行っている。 ○ごみ処理施設の老朽対策に取り組んでいる。 ○古紙・古着回収の充実、可燃ごみ分別等の積極的な啓発及びRDF方式によるごみの固形燃料化の推進などに取り組んでいる。 ○レジ袋有料化により、買い物時のマイバッグの持参が定着しつつある。 ○ごみ集積施設整備費に係る補助金制度を活用し、補助金交付を行っている。 ○太陽光発電機器導入の際の補助制度を継続実施し、補助金交付を行っている。 ○地域活性化をめざす民間組織「里山照らし隊」が、関係機関と連携して研究開発された「炭蓄電器」を各総合センター及び市中央学校給食センターに導入した。 ○計画的に木質チップボイラーの導入を進めるなど、森林バイオマスエネルギー事業に取り組んでいる。 ○下水道整備、多面的機能支払交付金制度及び森林保全活動の推進などにより、環境の保全・創造を図っている。 ○尾原ダム周辺において、桜の植樹や景観作物の栽培などの自然景観保全活動のほか、企業CSR活動による環境美化活動に取り組んだ。 ○環境美化活動重点期間(6月)を中心に、市内各地で清掃活動や環境美化活動の推進が図られている。
②今後の主な課題 (基本計画期間[~R6年度]を見据えて、主にどのような課題があるか)
<ul style="list-style-type: none"> ○環境基本条例の市民等への啓発及び環境基本計画の着実な推進 ○地球温暖化防止に向けた取組の推進 ○自然環境保全や環境美化活動等に関する市民啓発及び市民意識の高揚 ○ゴミの減量化、再資源化、再利用(3R)、適正処理の推進 ○出雲エネルギーセンターの受入停止への対応 ○不法投棄防止対策や空家等対策の推進 ○次期ごみ処理施設の整備

6. 後期基本計画期間における 施策の基本方針

施策の基本方針 (基本計画期間中の方針)
<ul style="list-style-type: none"> ○市民・事業者・行政の協働により、環境の保全・創造に取り組む。 ○再生可能エネルギーの活用や廃棄物の抑制等を通じて、温室効果ガスの削減に取り組む。

7. 施策の目標達成のための 基本事業

基本事業名	成果指標	基本事業の取組方針 (基本計画期間中の方針)
① 廃棄物(ごみ)の減量と適正処理の推進 対象 市民 意図 ごみを減量するとともに適正に処理する。	a) [施策成果指標C]市民1人1日あたりのごみ排出量、 b) [施策成果指標D]ごみの資源化率(RDF方式による固形燃料分を含む)	○3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進をはじめ、家庭や事業所のごみ減量化、食品ロス(食料廃棄物)の削減、ごみ分別の徹底及びマイバッグ運動の促進などに取り組む。 ○ごみ処理施設を維持・確保し、ごみの受入れ環境を整える。
② 生活環境の保全 対象 市民 意図 生活環境を保全する。	a) 住んでいる地域の生活環境に満足している市民の割合	○環境会議や環境学習などに取り組む、市民への意識啓発活動を通じ、地域・事業所・学校・活動団体による生活環境の保全・創造に向けた活動を促進する。 ○市民活動やパトロールにより不法投棄の防止対策を進める。 ○市民の生活環境の安全・安心のため空家等対策を推進する。
③ 温室効果ガス削減の推進 対象 市民 意図 温室効果ガスの排出量を削減する。	a) 温室効果ガス排出量(県総排出量のうち雲南市の相当量)	○再生可能エネルギーの活用を図った太陽光発電機器、木質チップボイラー等の導入を促進する。 ○クールビズ・エコ通勤の実施や各種省エネ機器の導入などの推奨により、省エネルギー化に向けた活動を推進する。

総合計画体系	政策名	II 安全・安心で快適なまち《定住環境》	施策主管課	情報政策課
	施策名		11.地域情報化の推進	施策統括課長
			関係課	

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
市民	A 人口	人	見込	36,500	36,500	36,500	36,500	36,500
			実績	39,032	38,506	37,794	37,012	36,889
	B		見込					
			実績					
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
高度情報通信環境を利活用する。	A 日頃インターネットを利用している市民の割合	%	目標	50.0	51.0	52.0	53.0	54.0
			実績					
	目標		41.0	42.0	43.0	44.0	45.0	
	実績		44.6	44.7	47.6	48.2		
	B		目標					
	実績							
C	目標							
			実績					

成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)	A) 高度情報通信環境のもと、市民が利活用しているかどうかを判断するため、インターネットの利用状況を把握する。
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)	A) 市民アンケートで把握
目標設定の根拠・考え方(目標値の設定理由)	A) 第2次総合計画前期基本計画期間中の実績の推移を踏まえるとともに、幅広い世代で各種電子媒体(スマートフォン・タブレット)の普及が進んでおり、インターネット利用者がコンスタントに増加することを見込み、年1.0ポイント程度の向上を目指すもの。
目標設定の前提条件(目標を見直す条件等)	社会的な情報通信手段の大きな変容によっては、目標値の見直しを行う。

2. 施策の役割分担

①住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
●ICTリテラシー(情報活用能力)の向上に努める。	●情報通信環境(CATV及びインターネット環境)を整備する。 ●市民のICTリテラシー(情報活用能力)が向上するよう支援する。 ●民間事業者に対し、市内への情報通信事業の参入を働きかける。

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(基本計画期間[~R6年度]を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
○国においては、経済発展と社会的課題の解決を両立するSociety5.0時代に向け、IoT(Internet of Things)、ビッグデータ、AI(人工知能)、ロボットなどの先端技術を活用し格差なく多様なニーズに対応したサービス提供の実現をめざしている。 ○人口は減少し、少子高齢化が進行するものの、情報通信環境を活用する人は増加していく。 ○情報通信環境の技術革新は日進月歩である。 ○民間事業者の参入により、高速インターネットの普及が進みつつある。 ○全国的に携帯電話の不感地域は解消されていく傾向にある。 ○国においては、情報通信網の強靱化(冗長化)や防災拠点へのWi-Fi環境整備などを展開している。 ○日本全国の小中学校・高校などへ、ICT教育が広がっている。	○携帯電話不感地域の解消に対する問い合わせがある。(エリア整備は完了したが、1~2軒程度の小集団の不感エリアが若干存在し、そういったエリアへの対応が課題である。) ○一部の観光地における携帯不感地の解消や公共施設・観光地でのWi-Fi環境の整備を求める意見もある。 ○企業や移住希望者等からインターネットの高速化を望む声がある。

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①時系列比較 (H27年度とH30年度の比較)	②目標達成度	③近隣他市との比較
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)
○成果指標Aは、年々向上しており、幅広い世代で各種電子媒体(スマートフォン・タブレット)の普及が進むことに加え、様々なソフト・アプリの開発・普及によるインターネット利用者の拡大が要因と考えられる。		○民間事業者によるインターネットの光通信サービスは、市内の一部地域で整備が進んでいる。なお、回線容量は劣るもののケーブルテレビ網は市内全域を網羅している。 ○携帯電話不感地域は、雲南市ではその解消に積極的に取り組んだ結果、エリア的にはほぼ解消されたが、依然市内で不感地点が存在している。

5. 施策の振り返り総括と今後の課題

①振り返り総括 (これまでの取り組みの総括、当市の特徴とその要因として考えられること等)
○市の情報化の方向性を明確に示した雲南市情報化計画(平成28年度～令和元年度)を策定した。 ○ケーブルテレビ機能(施設・設備)の維持管理を行っている。 ○CATV自主放送チャンネル(11ch)のデータ放送を活用し、気象情報の入手、ラジオ放送が聴取できるなどの整備を行った。 ○民間事業者が木次、三刀屋、大東、加茂町の一部地域に参入し、インターネットの高速化が進み、若者をはじめとする移住者の情報通信環境基盤が整備されつつある。 ○IT講習会を実施し、市民の情報活用能力の向上を図っている。 ○携帯電話利用者に支障のないよう移動通信用鉄塔施設及び光ケーブル施設の維持管理を行っている。
②今後の主な課題 (基本計画期間[～R6年度]を見据えて、主にどのような課題があるか)
○インターネット高速化や携帯電話不感地対策などの基盤整備 ○ケーブルテレビ機能(施設・設備)の維持管理(更新) ○観光地・公共施設等のWi-Fi環境の整備推進

6. 後期基本計画期間における 施策の基本方針

施策の基本方針 (基本計画期間中の方針)
○施設の計画的な更新に併せ、インターネットの高速化など施設の利活用を推進するとともに情報通信環境の向上を図る。 ○市民が情報通信機器を利活用するノウハウ習得・能力向上を図る。

7. 施策の目標達成のための 基本事業

基本事業名	成果指標	基本事業の取り組み方針 (基本計画期間中の方針)
① 情報通信環境の整備促進 対象 市民 意図 情報通信環境を確保する。	a)雲南夢ネットインターネット加入世帯(契約数)、 b)雲南夢ネットケーブルテレビ加入率、c)携帯電話不感地世帯数	○CATV伝送路の老朽化への対応に合わせたインターネットの高速化やWi-Fi環境の整備に向けた取組を推進する。 ○携帯電話不感地解消に向け、官民連携による取組を推進する。
② 情報通信技術の向上 対象 高度情報通信技術を持たない市民 意図 情報通信技術を習得する。	a)[施策成果指標A]日頃インターネットを利用している市民の割合、b)ICT講習受講者数	○ICT講習会等により、市民の情報通信機器の利活用能力の向上を図る。

施策マネジメントシート1<第2次雲南市総合計画 後期基本計画策定>

作成日 令和 元年 10 月 9 日
更新日 令和 元年 11 月 13 日

総合計画体系	政策名	Ⅱ 安全・安心で快適なまち《定住環境》	施策主管課	建設工務課
	施策名	12.道路の整備	施策統括課長	渡部 克彦
			関係課	建設総務課,都市計画課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
市民	A 人口	人	見込	36,500	36,500	36,500	36,500	36,500	
			実績	39,032	38,506	37,794	37,012	36,889	
	B		見込						
			実績						
	C		見込						
			実績						
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
市内及び市外へ安全で便利に移動できる。	A 市道改良率(1車線改良を含む)	%	目標	61.7	61.8	61.8	61.9	61.9	
			実績						
	B 主要地方道改良率	%	目標	57.2	57.3	57.4	57.5	57.6	
			実績	56.8	56.8	61.6	61.6		
	C 一般県道改良率	%	目標	85.5	85.5	86.0	86.0	86.5	
			実績	84.5	84.7	85.0	85.2	85.5	
	D 生活道路で危ない場所があると感じている市民の割合<市民アンケート調査項目>	%	目標	84.3	84.8	84.8	85.0		
			実績	64.9	65.5	66.1	66.7	67.3	
	E 生活道路が安全で便利だと感じている市民の割合<市民アンケート調査項目>	%	目標	62.0	62.7	63.5	64.2	65.0	
			実績	62.2	63.2	63.3	63.7		
				目標	64.0	63.0	62.0	61.0	60.0
				実績	72.0	71.5	71.0	70.5	70.0
				目標	71.0	51.7	53.3	64.6	
				実績	68.0	69.0	70.0	71.0	72.0
				目標	58.5	59.0	59.0	59.5	60.0
				実績	60.0	71.9	69.2	68.5	

成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)	A)B)C)市道や県道の整備が進めば、市内及び隣接する市町への安全で便利な移動が可能になると判断するため、市道、主要地方道及び一般県道の改良率を把握する。 D)E)市民(道路利用者)が生活道路に関してどのように感じているか判断するため、危険箇所があるかどうか、また安全で便利かどうかについて市民意識を把握する。
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)	A)B)C)建設部(建設総務課・建設工務課)で把握、「道路等の現況調査(市町村別道路現況)」(島根県) D)E)市民アンケートで把握
目標設定の根拠・考え方(目標値の設定理由)	A)道路整備計画に基づく新設及び改良により、2年毎に0.1%(路線延長にすると約1km程度)の向上を目指すもの。 B)県平均を下回っている主要地方道改良率は、県水準(86.5%)を目指すもの。 C)県平均を上回っている一般県道改良率は、H25~H30の間に県平均が2.7ポイント向上していることから、毎年0.6ポイント向上させ、水準の維持を目指すもの。 D)E)前期基本計画期間中の幅広い実績値を鑑み、直近の実績値を基準として毎年1.0ポイントの着実な向上を目指すもの。
目標設定の前提条件(目標を見直す条件等)	国土強靱化基本計画の施策分野別推進方針が定まった際には、目標値の見直しを要することもある。

2. 施策の役割分担

①住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●道路の危険箇所を発見した場合は、市に情報提供を行う。 ●整備事業が円滑に推進するように協力体制を整える。 ●道路愛護活動への参加など、地域での積極的な維持管理に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ●道路整備計画に基づき計画的な道路整備を行う。 ●道路整備にあたっては、住民理解を得ながら実施する。 ●道路維持管理計画に基づき適切な道路維持管理を行う。 ●市は、国・県及び地域との連絡・調整を図り、事業促進に努める。

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(基本計画期間[~R6年度]を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○R6年には、高度経済成長期に設置した道路構造物の多くが、整備から約50年を経過する。</p> <p>○道路法等の改正により、H26.7月から橋梁・トンネル等は、5年に1回の点検が義務付けられており、修繕箇所の更なる増加が予測される。</p> <p>○人口減少・高齢化の進行により、地域住民による道路愛護活動が困難になることも予測され、道路環境の悪化が懸念される。</p> <p>○高速道路の延伸等による入込客増加により、市道利用者の増加も予測される。</p> <p>○中国横断自動車道尾道松江線がH26年度末に全線開通後、年間の交通量はほぼ横ばいである。また、山陰道の整備が進んでいる。</p> <p>○関係団体とともに高速道路及び国道54号等の利活用と沿線の活性化対策に取り組んでいる。</p>	<p>○道路改良に関する陳情・要望が多数ある。(視距の確保、道路拡幅、歩道整備など)</p> <p>○道路維持・修繕に関する要望等が多数ある。(舗装・側溝修繕、除草・防草・樹木伐採、法面対策、落石対策など)</p> <p>○凍結の危険、除雪対応に対する意見が多数ある。</p> <p>○長期にわたる通行止めについて、関係住民への説明等の対応を求める意見がある。</p> <p>○人口減少・高齢化の進行により、地域によっては住民による道路愛護活動の継続が困難との意見がある。</p> <p>○県道改良(一)木次直江停車場線・(主)玉湯吾妻山線・(主)安来木次線・(主)出雲奥出雲線・(一)掛合大東線等については、多くの改良要望がある。</p> <p>○国道54号、(主)松江木次線等の国・県道について、引き続き維持・交通安全対策が求められている。</p>

施策マネジメントシート2〈第2次雲南市総合計画 後期基本計画策定〉

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①時系列比較 (H27年度とH30年度の比較)	②目標達成度	③近隣他市との比較
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)
○成果指標Aは、雲南市道路整備計画に基づき着実に実施したことにより、目標値を上回っている。 ○成果指標Bは、(主)出雲奥出雲線 前根波禪定工区や(主)安来木次線 真金工区等の整備が完了したことにより、着実に向上している。 ○成果指標Cは、(一)上久野大東線 金成工区や(一)掛合大東線 宇谷工区等の整備が完了したことにより、着実に向上している。 ○成果指標Dは、落石対策や既存道路の補修に力を入れたことにより、市民に見える形でより実感してもらえたと考えられる。 ○成果指標Eは、市道、主要地方道及び一般県道の着実な事業実施により、目標値を上回っている。		○H30年4月現在の市道改良率は、雲南市61.6%、松江市55.4%、安来市55.3%、出雲市58.9%、大田市48.2%、浜田市50.3%、江津市50.9%、益田市56.1%、県平均55.2%であり、8市の中で一番高く、県平均を6.4ポイント上回る。また、2車線改良率は、雲南市17.3%であり、8市の中で一番高く、県平均を3.4ポイント上回る。 ○H30年4月現在の主要地方道改良率は、8市の内5番目、県平均を1.5ポイント下回る(雲南85.0(単位: %、以下同)、松江92.1、安来87.4、出雲84.0、大田95.2、浜田87.9、江津65.7、益田66.7、県平均86.5)。同じく一般県道は、8市の内4番目、県平均を0.6ポイント上回る(雲南63.7、松江78.6、安来68.2、出雲75.5、県西部では60未満、県平均63.1)。 【出典:道路等の現況調査(市町村別道路現況)[島根県]】

5. 施策の振り返り総括と今後の課題

①振り返り総括 (これまでの取り組みの総括、当市の特徴とその要因として考えられること等)
○市道整備については、雲南市道路整備計画に基づき、計画的に整備を進めている。H30年4月現在の市道整備率は、61.6%に向上し、県平均を6.4%上回っている。 ○道路施設の維持管理計画に基づき、計画的に修繕を進めている。また、除草・簡易修繕作業については、外部委託により効率的できめ細やかな維持管理に努めている。 ○道路構造物について、市が管理する橋梁約1,000橋及びトンネル2か所の1巡目の点検を終え、2巡目の点検を進めている。 ○除雪機械の民間所有台数の減少に伴い、合併以降市所有機械を増台して57台(車道用37台・小型除雪機20台)で冬期間の通行安全性と利便性向上を図っている。また、除雪ボランティア制度をH29年12月に開始している(H31年3月末時点で21団体87名登録)。 ○高速道路の整備に伴い、一般道の観光誘導サインの設置やサイクリングロードの整備を行った。また、加茂岩倉パーキングエリアのハイウェイオアシス化を図った。 ○松江自動車道加茂バスストップスマートICの新規設置について、設計や関係機関協議に取り組み、H29年に事業決定され、R4年7月の供用開始に向け、整備に取り組んでいる。 ○国・県道については、地元と協力して取り組み、着実な整備促進が図られている。 ○(主)出雲三刀屋線は、伊豆工区がR元年度に完了する(予定)。
②今後の主な課題 (基本計画期間[~R6年度]を見据えて、主にどのような課題があるか)
○全橋梁等の点検補修及び道路老朽化対策、ストック点検、法面对策、落石対策の実施(「人員・予算・技術」の確保) ○高齢化を踏まえた地域住民による道路愛護活動の継続 ○道路の視距確保及び待避所、標識、看板設置等の対応 ○除雪オペレーターの確保 ○加茂バスストップスマートICの整備促進 ○地元の協力による国・県関係機関等への働きかけの強化 ○松江自動車道の4車線化と山陰道の整備促進

6. 後期基本計画期間における 施策の基本方針

施策の基本方針 (基本計画期間中の方針)
○市道の計画的な道路網の整備を推進する。 ○市の道路施設の本格的な維持更新時代に対応する適切な維持・修繕及び長寿命化に取り組む。 ○市道の除雪体制の確保に努め、冬期における通行の安全性の向上を図る。 ○国道・県道及び高速道路の整備・維持管理による利便性、安全性に優れた小さな拠点を結ぶ道路網の構築に向け事業推進を図る。

7. 施策の目標達成のための 基本事業

基本事業名	成果指標	基本事業の取り組み方針 (基本計画期間中の方針)
① 道路の新設・改良 対象 道路利用者 意図 安全で便利に移動できる。	a) [施策成果指標A]市道改良率(1車線改良を含む)、b) [施策成果指標B]主要地方道改良率、c) [施策成果指標C]一般県道改良率、d) 歩行スペース確保延長	○地元要望を把握しながら、雲南市道路整備計画による計画的な新設・改良整備を行う。 ○神原企業団地整備に併せ、団地へのアクセス向上による地域の活性化をめざし、スマートICの整備に取り組む。 ○期成同盟会による積極的な整備促進活動を行い、事業を推進する。
② 道路の維持管理 対象 道路利用者 意図 安全に移動できる。	a) 橋梁点検数、b) 維持要望受付の修繕実施箇所、c) 落石対策箇所	○雲南市道路維持管理計画等による計画的かつ適切な維持・修繕及び長寿命化に取り組む。 ○地域住民の協力を得ながら道路愛護活動を行う。 ○市ホームページ、CATV文字放送、インターネットなどを活用した道路情報の発信を行う。 ○オペレーターの確保に努め、ボランティアの協力を得ながら、市道の除雪を行う。 ○道路施設を適正に維持管理するよう国県と連携していく。

施策マネジメントシート1<第2次雲南市総合計画 後期基本計画策定>

作成日 令和元年10月8日
更新日 令和元年11月13日

総合計画体系	政策名	Ⅱ 安全・安心で快適なまち《定住環境》	施策主管課	うんなん暮らし推進課
	施策名	13.公共交通ネットワークの充実	施策統括課長	高田 浩二
			関係課	地域振興課,長寿障がい福祉課,教育総務課,自治振興課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
公共交通機関利用者	A 人口	人	見込	36,500	36,500	36,500	36,500	36,500
			実績	39,032	38,506	37,794	37,012	36,889
	B		見込					
			実績					
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
市内及び市外に向けて安全・便利に移動できる。	A 市内の公共交通サービス機関(バス・JR・だんだんタクシー・デマンド型乗合バス)に満足している市民の割合	%	目標	56.0	57.0	58.0	59.0	60.0
			実績					
	目標	43.0	43.0	44.0	58.0	59.0		
	実績	45.3	55.8	57.3	55.1			
	B							
	目標							
	実績							
	C							
	目標							
実績								

成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)	A)市内の公共交通サービス機関を利用して安全・便利な移動ができることが重要であると判断し、その状況を市民の満足度で把握する。
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)	A)市民アンケートで把握
目標設定の根拠・考え方(目標値の設定理由)	A)第2次総合計画前期基本計画期間中の実績の推移を踏まえ、直近の3カ年(H28~H30)の平均値(56.1%)を基準に、毎年1.0ポイントの向上によりR6年度の60.0%達成を目指すもの。
目標設定の前提条件(目標を見直す条件等)	目標値と実績値に大きな乖離が生じた場合に見直しを検討する。

2. 施策の役割分担

①住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●公共交通機関を積極的に利用する。 ●駅舎及びバス停の美化に努める。 ●事業者は、利用者の安全・安心を第一に、高齢者や障がい者にも配慮した運行を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ●高齢者、障がい者、児童・生徒等の交通手段を確保する。 ●関係事業者や団体と連携し、利用者の利便性の向上を図る。 ●運行形態の見直しなどにより、効果的な運行を図る。 ●ノーマイカーデーの推進などを通じ、公共交通機関の利用促進を図る。

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(基本計画期間[~R6年度]を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○高齢化の進展や自動車運転免許自主返納などにより公共交通への依存度はより進むと予測される。</p> <p>○深刻な人手不足の影響で事業所の従業員不足による事業継続が懸念される。</p> <p>○国の事業者への補助金制度の見直しにより、路線存続のためには市の更なる支援が必要となることと予測される。</p> <p>○法令改正により、従来の運送会社以外にも運送権限が拡大される方向にある。</p> <p>○JR三江線の廃止の影響がJR木次線にも及ぶことが懸念される。</p>	<p>○議会から、市民バスの利用拡大に関する情報提供や利便性の向上を図るためデマンド運行エリアの拡大等を求める意見がある。</p> <p>○バス車両の更新にあたっては、利用実態に合った小型化が求められている。</p> <p>○JR木次線の運行存続に向けた対策強化を求める意見がある。</p> <p>○高校魅力化に向けた取組の一環で、通学に係る支援を求める意見がある。</p>

施策マネジメントシート2〈第2次雲南市総合計画 後期基本計画策定〉

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①時系列比較 (H27年度とH30年度の比較)	②目標達成度	③近隣他市との比較
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)
○成果指標Aは、雲南市民バス再編計画に基づく運行ダイヤの見直し、デマンド型乗合タクシーの導入、市内高校通学ダイヤの整備など、利用者ニーズを踏まえ、より利用しやすい生活交通の改善を図ってきた成果と考えられる。		○自家用有償運送による市民バス運行、デマンド型運行など、多様なバス交通を提供している。 ○定額運賃及び優待乗車券制度により、市民バス利用者の負担軽減を図っている(H29年度から、優待乗車券制度については見直し版の制度を運用)。 ○上記2点と成果指標Aの目標達成状況から、他の自治体と比較し水準が高いと判断される。

5. 施策の振り返り総括と今後の課題

①振り返り総括 (これまでの取り組みの総括、当市の特徴とその要因として考えられること等)
○市民バス再編計画に基づき、デマンド型乗合タクシー(だんだんタクシー)を、H26年度から大東町海潮線と三刀屋町鍋山線、H27年度から大東町春殖・幡屋線、佐世線、阿用久野線、三刀屋町飯石中野線、高窪伊宣線、H28年度から大東町塩田線、H29年度から木次町日登線、西日登線、H30年度から加茂町加茂線として本格運行を開始している。 ○広域路線バス吉田大東線のダイヤ改正により、市内高校の通学環境の充実に努めている。 ○市民バスとしては、大型車両6台、中型車両14台、小型車両7台を保有、運行している(H31年4月時点)。運行開始以降購入したバス車両の老朽化が進み、H23年度から計画的な車両更新を行っている。 ○多様な利用者ニーズを踏まえ、だんだんタクシー・デマンド型乗合バス運行、NPO法人(ほっと大東・未来の華)などによる福祉有償運送を行っている。また、高齢者及び障がい者の優待乗車券制度や免許返納者の乗車券無料交付制度について、H29年度に制度拡充した。 ○一部地域では、スクールバスと市民バスを効率的に一体運行する混乗利用型運行も実施してきた。 ○吉田地域については、利用者意見等を踏まえ、H29年度に交通空白地有償運送の廃止に合わせ、デマンドバス運行の再編を図った。 ○松江自動車道の開通に伴う高速バスと市民バスのアクセス向上や高速道路内のバス停整備を行ったほか、JRや民間バス事業者とは連携してダイヤ改正や競合回避など地域の公共交通ネットワークの維持・向上に努めている。 ○H30年度に、沿線市町により「木次線活用推進協議会」を設立し、JR木次線の利用促進に向けた地域の活性化に取り組んだ。 ○「木次線強化促進協議会」を中心に、トロッコ列車の更新や観光列車「天地(あめつち)」の活用など、関係機関との協議及び要望活動を行っている。
②今後の主な課題 (基本計画期間[~R6年度]を見据えて、主にどのような課題があるか)
○地域公共交通網形成計画に基づくまちづくりと連携した持続可能な公共交通体系の構築(整備) ○スローモビリティ(低速自動車)導入の検討 ○JR木次線の存続に向けた取組の強化

6. 後期基本計画期間における 施策の基本方針

施策の基本方針 (基本計画期間中の方針)
○まちづくりと連携した持続可能な公共交通体系を構築し、公共交通機関の利用促進を図る。 ○既存の交通網の整備を図るとともに、多様な交通手段の提供により、利用者の利便性を確保する。

7. 施策の目標達成のための 基本事業

基本事業名	成果指標	基本事業の取り組み方針 (基本計画期間中の方針)
① 公共交通体系の確保 対象 公共交通機関利用者 意図 公共交通機関を利用できる。	a) 市民バス利用者数、b) だんだんタクシー利用者数、c) 民間路線バス利用者数(大東線・根波線・三刀屋出雲線)、d) JR木次線利用者数(1日平均乗車人員)	○利用者数の減少や利用者ニーズの変化に応じた持続可能なサービスの提供とバス車両の更新・確保を図る。 ○他自治体と連携した民間事業者によるバス運行の相互乗り入れに取り組むとともに、バス・タクシー事業者の支援に努める。 ○JR木次線の利用促進に向けた啓発や利便性の向上に取り組む。
② 多様な交通サービスの提供 対象 公共交通機関利用者 意図 多様な交通サービスを利用できる。	a) 優待乗車券販売額(数)、b) 福祉タクシーチケット使用枚数、c) 市民バスをスクールバスとして利用する児童生徒数	○福祉有償運送や地域自主組織によるボランティア運送などを支援し、利用者の利便性を高める。 ○スローモビリティの実用化に向けた取組を進める。

総合計画体系	政策名	Ⅱ 安全・安心で快適なまち《定住環境》	施策主管課	工務課
	施策名	14.上水道の整備	施策統括課長	小田川 謙一
			関係課	環境政策課,水道局総務課,営業課,下水道課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
市民	A 人口	人	見込	36,500	36,500	36,500	36,500	36,500
			実績	39,032	38,506	37,794	37,012	36,889
	B		見込					
			実績					
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
安全・安心で安定した水道の供給を受ける。	A 水道普及率	%	目標	95.7	95.7	95.7	95.7	96.0
			実績					
			目標	95.0	95.4	95.8	96.2	96.6
			実績	94.1	94.5	95.2	95.3	
	B 有収率	%	目標	90.3	90.3	90.3	90.3	90.3
			実績					
			目標	89.4	89.5	89.6	89.7	89.8
			実績	89.0	89.3	90.0	88.9	
	C		目標					
			実績					
			目標					
			実績					

成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)	A) 水道を給水することができる環境が整っているかどうかを判断するため、水道普及率により、面的整備状況を把握する。 B) 安定した水の供給と経営の効率化が図られているかどうかを判断するため、有収率により、収益性を把握する。
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)	A) 給水を受けている人口の割合。総給水人口/総人口 B) 料金徴収の対象となった水量の割合。年間総有収水量/年間総配水量。 A) B)ともに水道局工務課で把握(「水道統計」より)
目標設定の根拠・考え方(目標値の設定理由)	A) R2年度から大東町上久野地区の供用開始による0.5%(186人)の増加、R6年度には大東町山王寺本郷地区の供用開始による0.2%(94人)の増加を見込むもの。 B) 老朽管路の更新や漏水調査により、合併当初の84.9%から5%程度向上している。今後は有収率の全国平均値(H28年度)である90.3%を目標とする。
目標設定の前提条件(目標を見直す条件等)	目標値を早期に達成した場合に見直しを検討する。

2. 施策の役割分担

①住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●上水道整備地域(全戸)において、加入・接続する。 ●給水装置の適正な維持管理及び適正な利用に努める。 ●水道料金を期限内に納入する。 	<ul style="list-style-type: none"> ●経営の効率化と経費縮減に取り組み、適正な料金を設定する。 ●水道事業総合整備計画に基づき、未普及地区の解消、老朽管の更新や耐震化を計画的に実施する。 ●有収率の向上と未納対策に努める。 ●水道週間等を活用し、水道の仕組み経営について市民への啓発活動を行う。

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(基本計画期間[~R6年度]を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○人口の減少と少子高齢化、市民の節水意識の高まり及び節水器具の普及などの理由から、今後有収水量が減少し、収益が減ることが予測される。</p> <p>○水道法の一部改正(R1.10 施行)に伴い、水道事業の基盤強化及び広域連携(広域化)に向けた検討が進められつつある。また、R4.10月までに水道施設台帳の作成が義務化されている。この台帳作成にあわせ、詳細なアセットマネジメント(資産の適正な維持管理)も今後策定する必要がある。</p> <p>○法定耐用年数に達する施設が増加傾向にある。</p>	<p>○市民からは安全・安心で、安定かつ安価な水の供給を求められている。</p> <p>○水道料金の引き下げが求められる一方で、将来にわたる水道の安定供給のための料金設定が求められている。</p>

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①時系列比較 (H27年度とH30年度の比較)	②目標達成度	③近隣他市との比較
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)
○成果指標Aは、海潮地区簡易水道整備事業により給水エリアが拡張したことが成果向上の主な要因と考えられる。 ○成果指標Bは、概ね目標値どおりの水準を維持している。しかし、H30年度は連担地において、地表面に見えない漏水が数件発生したため、有収率が低下した。		○水道普及率は、H29年度全国平均97.9%、県平均97.0%(松江98.0%、安来99.0%、出雲99.6%、大田92.2%、浜田95.3%、江津95.9%、益田97.1%)に対し、雲南市は95.2%と、やや低い結果となった。 ○有収率は、H29年度県平均で82.7%(松江92.5%、安来87.6%、出雲92.0%、大田80.4%、浜田79.0%、江津85.3%、益田75.5%)に対し、雲南市は90.0%であり、県平均より高い水準にある。

5. 施策の振り返り総括と今後の課題

①振り返り総括 (これまでの取り組みの総括、当市の特徴とその要因として考えられること等)
[未普及地域の解消] ○海潮地区簡易水道整備事業(給水93戸) ○上久野地区水道整備事業(給水104戸) [施設の統廃合] ○海潮地区簡易水道整備事業(森木浄水場の廃止、連絡管L=4,169m) ○八重滝地区水道施設整備事業(八重滝浄水場の廃止、連絡管L=1,258m)。 [老朽管路の更新] ○掛合簡易水道整備事業(配水管L=8,296m) ○深野簡易水道整備事業(配水管L=5,407m) ○生活基盤施設耐震化等交付金事業(H30~) ○他事業に関連する支障移転工事 [施設管理] ○水道施設台帳の整備(H30~) ○漏水調査の実施 [経営の効率化] ○第2次雲南市水道事業総合整備計画を策定(H28.3月) ○雲南市新水道ビジョンの公表(H28.6月) ○水道事業に関する審議会から料金改定について答申(H28.6月)を受け、口径13mm使用量20㎡で7.8%引き上げ(H29.4月) ○H29年度に上水道と簡易水道の経営統合 ○接続率の向上と料金未納対策の強化
②今後の主な課題 (基本計画期間[~R6年度]を見据えて、主にどのような課題があるか)
○水道未普及地域の解消 ○計画的な施設管路の更新と施設統合による適正な維持管理 ○健全な水道事業経営 ○水道未普及地域の整備に伴う減価償却費の増加 ○県内水道事業者との広域連携に関する調査・検討

6. 後期基本計画期間における 施策の基本方針

施策の基本方針 (基本計画期間中の方針)
○水道未普及地域の早期解消に努める。 ○安全・安心で安定した水道の供給と経営に努める。 ○計画的な施設及び管路の更新と統合による経費のスリム化を図る。

7. 施策の目標達成のための 基本事業

基本事業名	成果指標	基本事業の取り組み方針 (基本計画期間中の方針)
① 水道施設の整備 対象 給水区域外の市民 意図 水道が供給できるように整備する。	a) [施策成果指標A] 水道普及率	○地元の協力を得ながら、第2次雲南市水道事業総合整備計画により、水道未普及地域の解消に取り組む。 ○水道未接続世帯の加入促進を図る。
② 水道施設の維持管理 対象 給水区域内の市民 意図 安全・安心で安定した水道が供給できるように維持管理する。	a) [施策成果指標B] 有収率、b) 「基幹管路」の耐震適合率	○恒常的な点検や漏水調査、計画的な老朽管等の更新により、水道施設を適正に維持管理していく。 ○耐用年数の経過した管路から、耐震適合管に更新する。
③ 水道経営の安定化 対象 給水区域内の市民 意図 健全な水道事業経営により、安定した水道供給を行う。	a) [施策成果指標A] 水道普及率、b) 収納率	○適正な料金水準を設定するとともに、水道料金の未納対策を行い、利用者の公平性の確保に努める。 ○水道施設の統廃合などにより、効率的に施設を運用し、経常費用の削減に努める。

施策マネジメントシート1<第2次雲南市総合計画 後期基本計画策定>

作成日 令和 元年 9 月 27 日
更新日 令和 元年 11 月 13 日

総合計画体系	政策名	Ⅱ 安全・安心で快適なまち《定住環境》	施策主管課	下水道課
	施策名	15.下水道の整備	施策統括課長	内田 俊行
			関係課	環境政策課,水道局総務課,工務課,営業課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
市民	A 人口	人	見込	36,500	36,500	36,500	36,500	36,500
			実績	39,032	38,506	37,794	37,012	36,889
	B		見込					
			実績					
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
衛生的な生活環境の中で暮らす。	A 下水道接続率	%	目標	81.6	81.7	81.8	81.9	82.0
			実績					
			目標	79.3	80.6	80.9	81.2	81.5
			実績	80.3	80.5	81.2	81.6	
	B 下水道整備率	%	目標	90.0	90.1	90.2	90.3	90.4
			実績					
			目標	88.7	89.0	89.3	89.6	89.9
			実績	88.7	89.0	89.3	89.8	
	C		目標					
			実績					
			目標					
			実績					

成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)	A)整備区域内における下水道を実際に使用している接続率により、普及状況を把握する。 B)下水道を利用することができる環境が整っているかどうかを判断する整備率により、衛生的な生活環境の整備状況を把握する。
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)	A)下水道接続者人口+浄化槽接続者人口/市内人口 B)下水道整備区域内人口+浄化槽人口/市内人口 A)B)下水道課で把握
目標設定の根拠・考え方(目標値の設定理由)	A)浄化槽設置と公共下水等への接続による接続人口の増を目指すもの。 B)集合処理区域の整備はほぼ完了したことから、特に整備区域外の浄化槽整備により、毎年0.1%の向上を目指すもの。
目標設定の前提条件(目標を見直す条件等)	目標値と実績値に大きな乖離が生じた場合に見直しを検討する。

2. 施策の役割分担

①住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●下水道へ加入・接続する。 ●排水設備の適正な利用及び適正な管理に努める。 ●使用料を期限内に納入する。 	<ul style="list-style-type: none"> ●下水道施設の統廃合や長寿命化を図り、計画的な改築・更新を行う。 ●経営の効率化と経費縮減に取り組み、適正な使用料を設定する。 ●住民・地域への接続促進や適正利用に関する啓発活動を行う。 ●使用料の収納率向上に努める。

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(基本計画期間[~R6年度]を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○人口の減少と少子高齢化、市民の節水意識の高まり及び節水器具の普及などの理由から、流入汚水量減少により使用料収入が減少することが予測される。</p> <p>○コストの縮減を図るため、今後は、事後保全型から予防保全型へ移行することが求められている。</p> <p>○総務省は、公共下水道事業の公営企業会計化をR2年4月までに、公共下水道事業以外の適用をR6年4月までに移行する方針を示している。</p> <p>○持続可能な汚水処理事業とするための広域化・共同化計画を、2022年までに策定するよう国から指示されている。</p>	<p>○下水道審議会からは、施設の老朽化対策に伴い経費が増大することから、下水道使用料の見直しについて意見が出されている。</p> <p>○議会からは、下水道経営の安定化に向けた対策や合併浄化槽の老朽化対策及び管理についての意見がある。</p>

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①時系列比較 (H27年度とH30年度の比較)	②目標達成度	③近隣他市との比較
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)
○成果指標Aは、年々向上しており、目標値どおりの実績値となっている。一方、高齢者の独居や高齢者のみ世帯の増加により接続が進まない現状もある。 ○成果指標Bは、実施計画に基づき面的整備が概ね完了し、浄化槽設置事業を行うことよって、目標値どおり年々向上している。		○整備(普及)率(H29年度末時点)は、県平均79.3%(松江市97.7%、安来市88.2%、出雲市86.6%、浜田市46.8%、江津市45.9%、大田市41.8%、益田市39.8%)に対し雲南市89.3%であり、比較的高い水準である。 【出典：平成29年度末市町村別汚水処理人口普及率(島根県)】

5. 施策の振り返り総括と今後の課題

①振り返り総括 (これまでの取り組みの総括、当市の特徴とその要因として考えられること等)
[施設の統廃合] ○H30年6月に、雲南市汚水処理整備構想を策定した。 ○雲南クリーンセンターからの脱離液処理のため、木次・三刀屋浄化センター(4池目機械・電気設備)増設工事がH28年度に完成した。 [整備率の向上] ○集合処理区域外では、浄化槽設置事業により、H27年以降175基の浄化槽を整備した。 ○下水道整備率は、H30年度には89.8%となり、H27年度から1.1%向上している。 [経営の効率化] ○下水道施設の機能診断、最適整備構想や長寿命化計画の策定などにより、計画的かつ効率的な維持、改築・更新を進めてきた。 ○接続率の向上と使用料未納対策の強化、経営事務の効率化などにより安定した経営に努めている。 ○地方公営企業法適用に向け、移行事務を実施している。 ○受益者負担金・分担金の統一を図った。
②今後の主な課題 (基本計画期間[~R6年度]を見据えて、主にどのような課題があるか)
○計画的な改築・更新・統廃合等、施設の整備及び効率的な維持管理 ○下水道経営の安定化及び使用料の見直し ○下水道事業の地方公営企業法適用 ○下水道に対する理解促進、接続率の向上 ○雲南地区での広域化・共同化に関する調査・検討

6. 後期基本計画期間における 施策の基本方針

施策の基本方針 (基本計画期間中の方針)
○施設の計画的かつ効率的な改築・更新・統廃合及び予防保全型維持管理を実施する。 ○施設統合による経常費用の削減や啓発活動による接続率向上及び適正な下水道使用料の設定に努め、下水道事業の健全運営に取り組む。 ○農業集落排水事業等の地方公営企業法適用を踏まえ、経営強化に取り組む。

7. 施策の目標達成のための 基本事業

基本事業名	成果指標	基本事業の取り組み方針 (基本計画期間中の方針)
① 下水道施設の整備 対象 下水道未整備区域の市民 意図 下水道に排水できるように整備する。	a) [施策成果指標B] 下水道整備率	○集合処理区域外の浄化槽の整備促進を図る。
② 下水道接続の促進 対象 下水道の未接続者 意図 下水道に接続する。	a) [施策成果指標A] 下水道接続率	○広報・啓発活動を行い、接続を呼び掛ける。
③ 下水道施設の維持管理 対象 下水道接続済の市民 意図 下水道に排水できるように維持管理する。	a) 緊急対応出動回数	○予防保全型維持管理を実施するとともに、定期的な点検と緊急時の体制確保に努める。 ○広報・啓発活動を行い、利用者の適正な使用を呼び掛ける。
④ 下水道経営の安定化 対象 下水道接続済の市民 意図 健全な下水道事業経営により、安心して排水する。	a) [施策成果指標A] 下水道接続率、b) 収納率	○適正な使用料水準を設定するとともに、使用料の未納対策を行い、利用者の公平性の確保に努める。 ○下水道施設の統廃合などにより、効率的に施設を運用し、経常費用の削減に努める。

施策マネジメントシート1<第2次雲南市総合計画 後期基本計画策定>

作成日 令和 元 年 10 月 1 日
更新日 令和 元 年 11 月 13 日

総合計画体系	政策名	II 安全・安心で快適なまち《定住環境》	施策主管課	防災安全課
	施策名	16.消防・防災対策の推進	施策統括課長	奥田 清
			関係課	地域振興課,健康福祉総務課,農林土木課,建設総務課,建設工務課,都市計画課,建築住宅課,自治振興課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
市民	A 人口	人	見込	36,500	36,500	36,500	36,500	36,500	
			実績	39,032	38,506	37,794	37,012	36,889	
	B		見込						
			実績						
	C		見込						
			実績						
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
目的 生命・財産を火災・災害から守る。	A 火災発生件数(暦年)	件	目標	10未満	10未満	10未満	10未満	10未満	
			実績						
	B 災害に対する家庭内での備えをしている市民の割合<市民アンケート調査項目>	%	目標	15未満	15未満	15未満	15未満	15未満	
			実績	19	18	14	17		
	C【新指標】自主防災組織(30地域自主組織)の地区防災計画の策定率	%	目標	32.0	34.0	36.0	38.0	40.0	
			実績	30.0	40.0	45.0	50.0	55.0	
			目標	20.8	27.5	25.0	30.1		
			実績	33.3	50.0	66.7	83.3	100.0	
			目標	20.0	23.3	23.3	23.3		
			実績						
	成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)	A)生命・財産に危機を及ぼす火災発生状況を把握する。 B)災害に対する備えができていのかどうかを判断するため、家庭における取組状況から、防災意識を把握する。 C)自主防災組織が居住地域の災害リスクを把握し、地域ぐるみによる避難訓練や避難行動が出来るかどうかを判断するため、地域自主組織における地区防災計画の策定状況を把握する。							
	成果指標の測定企画(実績値の把握方法)	A)防災安全課で把握 B)市民アンケートで把握 C)防災安全課で把握(地区防災計画を策定した自主防災組織数(地域自主組織数/30組織))							
目標設定の根拠・考え方(目標値の設定理由)	A)基本的な考え方として、火災ゼロを目指す必要があるが、前期基本計画期間中の実績(H29:15未満を達成)や推移を踏まえ、更なる減少を目指し目標値を10未満と設定するもの。 B)第2次総合計画前期基本計画期間中の実績の推移を踏まえ、年2.0ポイント程度の向上により、R6年度までに40.0%まで引き上げることを目指すもの。 C)年5組織程度の策定により、R6年度までに全ての自主防災組織(地域自主組織)における地区防災計画の策定を目指すもの。								
目標設定の前提条件(目標を見直す条件等)	目標値と実績値に大きな乖離が生じた場合に見直しを検討する。								

2. 施策の役割分担

①住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●平時から防災・減災の意識を高め、危険な場所の確認や防災用品・食料等の備蓄、住宅の地震対策などを図り、「自分の命は自分で守る」ことに努める。 ●行政並びに自主防災組織等が行う防災関連事業への参加・協力を努める。 ●事業所においては、地域防災の取組に協力・連携するとともに、自主的な防災活動にも努める。また、要配慮者施設管理者は、避難確保計画の策定ならびに避難訓練等を実施し、平時から防災活動の取組を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ●雲南市地域防災計画に基づく災害情報の発信や、判断・伝達マニュアルに沿った避難勧告等の発令・伝達を的確に実行する。 ●災害時の初動対応・業務継続等の体制整備や職員研修等による防災知識の向上を図る。 ●市内の防火施設等の充実、消防団員の確保及び組織再編により、消防力の維持を図る。

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(基本計画期間[~R6年度]を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○国では、激甚化・頻発化する近年の豪雨災害や大規模地震等に対し、災害時の被害を最小化し、被害の迅速な回復を図る「減災」の考え方を基本理念としており、住民自らの判断で避難行動をとり、行政がそれを支援する「住民主体の防災」への転換を図る取組が進められている。そのため、多様な防災情報を正確・迅速に提供する必要のあることから、国は、災害の危険度を統一した警戒レベルで発信する情報提供に変更し、避難意識の向上を求めている。</p> <p>○少子高齢化の進行と社会状況の変化により、消防団の後継者が不足し、消防団活動の維持・継続が困難になってきている。</p> <p>○土砂災害特別警戒区域の現地調査結果についての地元説明会が終了(H30.4)し、島根県はR2年度中に県内全域で「レッドゾーン」の指定を目指している。</p> <p>○国の原子力災害対策指針や島根県、雲南市の地域防災計画や広域避難計画を踏まえた避難、屋内退避等の防護措置の実行性の向上が求められている。</p> <p>○多数の者が利用する建築物の耐震化率の目標について、県はR7年度末で95%としている。</p> <p>○緊急輸送道路の一部において、一定要件の旧耐震建築物の耐震診断の義務付けがなされている(H29.3月に指定)。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○市民からは、消防団や自主防災活動に、地域の住民や団体が参画するための行政の支援を求められている。 ○消防団からは、団員の確保が困難なため、消防団体制の再編成(組織、人員、車両)を求められている。 ○地下式耐震性防火水槽の設置が求められている。 ○地域自主防災組織の組織化の促進、活動の活発化が求められている。 ○木造住宅の耐震化率の向上に向けた事業推進が求められている。 ○原子力災害時の広域避難計画の実効性を高めることが求められている。 ○防災に係る迅速な情報発信と、指定避難所の整備や備蓄品の確保支援を求められている。 ○避難生活が長期化した場合の要配慮者への対応、男女双方の視点を取り入れた運営などが求められている。 ○土砂災害特別警戒区域指定について賛否両論の意見がある。

施策マネジメントシート2〈第2次雲南市総合計画 後期基本計画策定〉

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①時系列比較 (H27年度とH30年度の比較)	②目標達成度	③近隣他市との比較
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)
○成果指標Aは、春・秋の火災予防週間などの啓発活動を行っているが、ほぼ横ばい。 ○成果指標Bは、出前講座や防災円卓会議の実施により、防災対策に関する市民の意識が高まり、成果の向上につながっているが、目標値には達しなかった。 ○前期基本計画の成果指標のうち、「自主防災組織の組織率」は、H30年度末時点で83.3%となっており、残る地域においても自主防災組織の設立に向け調整されている。また、「一般住宅の耐震化率」については、出前講座や木造住宅耐震化等促進事業による支援などにより、耐震化率の向上につながった。		年間火災発生件数について、近隣市と過去4か年の平均値を比較すると、人口に対する雲南市の発生件数は比較的少ない。 ※人口千人当たり火災発生件数：雲南市0.44件、松江市0.27件、出雲市0.32件、安来市0.48件、大田市0.63件

5. 施策の振り返り総括と今後の課題

①振り返り総括 (これまでの取り組みの総括、当市の特徴とその要因として考えられること等)
<ul style="list-style-type: none"> ○自主防災組織が地域自主組織単位での組織化が進み、出前講座や円卓会議等において、行政と地域間の連携や情報共有の方法について改善を図っている。 ○雲南市避難行動要支援者避難支援名簿作成事業により、地域ぐるみでの避難訓練や学習会などを行っている。 ○災害時における情報伝達手段の多様化に向け、280MHzデジタル同報無線システムの整備を進めている。 ○H27～30年度にかけて、島根県が土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)の調査結果説明会を市内全域27会場において開催した。また、R元年度にレッドゾーンの指定に向けた説明会を行っている。 ○地元要望などにより土砂災害の恐れのある危険箇所を把握し、対策事業の実施や国・県に事業化を求めている。 ○県及び市の排水ポンプ車を活用し、内水氾濫の被害防止を図っている。 ○地域防災計画(原子力災害対策編、R1.5月改定)及び広域避難計画(H25.2月改定)等に基づき、島根県原子力防災訓練を実施している。 ○消防施設備品整備補助事業や上水道消火栓等整備事業、防火水槽整備事業などにより、消防防災施設や備品を整備している。 ○H28年度から消防団の組織再編(体制、定数)に向けた検討を行っており、R3年4月の新組織体制への移行を目指し、H31年4月から体制の見直しを進めている。 ○木造住宅耐震化等促進事業をH23年度から行っている(H30年度末時点の耐震診断累計:40件)。
②今後の主な課題 (基本計画期間[～R6年度]を見据えて、主にどのような課題があるか)
<ul style="list-style-type: none"> ○行政主導の避難対策から住民主体の避難対策への転換 ○自主防災組織における地区防災計画の策定 ○避難行動要支援者対策の実効性の向上 ○指定避難所及び福祉避難所の運営体制の整備 ○防災情報の伝達手段の多様化と情報連携 ○原子力災害に関わる広域避難計画の実効性の向上 ○消防団組織再編の実施による効率的な活動体制の整備 ○住宅の地震対策に関する普及啓発の継続

6. 後期基本計画期間における 施策の基本方針

施策の基本方針 (基本計画期間中の方針)
<ul style="list-style-type: none"> ○住民主体による避難対策の取り組みを推進し、防災・減災を図る。 ○地区防災計画に基づく自主防災組織の運営や活動の充実に向けて取り組む。 ○防災情報の伝達手段の多様化を進めるとともに、情報発信の迅速化を図る。 ○常備消防との連携強化とともに、消防団の効率的な活動と環境整備を進める。

7. 施策の目標達成のための 基本事業

基本事業名	成果指標	基本事業の取り組み方針 (基本計画期間中の方針)
① 防災意識の向上と実践 対象 市民 意図 防災意識を高め、対策を施し、非常時に避難行動がとれる。	a) [施策成果指標B]災害に対する家庭内での備えをしている市民の割合、b) 自主防災組織の組織率、c) 一般住宅の耐震化率、d) 安全安心メールの登録者数	<ul style="list-style-type: none"> ○出前講座、研修会などの啓発活動、防災訓練等の実施により、市民の防災・減災意識の高揚を図る。 ○災害時の自主防災組織との連携を図り、情報提供・情報共有を行い、住民主体による早めの避難行動につなげる。 ○自主防災組織との連携により要配慮者対策の推進を図る。 ○避難所運営マニュアルの策定支援に努めるとともに、新たな指定避難所の確保及び避難所の非常備蓄品等の備蓄機能を高める。 ○原子力災害に関わる住民避難訓練を実施するとともに、広域避難計画の実効性の向上を図る。 ○業務継続計画(BCP)に沿った職員の研修・訓練を図り、大規模災害発生時に備える。
② 防災施設の整備 対象 市民 意図 被害にあわない、被害が拡大しない。	a) 急傾斜地対策実施率、b) 無線による緊急告知システム整備の進捗率	<ul style="list-style-type: none"> ○危険箇所の点検等により、国・県と連携し防災施設を整備するとともに、河川等の適切な維持管理に努める。 ○280MHzデジタル同報無線システムの整備による多様な情報伝達手段を確保し、防災情報を迅速・確実に伝える。
③ 防火施設と消防体制の充実 対象 市民 意図 火災による被害にあわない。	a) 防火水槽・消火栓を整備した箇所数、b) 消防団員数の充足率	<ul style="list-style-type: none"> ○常備消防との連携強化とともに、消防団の組織再編による効率的な活動体制の充実を図る。 ○計画的な防火施設(防火水槽等)の整備を行う。

総合計画体系	政策名	Ⅱ 安全・安心で快適なまち《定住環境》	施策主管課	防災安全課
	施策名	17.交通安全の推進	施策統括課長	奥田 清
			関係課	建設総務課,建設工務課,都市計画課,学校教育課,自治振興課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
市民	A 人口	人	見込	36,500	36,500	36,500	36,500	36,500	
			実績	39,032	38,506	37,794	37,012	36,889	
			見込						
			実績						
			見込						
			実績						
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
交通事故に遭わない、起こさない。	A 交通事故発生件数(暦年/高速道路を除く)	件	目標	800未満	800未満	800未満	800未満	800未満	
			実績						
			目標	1,000未満	1,000未満	1,000未満	1,000未満	1,000未満	
				実績	866	933	966	968	
	B 交通事故死傷者(死者・負傷者)数(暦年/高速道路を除く)	人	目標	0・40未満	0・40未満	0・40未満	0・40未満	0・40未満	
			実績						
			目標	0・80未満	0・80未満	0・80未満	0・80未満	0・80未満	
				実績	2・54	1・58	0・56	2・44	
	C 運転したり、歩いたりして危ない(ヒヤッ)と感じた市民の割合<市民アンケート調査項目>	%	目標	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0	
実績									
目標			69.0	68.0	67.0	66.0	65.0		
			実績	68.7	68.8	70.7	71.1		

成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)	A)B)市内でどの程度交通事故が発生し、死傷者が出ているかどうかを判断するため、実数(件数)を把握する。 C)交通マナー、交通安全意識の高まりが交通事故の減少につながると判断し、日頃の道路交通において、危ないと感じる市民の実態を把握する。
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)	A)B)雲南警察署公表の高速道路での交通事故を除く暦年実績 C)市民アンケートで把握
目標設定の根拠・考え方(目標値の設定理由)	A)交通事故発生件数は減少傾向にあることから、さらに交通事故発生抑制を目指すもの。 B)死者数は引き続き0人を目指すこととし、負傷者数はこれまでの実績値を踏まえ、40人未満に抑制するもの。 C)第2次総合計画前期基本計画期間中の目標(65.0%)が未達成であり、引き続き次期計画においても65.0%を目指すもの。
目標設定の前提条件(目標を見直す条件等)	目標値と実績値に大きな乖離が生じた場合に見直しを検討する。

2. 施策の役割分担

①住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●交通安全講習等に積極的に参加する。 ●交通安全意識を高める。 ●交通ルールを守り、交通マナーの向上に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ●交通事故防止に向けた講習や啓発活動を行う。 ●地域、関係機関等と連携し、交通安全施設を整備する。

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(基本計画期間[~R6年度]を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○県内の運転免許保有者はH25年度をピークに減少しているが、高齢者の免許保有者数は増加している。また、高齢者の運転免許自主返納件数も増加している。</p> <p>○高齢者の関係する交通事故が増加している。</p> <p>○登下校中の児童生徒が巻き込まれる事故の発生を受け、関係機関の連携による通学路の交通安全確保の強化が求められている。</p> <p>○飲酒運転等の罰則が強化されたが、飲酒運転による交通事故は依然として発生している。</p> <p>○道路交通法の改正により、一定の病気を原因とする事故を防ぐため、運転免許を受けようとする人等への質問に関する規定の整備、自転車の危険運転に対する交通マナーの取り締まりの強化、高齢者ドライバーの免許更新時の認知機能検査などが実施されている。</p>	<p>○交通安全施設の設置(信号機、横断歩道、カーブミラー、ガードレール、区画線・路面標示)や、生活道路の局部改良(カーブ改良、歩道整備等)の要望がある。</p> <p>○児童生徒、障がい者、高齢者等の視点に立った交通安全対策が必要であるといった意見が寄せられている。</p>

施策マネジメントシート2〈第2次雲南市総合計画 後期基本計画策定〉

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①時系列比較 (H27年度とH30年度の比較)	②目標達成度	③近隣他市との比較
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)
○成果指標Aは、各地域の交通安全対策協議会による啓発活動等が行われ、H27年度に過去10年で最少となる866件を記録したが、以降は増加傾向にある。 ○成果指標Bは、死者数ゼロを目指し、歩行者の夜光反射材着用などの取組を強化してきたが、目標達成には至らない年度もあった。一方、負傷者数については減少傾向にある。 ○成果指標Cは、ほぼ横ばい。		○交通事故発生件数は、近隣他市と比較し、人口規模を勘案すると少ないといえる。(H30年 松江市:7,512件、出雲市:6,096件、安来市:1,080件、雲南市:968件)(人口対比:松江市3.6%、出雲市3.6%、安来市2.7%、雲南市2.5%) ○交通事故による死者/負傷者数についても、近隣他市と比較的少ないといえる。(H30年 松江市:5/412人、出雲市:2/301人、安来市:3/96人、雲南市:2/44人)(人口対比:松江市0.20%、出雲市0.18%、安来市0.25%、雲南市0.12%)

5. 施策の振り返り総括と今後の課題

①振り返り総括 (これまでの取り組みの総括、当市の特徴とその要因として考えられること等)
○雲南市交通安全対策協議会が中心となり、警察、学校及び地域住民による交通安全活動を推進している。 ○雲南市交通指導員設置事業や交通指導員警察連絡協議会運営事業により、継続的に街頭指導など、交通安全意識向上への取組を実施しているが、依然年間1,000件程度の交通事故が発生している(合併以降、交通事故死者数ゼロを達成したのはH19、H22及びH29年度のみであり、今後も啓発活動の徹底が必要)。 ○交通安全施設整備事業により、毎年、カーブミラーやガードレール、区画線などを整備している。 ○地域からの要望、道路パトロールや雲南市通学路交通安全プログラムにおける危険箇所等の点検、抽出において状況把握を行い、必要な交通安全施設の整備を進めている。
②今後の主な課題 (基本計画期間[~R6年度]を見据えて、主にどのような課題があるか)
○市民の交通安全意識の向上と交通ルールの遵守の徹底 ○計画的な交通安全施設の整備による安全性の確保 ○高齢者と子どもが関係する交通事故の防止

6. 後期基本計画期間における 施策の基本方針

施策の基本方針 (基本計画期間中の方針)
○交通安全に対する意識啓発を促進し、市民自らの交通安全の意識を高め、安全で安心して暮らせる地域づくりに努める。 ○交通事故防止に向け、交通安全施設の充実を図る。

7. 施策の目標達成のための 基本事業

基本事業名	成果指標	基本事業の取り組み方針 (基本計画期間中の方針)
① 交通安全意識の高揚 対象 市民 意図 交通安全意識が高まる。	a) [施策成果指標C] 運転したり、歩いたりして危ない(ヒヤっ)と感じた市民の割合、b) 交通事故原因となった違反別件数(暦年)	○警察等との連携により、学習会や街頭指導、広報活動、交通指導員による啓発を行っていくとともに、交通安全団体の活動を支援し、交通安全意識の高揚を図る。 ○高齢者の関わる交通事故の比率が高まっていることから、関係機関と連携し対策の強化を図る。
② 交通安全施設の整備 対象 市民 意図 道路を安全に通行する。	a) 通学路の危険要箇所数・対策箇所数、b) 交通安全施設整備箇所数	○市民要望、道路パトロール、雲南市通学路交通安全プログラムなどにより危険箇所を把握し、必要な交通安全施設の整備を推進する。

施策マネジメントシート1<第2次雲南市総合計画 後期基本計画策定>

作成日 令和 元年 10 月 1 日
更新日 令和 元年 11 月 13 日

総合計画体系	政策名	II 安全・安心で快適なまち《定住環境》	施策主管課	防災安全課
	施策名	18.防犯対策・消費者自立支援の推進	施策統括課長	奥田 清
			関係課	総務課,市民生活課,学校教育課,自治振興課,市民福祉課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
市民	A 人口	人	見込	36,500	36,500	36,500	36,500	36,500
			実績	39,032	38,506	37,794	37,012	36,889
	B		見込					
			実績					
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
犯罪、消費者被害にあわない。	A 刑法犯認知件数(暦年)	件	目標	120	120	120	120	120
			実績					
	B 身近で犯罪にあう不安を感じている市民の割合<市民アンケート調査項目>	%	目標	140	140	140	140	140
			実績	117	146	142	84	
	C 【新指標】消費生活センターの認知度<市民アンケート調査項目>		目標	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0
			実績	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0
			目標	38.1	30.2	30.9	34.7	
			目標	32.0	34.0	36.0	38.0	40.0
			実績					
		目標						
		実績				31.3		
成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)	A)市民が犯罪に遭っていないかどうかを判断するため、刑法犯認知件数により状況を把握する。 B)身近で起こっている犯罪や被害状況が市民の気持ちに影響を与える(犯罪被害の増減に比例する)と判断し、日頃不安を感じる市民意識を把握する。 C)消費者被害を未然に防止するためには、相談できる施設があることを知っているかどうか大きな分かれ目となると判断し、消費生活センターの認知度を把握する。							
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)	A)雲南警察署公表の市内の暦年実績 B)C)市民アンケートで把握							
目標設定の根拠・考え方(目標値の設定理由)	A)第2次総合計画前期基本計画期間中の実績値(平均122件)を踏まえ、更に高い水準を目指し、目標を120件に設定するもの。 B)第2次総合計画前期基本計画期間中の実績の推移を踏まえ、更に高い水準を目指し、目標を30.0%設定するもの。 C)H30年度に行った調査結果(実績値)を踏まえ、着実に毎年2.0ポイントの向上を目指すもの。							
目標設定の前提条件(目標を見直す条件等)	刑法改正により、犯罪の基準が変更となった場合、目標値の見直しが必要となる。							

2. 施策の役割分担

①住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●安全で安心な地域コミュニティの形成に努める。 ●自ら進んで消費生活に必要な知識の習得に努めるとともに、防犯意識を高め自主的な対策に努める。 ●防犯や消費者被害に関する研修会等に積極的に参加する。 ●地域や事業所(金融機関等)での防犯に対する組織的な活動を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ●警察や地域安全推進員など防犯活動団体と連携し、活動支援及び啓発活動等を行う。 ●防犯施設の整備支援等を行い、犯罪及び犯罪被害の抑止に取り組む。 ●消費生活センターを中心に、消費者被害に関する相談、知識の普及啓発、情報提供、消費者団体の活動支援を行う。

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(基本計画期間[~R6年度]を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○島根県の平成30年犯罪認知件数は2,631件で、近年減少傾向が見られる。</p> <p>○移动通信システムの急速な進化や普及に伴い、SNS(ソーシャル・ネットワークサービス)を介した被害の低年齢化とともに、市内では高齢者の被害も増加しているなど犯罪が多様化している。</p> <p>○犯罪に対する厳罰化やDV、ストーカー行為が増加傾向にある中、法改正や犯罪被害者の擁護が進んでいる。</p> <p>○近年、不審者に関する情報の通知件数が増えている。</p> <p>○巧妙化する特殊詐欺による被害が増加傾向にある。</p> <p>○消費者安全法の改正(H28.4 施行)に伴い、高齢者等の判断力が不十分となった人の消費者被害を防ぐための取組が求められている。</p>	<p>○高齢者世帯、独居世帯への犯罪被害防止対策が求められている。</p> <p>○防犯カメラについて、市の負担による設置の意見がある。</p> <p>○自治会から、LED防犯灯整備事業に係る補助金交付の対象・範囲等の拡充要望がある。</p> <p>○議会から、LED防犯灯整備事業について、補助金のあり方、自治会間の設置のあり方等の改正についての意見がある。</p>

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①時系列比較 (H27年度とH30年度の比較)	②目標達成度	③近隣他市との比較
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	<input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)
○成果指標A(刑法犯認知件数)については減少傾向にある。主要罪種・手口別の状況を見ると、全体の7割以上が窃盗犯となっている。 ○成果指標B(身近で犯罪にあう不安を感じている市民の割合)は減少傾向にあり、概ね目標を達成した。		○H30年度の人口千人当たりの刑法犯認知件数は、2.2件で県内8市の中で最も少ない。(雲南市に次いで江津市2.3件、大田市2.4件、最も多いのは松江市5.2件。)

5. 施策の振り返り総括と今後の課題

①振り返り総括 (これまでの取り組みの総括、当市の特徴とその要因として考えられること等)
○「雲南市犯罪のない安全で安心なまちづくり推進会議」を開催し、地域での活動やPRIに努めている。 ○雲南地域防犯連合会に参画し、防犯広報・啓発活動を積極的に取り組んでいる。 ○LED防犯灯設置事業で各自治会から要望のあった防犯灯整備に対する助成を行っている(H31年3月末時点で、合計設置数872箇所)。 ○市内に35基(H31年3月末時点)の防犯カメラ(寄贈)を設置し、犯罪抑止に努めている。 ○雲南市消費生活センター(H22.4開設)において、消費者相談や広報を通じた様々な消費者被害防止の情報提供を行っている。年間約90件の相談や問い合わせがある。主に、ハガキによる架空請求や訴訟通知等の相談が多くなっており、雲南管内でも特殊詐欺被害等が発生している。
②今後の主な課題 (基本計画期間[~R6年度]を見据えて、主にどのような課題があるか)
○市民ひとり一人の防犯意識の高揚 ○地域が一体となった防犯対策の推進 ○警察、地域、市等の連携による犯罪被害・消費者被害の未然防止・拡大防止 ○高齢者等の消費者被害の未然防止に向けた地域で見守るネットワークの構築

6. 後期基本計画期間における 施策の基本方針

施策の基本方針 (基本計画期間中の方針)
○犯罪にあわないための意識の啓発活動を推進するとともに、犯罪被害や消費者被害が発生しにくい環境づくりに努める。 ○犯罪や消費生活についての知識を市民自ら身に付け、被害の未然防止に努める。 ○犯罪被害や消費者被害の相談に対して、関係機関と連携し迅速な対応に努める。

7. 施策の目標達成のための 基本事業

基本事業名	成果指標	基本事業の取り組み方針 (基本計画期間中の方針)
① 地域防犯体制の充実 対象 市民 意図 犯罪に巻き込まれない。	a) 地域防犯組織数	○防犯ボランティア団体等による子どもの見守り活動の充実を図る。 ○各種媒体による啓発活動、学校や地域での防犯教育・研修等により、防犯学習を推進する。 ○地域や警察など関係団体との連携により防犯意識の高揚及び活動の充実を図る。
② 防犯施設・設備の整備 対象 市民 意図 犯罪被害にあわない。	a) LED防犯灯・防犯カメラの設置数	○危険箇所へのLED防犯灯の整備や防犯カメラの設置に努め、犯罪抑止を図る。
③ 消費者自立支援の推進 対象 市民 意図 消費者被害にあわない。	a) 消費者被害相談件数(県・市)、b) 消費者被害注意情報発信回数、c) 出前講座参加者数	○架空請求などの特殊詐欺に対し、市報や出前講座などにより注意喚起と啓発活動に努める。 ○消費者被害を防止するため関係機関との連携を図り、消費者の自立支援に向けた対策を推進する。

総合計画体系	政策名	Ⅲ 支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》	施策主管課	健康づくり政策課
	施策名	19.地域医療の充実	施策統括課長	狩野 明芳
			関係課	市民生活課,健康福祉総務課,長寿障がい福祉課,保健医療介護連携室,健康推進課,身体教育医学研究所,市立病院,市民福祉課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
市民	A 人口	人	見込	36,500	36,500	36,500	36,500	36,500
			実績	39,032	38,506	37,794	37,012	36,889
	B		見込					
			実績					
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
安心して必要な医療サービスを受ける。	A 安心して医療機関を利用できると感じる市民の割合<市民アンケート調査項目>	%	目標	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
			実績					
			目標	74.0	74.0	78.0	80.0	80.0
		実績	68.3	75.6	77.1	83.4		
	B 雲南圏域(2次医療圏)医師数(人口10万対)	人	目標	145	145	145	145	145
			実績					
			目標	132	135	139	142	145
		実績	131(H26)	142	142(H28)	未公表		
	C【新指標】健康について相談できる相手がいる市民の割合<市民アンケート調査項目>	%	目標	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0
実績								
目標								
	実績				94.2			

成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)	A)市民が安心して医療機関を利用できると感じているかどうかを判断するため、市民意識から把握する。 B)安心して医療機関を利用できるようにするためには、医師確保が必要であると判断し、他圏域と比較可能な圏域の医師数(人口10万対)を把握する。 C)自分の健康状態、病気の予防、気になる症状などについて身近に相談できる人がいることが自らの健康管理につながるかと判断し、市民の実態を把握する。
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)	A)市民アンケートで把握 B)健康づくり政策課で把握;厚生労働省「医師歯科医師薬剤師調査」※2年ごとに公表 C)市民アンケートで把握
目標設定の根拠・考え方(目標値の設定理由)	A)第2次総合計画前期基本計画期間中の実績値(平均76.1%)を踏まえ、引き続き目標値を80.0%に設定し、高水準の維持を目指すもの。 B)R2年度以降も、雲南圏域全体で医師確保が求められていることから、現状より一定の増加を見込み、引き続き目標値を145人(人口10万対)に設定し、医師数の維持を目指すもの。 C)直近の実績値(H30:94.2%)を踏まえ、R6年度まで高水準の維持を目指すもの。
目標設定の前提条件(目標を見直す条件等)	鳥根県医師確保計画(R1年度中に策定)の目標値との乖離が生じた場合は、総合計画の目標値の見直しを行う。

2. 施策の役割分担

①住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●安心して医療を受けるため、地域医療に対する関心を持つ。 ●調べたり相談したりしながら、疾病に関する正しい情報を得る。 ●身近なかかりつけ医やかかりつけ薬局を持つ。 ●適正に医療サービスを利用する。 	<ul style="list-style-type: none"> ●医師・看護師等の確保を図る。 ●住民に地域医療の適正な利用を啓発する。 ●適正な在宅医療の提供体制の構築を図る。 ●市内外の医療機関との連携を図る。

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(基本計画期間[~R6年度]を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○国の示す「地域における医療及び介護を総合的に確保するための基本的な方針」に基づき、2025年を目安に地域包括ケアシステムの構築が求められている。</p> <p>○法改正に基づき、H29年度に鳥根県保健医療計画と雲南地域介護保険事業計画を改定し、H30年度から実施している。</p> <p>○鳥根県地域医療構想がH28.10月に策定され、保健所を中心に雲南圏域の医療機能について協議を行っている。</p> <p>○市内では医師、看護師、歯科医師、薬剤師の確保が困難な状況が続くと見込まれる。</p> <p>○県内における雲南圏域でのドクターヘリの利用は今後も高い状況が見込まれる。</p> <p>○高齢化の進行により、交通弱者の増加が懸念される。</p> <p>○しまね医療情報ネットワーク(通称:まめネット)の普及に伴い地域の医療機関の連携による情報共有が活性化されつつある。</p>	<p>○住民・議会からは、医師・看護師不足を解消し、医療体制の安定提供が求められている。</p> <p>○市立病院の患者アンケート調査(H31.1月実施)によると、診療体制の充実、待ち時間対策、接遇向上などが求められている。</p> <p>○子育て世代から、安心して子どもが医療機関にかかれる診療体制の整備が求められている。</p> <p>○医療機関への交通手段の充実が求められている。</p>

施策マネジメントシート2<第2次雲南市総合計画 後期基本計画策定>

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①時系列比較 (H27年度とH30年度の比較)	②目標達成度	③近隣他市との比較
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)
○成果指標Aは、年々向上し、目標達成した。この要因として、耳鼻科・眼科の開業、休日診療の実施、市立病院が在宅療養後方支援病院を担ったり、医師の参加による出前講座を開催するなど地域医療の充実に向け取り組んできたことが挙げられる。とりわけ、雲南市立病院の改築により、安心して医療機関を利用できると感じる市民の割合がより高まったと考えられる。また、掛合診療所が平成31年4月に市立病院の附属診療所となり、医療体制の厚みが増すことなどが主な要因と考えられる。		※H30年度実績が未公表であるため、直近のデータ(H29年度実績値)による比較。 H29年度の実績値は、H28年調査結果と同数値。 雲南圏域における医師数(人口10万対)の実績値(H28年度:142人)は、全国平均(H28年度:252人)及び県平均(H28年度:286人)と比べて、かなり低い水準である。 【出典:H28年医師・歯科医師・薬剤師調査(厚生労働省)】

5. 施策の振り返り総括と今後の課題

①振り返り総括 (これまでの取り組みの総括、当市の特徴とその要因として考えられること等)
○H27.11月に市立病院建設工事に着手し、H30.3月に新本館棟が開院し、R1.10月にグランドオープンした。 ○市立病院の経営は、病院建設に伴い減価償却費の大幅な増により、経常収支の黒字化は厳しくなったが、蓄積した内部留保資金の維持に努め、経営の安定化が図られている。 ○市立病院の地域医療人育成センター事業の取り組みと地域枠推薦による医師の着任により、少しずつ若手医師の確保が出来るようになり、診療体制の充実が図られている。 ○医療職人材確保事業に引き続き取り組み、地域枠推薦制度を活用し島根大学医学部に9名、石見高等看護学院に7名が在籍し、医師15名、看護師10名が従事している(H31.4月現在)。 ○市立病院は、H27年度から在宅療養後方支援病院となり、H28年度に地域ケア科を設置し、開業医と連携し訪問診療を行うなど、在宅医療の取組を進め、地域包括ケア推進の一助を担っている。 ○H29.1月から、市立病院内で医師会による休日診療を実施している。 ○救急医療については、可能な限り市立病院で受け入れを実施しているほか、ドクターヘリの運行、救急医療病院運営補助事業(平成記念病院)により、休日、時間外を含めた救急患者の受け入れを確保している。 ○市立病院を支援する市民団体の活動により、地域医療を支援する活動が定着し、その活動が市民にも認知されるようになった。 ○市立病院と掛合診療所の経営統合により、H31.4月に市立病院附属掛合診療所を開院した。 ○保健所・医療機関・福祉施設等と連携し、入退院連携マニュアルや在宅医療・緩和ケア情報ファイルの作成などを通じ、医療・介護の連携の推進を図っている。 ○地域包括ケアシステム推進会議(H28.10月設置)により、サービスが切れ目なく受けられる地域包括ケアの推進を図っている。
②今後の主な課題 (基本計画期間[~R6年度]を見据えて、主にどのような課題があるか)
○市立病院の経営安定化 ○介護分野との連携による医療提供体制の維持・充実 ○保健・医療従事者の継続的な確保及び今後の地域医療提供体制のあり方の検討 ○県及び圏域医療計画に沿った市の総合保健福祉計画の推進 ○定住人口の拡大に向け、安心して子どもが医療機関にかかれる体制の充実 ○適正な在宅医療の提供体制の構築 ○災害時の医療体制の整備・充実

6. 後期基本計画期間における 施策の基本方針

施策の基本方針 (基本計画期間中の方針)
○地域・専門機関・行政が一体となり、在宅療養支援体制の構築に努め、地域包括ケアの充実を図る。 ○市立病院を中心に関係機関相互の連携を深め、地域医療の更なる充実を図る。

7. 施策の目標達成のための 基本事業

基本事業名	成果指標	基本事業の取り組み方針 (基本計画期間中の方針)
① かかりつけ医制度の普及と在宅医療の推進 対象 市民 意図 かかりつけ医を持つ。自宅での治療を受けることができる。	a)雲南市の医師数(実数)、 b)かかりつけ医をもっている市民の割合	○医療の現状や課題について、市民への適切な情報提供と啓発に努める。 ○地域医療を守る団体、患者団体等の活動を支援する。 ○医師会と連携し、身近な1次医療機関の維持確保に努める。 ○在宅療養後方支援病院(市立病院)、1次医療機関、訪問看護等との多職種連携強化により、在宅医療を支援する。 ○圏域内外の病診連携を図りながら、安心して在宅療養できる体制の充実を目指す。
② 2次医療機関の充実 対象 市民 意図 2次医療を受けることができる。	a)雲南圏域の医師数(実数)、b)雲南圏域の看護師の充足率、c)市立病院の常勤医師数・診療科数	○地域に親しまれ、信頼され、愛される市立病院をめざし、健全経営に努めるとともに、地域医療の更なる充実を図る。 ○地域枠推薦入学制度の運用や地域医療人育成センター(市立病院)が行う研修機会の提供などにより、医師・看護師等の医療従事者の確保・育成に努める。 ○市内で安心して子どもを産み育てることができる医療機能の確保に努める。 ○市内の病院の医療職人材等の状況を把握するとともに、広域連携による地域医療体制の確保に努める。
③ 救急体制の確保 対象 市民 意図 救急医療を受けることができる。	a)市内病院へ救急搬送される市民の割合、b)病院に救急搬送されるまでの平均時間(通報から病院着まで)	○雲南圏域救急医療連絡会(保健所、消防署及び市内外の救急医療機関)において、救急搬送の検証並びに協議を行い、運用の改善を図る。 ○医師会・病院との連携により、休日・夜間の救急医療体制を確保する。 ○2次医療機関及び3次医療機関の連携のもと、ドクターヘリの活用による重篤患者等の適切な搬送を行い、救命率の向上を図る。 ○雲南地域災害医療対策会議を中心に、災害時の医療が迅速・適切に機能するよう、関係機関・団体の連携のもと取組を進める。
④ 医療行為を受ける機会の保障 対象 市民 意図 医療行為を受けることができる。	a)[施策成果指標A]安心して医療機関を利用できると感じる市民の割合	○国民健康保険や後期高齢者医療制度などの適正な運用を図る。

施策マネジメントシート1<第2次雲南市総合計画 後期基本計画策定>

作成日 令和 元年 10 月 23 日
更新日 令和 元年 11 月 13 日

総合計画体系	政策名	Ⅲ 支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》	施策主管課	健康推進課
	施策名	20.健康づくりの推進	施策統括課長	岡田 志保
			関係課	市民生活課,健康福祉総務課,長寿障がい福祉課,保健医療介護連携室,健康づくり政策課,身体教育医学研究所,市立病院,市民福祉課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
市民	A 人口	人	見込	36,500	36,500	36,500	36,500	36,500
			実績	39,032	38,506	37,794	37,012	36,889
	B		見込					
			実績					
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
心身ともに健康で暮らす。	A 日常的に健康づくりに取り組んでいる市民の割合	%	目標	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0
			実績					
			目標	66.0	67.0	68.0	69.0	70.0
	B【新指標】特定健診の実施率	%	目標	50.0	53.0	56.0	60.0	60.0
			実績					
			目標					
	C【新指標】特定保健指導の実施率	%	目標					
			実績	33.8	35.8	36.3	39.3	
			目標	40.0	45.0	45.0	45.0	45.0
	D 40歳～64歳がん男女別年齢調整死亡率(人口10万対)(5年間の平均)(ペイズ補正)	単位なし	目標	117.5/63.0	117.5/63.0	117.5/63.0	117.5/63.0	117.5/63.0
			実績					
			目標	143.0/43.0	142.0/43.0	141.0/43.0	141.0/43.0	141.0/43.0
	E【新指標】自殺死亡率(人口10万対)(5年間の平均)	単位なし	目標	23.88以下	23.88以下	23.88以下	23.88以下	23.88以下
			実績					
			目標					
成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)				A)市民が日常的に健康づくりに取り組むことで健康で暮らせる可能性は高まると判断し、日頃の活動状況を把握する。 B)C)特定健診や特定保健指導の実施率が高まることにより、生活習慣の改善による生活習慣病の予防効果が期待できると判断し、実施率を把握する。 D)E)がん、自死による死亡がどの程度であるかについて、その状況を5年間の平均値で把握する。				
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)				A)市民アンケートで把握 B)C)D)健康づくり政策課で把握:D)については圏域にあわせ5年間の平均(5年間の死亡数÷5年間の中間年の推計人口×10万*ペイズ補正 県で計算) E)健康づくり政策課で把握 圏域にあわせ5年間の平均(5年間の自死者数÷5年間の10月末人口の合計×10万)				
目標設定の根拠・考え方(目標値の設定理由)				A)第2次総合計画前期基本計画期間中の実績値(平均63.7%)を踏まえ、現状水準の維持を目指すもの。 B)C)国は、各医療保険者別の目標を市町村国保に、特定健診実施率60.0%、特定保健指導の実施率60.0%と求めていることを鑑み、これまでの実施率の状況を踏まえ、データヘルズ計画との整合を図り、目標を設定するもの。 D)40歳～64歳のがん死亡率は、男女ともに県平均より低いことから、第2次総合計画前期基本計画期間中の男女の最高実績値を目標に設定し、これを維持するもの。 E)自死総合対策大綱における国の数値目標は、2026(R8)までに自殺死亡率を2015年と比べて30%以上減少させることを目標としていることを鑑み、本市の自死者数は年によってばらつきがあることを踏まえ、2012～2016年の5年平均自殺死亡率(29.85)を20%減少させ、2023年(R5)までに自殺死亡率(2017年～2021年)を23.88以下とするもの。				
目標設定の前提条件(目標を見直す条件等)				目標値と実績値に大きな乖離が生じた場合に見直しを検討する。				

2. 施策の役割分担

①住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●生涯にわたり自ら健康管理を行い、積極的な健診受診、生活習慣病の予防、早期発見・早期治療に努める。 ●個人や家庭、グループで日常的に健康づくりに実践し、併せて地域、学校、職場などでは健康づくりのための環境整備に取り組む。 ●「うんなん健康都市宣言」に基づき「まめなかね」を合言葉に、自治会・地域自主組織等で主体的に健康づくりに取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ●「うんなん健康都市宣言」に基づき、健康なまちづくりを推進する。 ●心身の健康に関する情報を整理し、課題を明らかにして、関係機関との連携により地域ぐるみの健康づくりを支援する。 ●地域における健康づくりの核となる人材の育成に努める。 ●特定健診・がん検診・保健指導等により、疾病の早期発見・重症化の予防を図る。

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(基本計画期間[～R6年度]を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○国(「健康日本21(第2次)H25～H34(R4)は、健康寿命の延伸と健康格差の縮小、生活習慣病の発症予防と重症化予防の徹底、社会生活を営むために必要な機能の維持及び向上について、生涯を通じて健康づくりを重点的に進めている。また、健康無関心層も含めた予防・健康づくりを推進していく上で、幅広い関係者が一体となって取り組むことが求められている。</p> <p>○健康増進法の改正(R2.4月施行)により、多くの人が使う施設で喫煙を規制し、受動喫煙が起きないように国の基準を満たすことが義務化された。</p> <p>○H30年度から国民健康保険(以下国保)事業が都道府県化され、将来的に保険料率等の県下統一を視野に入れ、国保事業の安定化を図るため、県と市町村が一体となって、広域化や効率化、医療費適正化等の取組を行っていくことが見込まれる。</p> <p>○国保被保険者数の減少に伴い国保医療費の給付総額は減少しているが、一人あたり医療費は被保険者に占める高齢者割合の増加、医療の高度化、新薬の保険適用等の理由により増加している。</p>	<p>○健康づくりに対する関心は高くなっており、健康づくり対策の一層の推進や医療費の抑制と国保料の増加抑制を求める声がある。</p> <p>○休日がん検診及び人間ドックの受診枠の拡充が求められている。</p> <p>○うんなん健康都市宣言の積極的な啓発が求められている。</p> <p>○身体教育医学研究所の研究成果を、市民のさらなる健康づくりに活かしていくことが求められている。</p> <p>○健康づくり拠点施設などを活用し、多くの市民の健康づくり、体力づくりにつなげていくことが求められている。</p>

施策マネジメントシート2〈第2次雲南市総合計画 後期基本計画策定〉

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①時系列比較 (H27年度とH30年度の比較)	②目標達成度	③近隣他市との比較
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)
○成果指標Aは、ほぼ横ばい。65歳以上の年代の取組は7割を維持しており、健康意識の高さが見られる一方、64歳以下の青壮年期の年代の取組は比較的低い。 ○前期基本計画の成果指標「被保険者一人あたり国保医療費(費用額)」は、増加傾向が見られる。H30年度は、雲南市が475,071円、県平均が449,024円で、県内19市町村中11番目。他市町に比べ生活習慣病にかかる費用額がやや高い。 ○成果指標Dは、男女とも減少傾向にあるが、女性は目標に達していない。がん検診等による早期発見の成果が表れてきていると考えられる。 ○前期基本計画の成果指標「全年齢自死男女別年齢調整死亡率(人口10万対)」は、男性は女性より高い状況が続いているが減少傾向にある。自死防止総合対策検討委員会等ネットワークを通じた関係機関での取組による成果が少しずつ表れてきていると考えられる。一方、女性は男性より低いものの、やや増加傾向にある。		※H30年度実績が未公表であるため、直近のデータ(H29年度実績値)による比較。 ○40歳～64歳全がん男女別年齢調整死亡率(人口10万対)については、雲南市が男性81.9女性87.6、国平均が男性117.8、女性94.0、県平均が男性135.9、女性87.0であり、男性は国・県より低く、女性は国より低く県と同水準であった。 ○全年齢自死男女別年齢調整死亡率(人口10万対)については、雲南市が男性25.2、女性が14.1、国平均が男性20.7、女性8.0、県平均が男性20.9、女性7.0であり、男性・女性ともに国・県より高い状況であった。 【出典：島根県健康指標データシステム】

5. 施策の振り返り総括と今後の課題

①振り返り総括 (これまでの取り組みの総括、当市の特徴とその要因として考えられること等)
<ul style="list-style-type: none"> ○市民をあげて健康づくりに取り組む機運を高めるための道標として策定した「うんなん健康都市宣言(H26.11.1)」の普及啓発を行っている。 ○第3次雲南市健康増進実施計画に基づき、市健康づくり推進協議会を中心に、市民の健康増進を図る取組を推進した。 ○地域運動指導員や食生活改善推進員の養成を行うとともに、地域自主組織やがん検診すすめ隊などと連携し、食生活や運動をはじめとする健康づくりに関する取組を推進した。 ○自死防止対策として、ゲートキーパー研修やリーフレットの活用による心の健康づくりに関する啓発を行っている。また、H31.3月に、「雲南市自死対策総合計画」を策定した。 ○島根大学医学部との連携による健康調査等をもとに、地域ぐるみでの健康づくりや介護予防の普及啓発を行った。 ○身体教育医学研究所うんなんの開所10周年を機にまとめた研究成果を踏まえた健康づくりの取組の普及啓発を行った。 ○健康づくり拠点施設整備基本計画に示した運動プログラムの策定に取り組んだ。 ○健康・医療情報を活用した効率的かつ効果的な国保保健事業の実施を図ることを目的としたデータヘルス計画を策定した。 ○保健師等により、出前健康教育や健康相談、個別保健指導を実施し、生活習慣病の予防・重症化予防に取り組んだ。 ○雲南市立病院の医療出前講座の内容を充実したことで利用される回数も増加した(H26年度:57回、H27年度:60回、H28年度:81回、H29年度:80回、H30年度:100回)。 ○第2次食育推進計画に基づき、関係機関との連携による望ましい食生活の普及・実践を推進している。 ○H30年度から都道府県が財政運営の責任主体となり、市町村と共に国保運営を行うこととなった。
②今後の主な課題 (基本計画期間[～R6年度]を見据えて、主にどのような課題があるか)
<ul style="list-style-type: none"> ○うんなん健康都市宣言に基づく取組の推進 ○健康長寿・生涯現役のまちづくりのための健康づくり・介護予防の充実 ○地域ぐるみで切れ目なく取り組むことと身体・健康づくりの推進 ○個別支援による健康格差の縮小や生活習慣病の予防・重症化予防の徹底 ○地域・学校・家庭の連携強化による食育の推進 ○国保制度の広域化による事務の効率化と負担の平準化の推進

6. 後期基本計画期間における 施策の基本方針

施策の基本方針 (基本計画期間中の方針)
<ul style="list-style-type: none"> ○うんなん健康都市宣言により、健康長寿・生涯現役を目指し、健康意識を高め、地域ぐるみでこころと身体・健康づくりや介護予防に取り組むことで、地域包括ケアに寄与する。 ○疾病の早期発見、早期治療を推進するとともに、望ましい食生活、身体活動・運動及び休養を通じて生活習慣病の予防・重症化予防に取り組む。

7. 施策の目標達成のための 基本事業

基本事業名	成果指標	基本事業の取り組み方針 (基本計画期間中の方針)
① 地域ぐるみで取り組む健康づくり 対象 市民 意図 心身の健康に向けた取組ができる。	a) [施策成果指標A] 日常的に健康づくりに取り組んでいる市民の割合、b) [施策19. 施策成果指標C] 健康について相談できる相手がいる市民の割合	<ul style="list-style-type: none"> ○健康づくり推進協議会が中心となり、地域自主組織、住民団体及び関係機関等との推進体制の充実を図る。 ○地域等との協働により、健康づくりのきっかけをつくり、機運を高める。 ○地域運動指導員、食生活改善推進員等の確保・育成に取り組む。 ○保健師など専門職による健康相談や健康教室の実施、個人に合った運動習慣の確立により健康づくり活動の推進を図る。 ○自死防止総合対策検討委員会を中心に、地域の中で自死防止対策に取り組む。
② 病気の早期発見と重症化予防・感染症の予防 対象 市民 意図 病気を早期に発見し、重症化を予防する。感染症を予防する。	a) 被保険者一人あたり国保医療費(費用額)、b) 大腸がん検診実施率	<ul style="list-style-type: none"> ○医療機関、地域自主組織及び健康づくり活動団体等と連携して、がん検診、特定健診、各種健診の受診率の向上を図る。 ○地域の医療機関と連携し、疾病の重症化予防及び感染症の予防に取り組む。 ○身体教育医学研究所うんなんや島根大学等との連携により、医療・保健・介護データを活用した課題分析を行い、科学的根拠に基づいた情報提供や保健指導を行う。
③ 食育の推進 対象 市民 意図 望ましい食習慣を習得し、実践できる。	a) (朝食の欠食)特定健診(40～74歳)、3歳児、小・中学生	<ul style="list-style-type: none"> ○食育計画により、安全・安心で正しい食の普及・啓発を推進する。 ○食育ネット会議等を通じ関係機関と連携を図りながら、食生活改善推進員、保健師、管理栄養士などの活動を進め、望ましい食生活の実践を促進する。

総合計画体系	政策名	Ⅲ 支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》	施策主管課	長寿障がい福祉課
	施策名	21.高齢者福祉の充実	施策統括課長	石飛 和宏
			関係課	市民生活課,健康福祉総務課,保健医療介護連携室,健康づくり政策課,健康推進課,身体教育医学研究所,市民福祉課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
65歳以上の市民	A 65歳以上の市民	人	見込	14,678	14,593	14,460	14,317	14,202
			実績	14,228	14,355	14,468	14,437	(見込)14,750
	B		見込					
	C		実績					

②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
生きがいをもち、住み慣れた地域で安心して暮らす。	A 生きがいを感している高齢者の割合<市民アンケート調査項目>	%	目標	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	
			実績	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	
	B 要介護認定率(認定者数/1号被保険者数)	%	目標	18.9	18.9	19.1	19.2	19.3	
			実績	19.2	19.2	19.2	19.2	19.2	
	C 【新指標】日常的に健康づくりに取り組んでいる高齢者の割合<市民アンケート調査項目>	%	目標	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	
			実績	77.8	79.4	75.6	75.9		
	D 【新指標】65歳平均自立期間(男性/女性)	年	目標	18.69・21.39	18.69・21.39	18.69・21.39	18.69・21.39	18.69・21.39	
			実績						
				目標					
				実績	18.63・21.58	18.31・21.25	18.65・21.35	未公表	

成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)	A) 高齢者が生きがいをもちて暮らしているかどうかを判断するため、高齢者の意識を把握する。 B) 65歳以上の市民(第1号被保険者)のうち、寝たきりや認知症等で常時介護を必要とする状態(要介護状態)や、家事や身支度等の日常生活に支援が必要で特に介護予防サービスが効果的な状態(要支援状態)にある人がどの程度の割合であるかを把握する。 C) 高齢者自身が要介護状態になるのを未然に防いだり極力遅らせたり、良好な健康状態の維持、状態が悪化しないよう改善に向けた活動を行っているかどうかを判断するため、高齢者の取組状況を把握する。 D) 高齢者が住み慣れた地域で、なるべく介護や支援を必要とせず自立した生活を続けられているかどうかを把握する。
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)	A) 市民アンケートで把握 B) 長寿障がい福祉課(認定者数/1号被保険者数、住所地特例含む) C) 市民アンケートで把握 D) 「65歳において自立した生活が期待できる年数」を健康づくり政策課で把握(島根県健康指標データシステム)
目標設定の根拠・考え方(目標値の設定理由)	A) 第2次総合計画前期基本計画期間中の実績値(平均72.0%)を踏まえ、現状水準の維持を目指し、引き続き75.0%を目標として設定するもの。 B) 高齢化率及び75歳以上の割合は今後高くなることが推計されており、要介護認定率の上昇が見込まれるが、第7期介護保険事業計画との整合を図り、目標設定するもの。 C) 第2次総合計画前期基本計画期間中の実績の推移を踏まえ、現状より高い目標(80.0%)を設定し、高水準の維持を目指すもの。 D) 島根県保健医療計画雲南圏域編に定める目標が、男女ともに県内で最高水準であることも踏まえ、県計画との整合を図るとともに高水準の維持を目指すもの。
目標設定の前提条件(目標を見直す条件等)	目標値と実績値に大きな乖離が生じた場合に見直しを検討する。

2. 施策の役割分担

①住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●高齢者自ら健康管理や介護予防に努め、地域活動等に積極的に参加するとともに、趣味や就労への意欲を持ち続ける。 ●適正に介護サービスを受ける。 ●地域内での声掛け、見守り、助け合いなど地域での相互扶助を行う。 ●高齢者が地域での交流活動に参加しやすい環境をつくる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域での相互扶助のネットワークづくりや交流活動を支援する。 ●高齢者が安心して暮らすことができる環境整備を進める。 ●高齢者の健康づくりや介護予防活動を支援する。 ●高齢者の経験や技能、資格を活かした活動を支援する。

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(基本計画期間[~R6年度]を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○高齢社会対策大綱(H30.2月閣議決定)では、概ね5年間、エイジレス社会、地域コミュニティの形成、技術革新の成果の活用などによる高齢社会対策を総合的かつ横断的に推進するための指針が示されている。</p> <p>○全国の後期高齢者数がピークとなる2025年を目途とし、保険者である市町村や都道府県においては、要介護状態になっても住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムを深化・推進するよう求められている。</p> <p>○法改正に基づき、H29年度に島根県保健医療計画と雲南地域介護保険事業計画を改定し、両計画の整合性が図られた取組がH30年度から実施されている(次期同時改定はR5に予定)。</p>	<p>○高齢者の移動手段の確保、買い物支援、草刈り、除雪など生活支援の充実が求められている。</p> <p>○介護報酬の改定等に伴い、介護事業所の経営の悪化が懸念される。</p> <p>○介護人材確保・育成が求められている。</p> <p>○高齢者が要介護状態にならないための健康づくりと介護予防の一体的な取組が求められている。</p> <p>○利用者負担の軽減制度の拡大が求められている。</p>

施策マネジメントシート2〈第2次雲南市総合計画 後期基本計画策定〉

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①時系列比較 (H27年度とH30年度の比較)	②目標達成度	③近隣他市との比較
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)
<p>○成果指標Aは、ほぼ横ばい。生きがいを感している高齢者の割合は、平均72%の高い水準である。趣味や習い事、地域活動への参加などに生きがいを感する方が多く、家族や家庭での役割を持ち、地域でいきいきと生活しておられると考えられる。</p> <p>○成果指標Bは、やや減少傾向が見られる。H29年度から介護予防・日常生活支援総合事業がスタートし、介護認定がなくても一部のサービスが利用できるようになったことも認定率が下がった要因の一つと考えられる。また、地域活動や介護予防などの取組も影響したと考えられる。</p>		<p>○介護予防を重点的に行っているため、要介護認定率は、県平均と比較して低い。(県が既公表のH31.3月末実績:県20.75%、雲南市18.72%、松江市20.25%、出雲市20.27%、安来市20.66%)</p> <p>【出典:介護保険事業状況報告】</p>

5. 施策の振り返り総括と今後の課題

①振り返り総括 (これまでの取り組みの総括、当市の特徴とその要因として考えられること等)
<p>○地域包括ケアシステム推進会議 (H28.10月設置)を中心にシステム構築に向けた取組を進めている。</p> <p>○地域ケア会議により、多機関、多職種で地域課題の共有を図り、課題解決に向けた取組を推進している。</p> <p>○地域包括支援センターを中心に総合相談窓口を置き、適切な支援につなぐとともに、持続可能な運営体制を確保するため、H31.4月から市社会福祉協議会への業務委託を行っている。</p> <p>○雲南地域介護保険事業計画に基づき、地域密着型サービス事業所の介護基盤整備を進めたことにより、新たに2事業所が整備され、28事業所となった。</p> <p>○国の新オレンジプランに基づき、認知症地域支援推進協議会をはじめとした関係機関との連携により、認知症対策の推進を図っている。</p> <p>○H29.4月から介護予防・日常生活支援総合事業を開始し、生活支援コーディネーターの配置や「うんなん幸雲体操」など地域における生活支援や介護予防の充実を図っている。</p> <p>○外出支援・見守り支援において、バス・タクシー利用助成制度の見直しや配食サービスの対象者の拡大など、地域の実情に即した取組を行っている。</p> <p>○高齢者の社会参加と生きがいづくりに向け、シルバー人材センター、老人クラブの運営を支援している。</p>
②今後の主な課題 (基本計画期間[~R6年度]を見据えて、主にどのような課題があるか)
<p>○医療分野との連携による介護サービスの維持・充実</p> <p>○地域ケア会議の充実</p> <p>○健康長寿・生涯現役のまちづくりのための健康づくり・介護予防の充実</p> <p>○認知症対策の充実</p> <p>○住まい方の支援</p> <p>○生活支援体制の整備</p> <p>○さらなる社会参加の促進</p>

6. 後期基本計画期間における 施策の基本方針

施策の基本方針 (基本計画期間中の方針)
<p>○保健・医療・福祉分野が連携し、地域との協働により高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられる環境づくりを進めることにより、地域包括ケアの推進を図る。</p> <p>○健康長寿・生涯現役のまちづくりに向け、健康づくり・介護予防を一体的に推進し、重症化防止や認知症対策に努める。</p>

7. 施策の目標達成のための 基本事業

基本事業名	成果指標	基本事業の取り組み方針 (基本計画期間中の方針)
① 地域ケア体制の充実	a) 地域包括支援センターへの相談件数、b) 地域で安心して暮らしている高齢者の割合、c) 手助けをしてほしいことがある高齢者の割合	○地域包括支援センターを中心に総合相談窓口の充実とともに、地域や保健・医療・福祉の関係機関が連携した活動の強化を図る。 ○移動支援、買い物支援、見守りなどの生活支援や、住まいの確保などにより、高齢者が安心して暮らすことができる基盤整備を図る。
② 介護予防の推進と介護サービスの充実	a) 介護サービスを受けている高齢者の割合、b) 要介護・要支援認定者のうち認知症高齢者数	○生活習慣病や運動器疾患、フレイルを原因とする介護予防に努める。 ○認知症の早期発見、初期支援により、認知症対策を推進する。 ○高齢者が安心して暮らすことができるよう必要に応じた介護サービスの確保・充実に努める。
③ 社会参加活動の推進	a) 地域と交流があると感ずる高齢者の割合	○高齢者の経験、技能及び資格を活かせる機会や環境をつくる。 ○地域での健康づくり活動、ボランティア活動、交流活動などへの参加を促進する。
対象	65歳以上の市民	
意図	住み慣れた地域で安心して暮らす。	
対象	65歳以上の市民	
意図	介護予防をする。介護サービスを受ける。	
対象	65歳以上の市民	
意図	地域とのつながりを持つ。	

総合計画体系	政策名	Ⅲ 支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》	施策主管課	長寿障がい福祉課
	施策名	22.障がい者(児)福祉の充実	施策統括課長	石飛 和宏
			関係課	健康福祉総務課,健康づくり政策課,健康推進課,子ども家庭支援課,市民福祉課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
障がいのある人	A 障害者手帳所持者 <small>(※身体、知的、精神)及び自立支援医療受給者証所持者を加えた延べ人数</small>	人	見込実績	3,785	3,785	3,785	3,785	3,785
	B		見込実績	3,751	3,750	3,679	3,785	3,785
	C		見込実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
地域で、いきいきと安心して暮らす。	A【新指標】障がい者が地域で安心して暮らしていると感じる市民の割合<市民アンケート調査項目>	%	目標	61.0	62.0	63.0	64.0	65.0
			実績					
	B 障がい者雇用率(常用労働者数45.5人以上規模の民間企業)	%	目標	2.20	2.30	2.30	2.30	2.30
			実績					
			目標	1.80	2.00	2.00	2.20	2.20
		実績	1.83	1.81	2.05	2.26		
	C		目標					
			実績					

成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)	障がい者がいきいきと暮らしているかどうかを判断するため、A)障がい者が地域社会で安心して暮らしている状態(市民意識)と、B)雇用状況 で把握する。
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)	A)市民アンケートで把握 B)島根労働局
目標設定の根拠・考え方(目標値の設定理由)	A)直近の実績値(H30:61.1%)を基準として年1.0ポイント程度の向上により、最終年度(R6年度)に65.0%を目指すもの。 B)法定雇用率を基準に目標設定するもの(※R3.4.1までには、さらに0.1%引き上げられる予定であり、これを見込むもの)。
目標設定の前提条件(目標を見直す条件等)	目標値と実績値に大きな乖離が生じた場合に見直しを検討する。

2. 施策の役割分担

①住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●障がいの理解を深め、障がいのある人の見守りや声掛けを行う。 ●障がいのある人も自ら積極的な社会参加に努める。 ●事業所では、障がいのある人の積極的な雇用と賃金向上に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ●福祉サービス・相談支援の充実により、地域生活への移行を支援する。 ●障がいのある人への理解について啓発を行う。 ●関係機関等と連携し、障がいのある人の就学・就労・自立に向けて支援する。

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(基本計画期間[~R6年度]を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○近年、身体障害者手帳所持者数は減少しているが、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の所持者数は増加傾向にある。</p> <p>○障害者総合支援法の改正(H30.4月施行)に伴い、更に地域移行・社会参加を進めていくことになった。</p> <p>○児童福祉法の改正(H30.4月施行)に伴い、市町村において障害児福祉計画の策定が義務付けられた。</p> <p>○発達障害者支援法の改正(H28.5月施行)により、発達障害への理解、支援の促進に加え、医療・福祉・教育現場間の連携が重要となっている。</p> <p>○障害者差別解消法の施行(H28.4.1)に伴い、啓発活動の強化が図られている。</p> <p>○障害者雇用促進法の改正(H30.4月施行)に伴う障がい者の就労機会の拡充が図られている。また、国や地方公共団体に対し、障がい者が安心して働くための取組を障害者活躍推進計画にまとめ公表することが義務化された(R2.4月施行)。</p>	<p>○公的機関や事業所における積極的な障がい者雇用を求める意見がある。</p> <p>○障がい者の相談・支援体制、地域生活への移行と自立に向けた就労支援の充実と住居の確保が求められている。</p> <p>○サービス事業所の充実が求められている。</p> <p>○市民の障がい者への理解促進や権利擁護の充実が求められている。</p> <p>○障がい者に配慮した生活基盤整備や災害時など緊急時対応の充実が求められている。</p> <p>○特別支援学校への通学手段の充実や経済的支援を求める意見が寄せられている。</p>

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①時系列比較 (H27年度とH30年度の比較)	②目標達成度	③近隣他市との比較
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)
○前期基本計画の成果指標「障がい者が社会参加しやすい環境だと感じる市民の割合」は、概ね目標達成した(H30年度は未調査)。障害者差別解消法の施行(H28.4.1)に伴う啓発が進み、市民意識の変化が表れていると考えられる。 ○成果指標Bは、年々向上し、目標達成している。障がい者就業・生活支援センターの取組や、雲南圏域障がい者総合支援協議会 就労支援専門部会を中心とした障がい者雇用に向けての普及・啓発が進んだことが要因と考えられる。		○平成30年6月1日現在の障がい者雇用率は、雲南市2.26%(前年度2.05%)、公共職業安定所管内別では、雲南2.28%(2.04%)、松江2.33%(2.09%)、浜田3.19%(2.94%)、安来2.35%(2.24%)、出雲2.11%(2.20%)、益田2.95%(2.74%)、石見大田2.31%(2.41%)、県全体2.40%(2.25%)であり、他圏域比較すると低い水準である。 ※全国の障がい者雇用率:2.05% 【出典:障害者雇用状況調査(鳥根労働局)】

5. 施策の振り返り総括と今後の課題

①振り返り総括 (これまでの取り組みの総括、当市の特徴とその要因として考えられること等)
○H30.3月に、第3期雲南市障がい者計画及び第5期雲南市障がい福祉計画の改定、第1期雲南市障がい児福祉計画を策定した。 ○市内相談支援事業所の連絡会を毎月開催し、事業所間の連携や相談員の資質の向上が図られている。 ○障がい者虐待防止センターで障がい者虐待の相談を受理し対応に努めている。 ○すべての利用者のサービス利用計画を作成することにより、障がい者の抱える課題の解決や適切なサービス利用につなげている。 ○放課後児童デイサービス事業所の開設(H28.4月:ひなたぼっこ)や生活介護事業所の開設(H29.4月:にじいろ)に係る支援を行い、福祉サービスの充実に努めた。 ○市外特別支援学校への通学支援として、保護者及び事業所へ助成を行うこととした。 ○障がい者の就労の場の確保及び社会参加の促進を図るため、優先調達方針による業務委託を行うほか、事業所等と連携し、市立病院内カフェの開設などに取り組んでいる。 ○スペシャルオリンピックスに参加することにより、障がい児(者)の社会参加が促進されている。
②今後の主な課題 (基本計画期間[~R6年度]を見据えて、主にどのような課題があるか)
○在宅生活を支えるサービスの充実 ○関係機関との連携による包括的な相談支援体制の充実 ○自立支援と社会参加の促進(就労支援、雇用機会の確保、地域活動の充実等) ○障がいに対する理解と権利擁護の促進

6. 後期基本計画期間における 施策の基本方針

施策の基本方針 (基本計画期間中の方針)
○保健・医療・福祉・教育などあらゆる機関が連携し、障がい者が地域で安心して自分らしい暮らしができる環境づくりを進めることにより、地域包括ケアの充実を図る。 ○障がいへの理解を深めるとともに、障がい者の社会参加による自立を促進する。

7. 施策の目標達成のための 基本事業

基本事業名	成果指標	基本事業の取り組み方針 (基本計画期間中の方針)
① 自立と社会参加の促進 対象 障がいのある人 意図 社会参加しやすくなり、自立する。	a) [施策成果指標A]障がい者が地域で安心して暮らしていると感じる市民の割合、b) [施策成果指標B]障がい者雇用率	○障がいへの理解を深めるための啓発活動の推進を図る。 ○就職及び継続的な就労に向けた支援や地域活動などに参加しやすい環境づくりを推進する。 ○障がいのある人が安心して暮らすことができるよう福祉環境整備や災害時の避難支援体制整備を進める。
② 障がいに関する相談体制の強化 対象 障がいのある人 意図 障がいに関して相談できる。	a) 相談件数(事業所の相談員が受けた件数)	○相談支援事業所と福祉サービス事業所間の連携を強化し、身近な相談窓口の充実を図るとともに、権利擁護や差別防止等に関する相談機能の充実を図る。 ○発達障がいについて、状況に応じた切れ目のない相談・支援機能の充実を図る。
③ 福祉サービスの充実 対象 障がいのある人 意図 サービスを受ける。	a) 障がい福祉サービス利用件数	○外出支援をはじめ在宅生活を支える必要な支援の充実を図る。 ○福祉サービス事業所と連携し、「共生型サービス」の普及・拡大を図る。

施策マネジメントシート1<第2次雲南市総合計画 後期基本計画策定>

作成日 令和 元年 10 月 11 日
更新日 令和 元年 11 月 13 日

総合計画体系	政策名	Ⅲ 支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》	施策主管課	健康福祉総務課
	施策名	23.生活困窮者の支援	施策統括課長	系原 幸子
			関係課	債権管理対策課,長寿障がい福祉課,保健医療介護連携室,健康づくり政策課,健康推進課,子ども政策課,子ども家庭支援課,市民福祉課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
生活困窮者	A 被保護世帯数	世帯/月	見込	121	121	121	121	121
			実績	138	133	130	121	121
	B 生活困窮者自立支援事業による新規相談件数	人/月	見込	134	134	134	134	134
			実績	97	101	149	134	134
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
自立した生活をおくる。	A 生活保護から自立した世帯数(死亡・転出は含めない)	世帯	目標	14	14	14	14	14
			実績					
	B【新指標】生活困窮者自立支援の新規相談件数のうち、自立生活のためのプラン作成件数の割合	%	目標	10	10	10	10	10
			実績	14	10	13	17	
	C		目標	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0
			実績	39.2	34.7	24.8	33.6	
			目標					
			実績					

成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)	A)生活保護受給者が自立したかどうかを判断するため、自立した実数(世帯数)で状況を把握する。 B)生活困窮者の自立支援につながっているかどうかを判断するため、自立生活のためのプラン作成状況を把握する。
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)	A)B)健康福祉総務課で把握
目標設定の根拠・考え方(目標値の設定理由)	A)前期基本計画期間中の実績(平均14世帯)を基準に、成果水準の維持を目指すもの。 B)国が掲げる目安値が50.0%であるが、市並びに国平均実績値が40.0%に満たない状況を踏まえ、最終年度のR6年度まで40.0%を目標に設定するもの。
目標設定の前提条件(目標を見直す条件等)	目標値と実績値に大きな乖離が生じた場合に見直しを検討する。

2. 施策の役割分担

①住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●民生委員等は、早期に生活困窮者の相談に応じ、行政等へ繋ぐ。 ●生活困窮の状態から早期に脱却できるよう努力する。 	<ul style="list-style-type: none"> ●生活保護制度及び生活困窮者自立支援制度の適正な運用を図る。 ●生活困窮者世帯の自立に向け、関係機関と連携して支援する。 ●生活困窮者世帯の必要に応じた相談対応や支援を行う。

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(基本計画期間[~R6年度]を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○H27.4月から生活困窮者自立支援法の施行により、自立相談支援、住宅確保に対する給付といった生活困窮者に対する市の義務付けがなされている。</p> <p>○生活に困窮する働きざかりの方、ひきこもり、青年層及び母子父子世帯など、ケースが多様化している。</p> <p>○高齢化の進展に伴う「2025年問題」や「8050問題」など、複雑な課題への対応が求められるようになっており、今後、新たな生活困窮のケースが生じることが懸念される。</p> <p>○子どもの貧困対策推進法の改正(R1.6月公布)により、市町村による子どもの貧困対策に関する計画策定が努力義務となった。</p>	<p>○複数の課題を抱えている生活困窮者世帯の相談支援が関係機関と連携することでワンストップの仕組みができつつあるが、相談件数が増えているため、体制(人員と相談窓口の設置場所)の充実を求める意見がある。</p>

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①時系列比較 (H27年度とH30年度の比較)	②目標達成度	③近隣他市との比較
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)
○前期基本計画の成果指標「生活保護率」は年々低下(成果は向上)している。H27年度から生活困窮者自立支援制度の開始に伴い、生活保護に至る前段階の支援も影響していると考え。 ○成果指標Aは、継続的な就労支援に取り組んだ成果や、有効求人倍率が上がったことによる影響と考える。		○H30年度生活保護率(平均) 島根県:8.42%、松江市:13.38%、出雲市:5.32%、安来市:5.43%、雲南市:4.04% 【出典:平成30年度被保護者調査(島根県)】 ○H30年度保護人数(平均) 島根県:5,765人、松江市:2,746人、出雲市:917人、安来市:209人、雲南市:153人 【出典:平成30年度被保護者調査(島根県)】

5. 施策の振り返り総括と今後の課題

①振り返り総括 (これまでの取り組みの総括、当市の特徴とその要因として考えられること等)
○生活保護法に基づき適正に保護の要否を決定し、被保護世帯には定期的な訪問や就労活動など、自立支援を積極的に実施している。 ○自立支援プログラム策定実施推進事業により策定したプログラムに基づき、就労支援員による就労支援、医療社会指導員による健康管理指導(医療機関への受診勧奨)等在宅生活の継続支援など、自立に向けた指導を行っている。 ○生活支援・相談センターで、生活困窮に関する相談業務(社会福祉協議会へ委託)を行っている。 ○生活困窮者支援調整会議を毎月定期的に開催し、ケースに応じた個別プランの作成や同行相談を行っている。 ○関係機関(医療・福祉・労働等)と生活困窮者自立支援ネットワーク会議を開催し、課題解決に向けた意見交換を行っている。 ○ひきこもり対策ネットワークなど関係機関と連携し、相談窓口の周知に取り組むほか、若者の就労支援を目的とした居場所をH30年度に開設した。 ○H26年4月の消費税率の引き上げにより、H26年度～H29年度にかけて、非課税世帯を対象とした臨時福祉給付金を給付した。
②今後の主な課題 (基本計画期間[～R6年度]を見据えて、主にどのような課題があるか)
○生活困窮者からの早期相談につながる仕組みづくり ○関係機関と連携した支援体制の強化 ○子どもの貧困に対する支援の充実

6. 後期基本計画期間における 施策の基本方針

施策の基本方針 (基本計画期間中の方針)
○早期からの相談支援、就労支援の充実を図るとともに、専門機関と連携して生活困窮者の自立に向けた包括的な支援を強化することにより、地域包括ケアの充実を図る。

7. 施策の目標達成のための 基本事業

基本事業名	成果指標	基本事業の取り組み方針 (基本計画期間中の方針)
① 生活困窮者に対する相談体制の充実 対象 生活困窮者 意図 相談しやすくなる。	a) 生活困窮者自立支援事業による新規相談件数	○社会福祉協議会、民生委員・児童委員をはじめ、多分野・多機関と連携し、生活困窮に対する早い段階での課題の把握に努め、相談・支援につながる環境を構築する。
② 自立に向けた指導支援の充実 対象 生活困窮者 意図 生活を立て直し、自立する。	a) 支援プログラム作成件数、b) 生活保護率	○自立に向けた支援計画を策定し、関係機関の連携による情報共有のもと、住まいの確保や生活の立て直しに向けた指導・支援を行う。 ○貧困が世代を超えて連鎖しないよう、子ども・若者の自立心を育むための支援を行う。 ○生活保護受給者に対し、定期的な訪問による状況把握や医療・介護関係者と連携した健康管理を行い、必要な指導・支援を実施する。
③ 社会参加の促進・就労支援 対象 生活困窮者 意図 社会参加する。就労する。	a) 就労件数、b) [施策成果指標A]生活保護から自立した世帯数(死亡・転出は含めない)	○関係機関と連携し、社会的に孤立した人の自立に向けた支援に努め、社会復帰を促す。 ○生活困窮者の就労に向け、ハローワークなど関係機関と連携し、就労支援を行う。

施策マネジメントシート1<第2次雲南市総合計画 後期基本計画策定>

作成日 令和 元 年 10 月 11 日
更新日 令和 元 年 11 月 13 日

総合計画体系	政策名	Ⅲ 支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》	施策主管課	健康福祉総務課
	施策名	24.地域福祉の充実	施策統括課長	系原 幸子
			関係課	地域振興課,長寿障がい福祉課,保健医療介護連携室,健康づくり政策課,健康推進課,子ども政策課,子ども家庭支援課,市民福祉課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
市民	A 人口	人	見込	36,500	36,500	36,500	36,500	36,500
			実績	39,032	38,506	37,794	37,012	36,889
	B		見込					
			実績					
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
地域で支え合い、安心して暮らす。	A 福祉ボランティア活動をした市民の割合 〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	36.0	36.2	36.4	36.6	36.8
			実績					
			目標	27.0	29.0	31.0	35.8	35.8
		実績	35.4	35.1	35.8	36.4		
	B 【新指標】助け合える地域であると感じる市民の割合 〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	73.0	73.5	74.0	74.5	75.0
			実績					
			目標					
		実績				72.0		
		C		目標				
			実績					
			目標					
			実績					
成果指標設定の考え方 (成果指標設定の理由)	A)市民が福祉活動にどの程度取り組んでいるかどうかを判断するため、市民による地域福祉活動の状況を把握する。 B)地域の支え合いにより、市民が安心して暮らしているかどうかを判断するため、助け合える地域であると感じる市民意識を把握する。							
成果指標の測定企画 (実績値の把握方法)	A)B)市民アンケートで把握							
目標設定の根拠・考え方 (目標値の設定理由)	A)第2次総合計画前期基本計画期間中の実績(平均35.7%)を踏まえ、これを基準に、年0.2ポイント程度の向上により、前期(R1年度)の目標値より1.0ポイント高い目標値(36.8%)を設定するもの。 B)直近の実績値(H30:72.0%)を基準に、年0.5ポイント程度の向上を目指すもの。							
目標設定の前提条件 (目標を見直す条件等)	目標値と実績値に大きな乖離が生じた場合に見直しを検討する。							

2. 施策の役割分担

①住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●地域課題を明確にし、課題解決に向け取り組む。 ●地域内での声掛け・見守り等、地域相互扶助の意識を高める。 ●地域の福祉活動に積極的に参加する。 ●地域自主組織や社会福祉協議会は、地域福祉活動を担う人材を育成する。 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域での相互扶助のネットワークづくりや助け合い活動を支援する。 ●地域自主組織、社会福祉協議会等関係機関との連携を図る。 ●地域福祉活動を担う人材育成を支援する。

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(基本計画期間[~R6年度]を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○少子高齢化、人口減少が進展する中、日常の暮らしの困りごとを地域の課題として受け止め、地域の中で支え合い、解決していく福祉活動は益々重要になっている。</p> <p>○地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律の施行(H30.4.1)に伴い、地域共生社会を推進していくため、地域での支え合いが一層重要となっている。</p> <p>○近年の大規模災害を受け、災害などによる緊急時対応に不安を持つ人が増えている。</p> <p>○H28.4月の成年後見制度利用促進法の公布(同5月施行)により、権利擁護支援の地域連携ネットワークの体制整備の方針等を盛り込んだ市町村計画の策定が努力義務化された。</p> <p>○H29.4月の社会福祉法改正により、社会福祉法人が地域において公益的な活動をするよう努めることとされた。</p>	<p>○高齢化により各地域での活動の後継者(担い手)に関する意見が多くなってきている。</p> <p>○地域福祉を含む地域活動全般を担う人材確保に対する行政支援の充実を求められている。</p> <p>○各地域における地域福祉の体制強化が求められている。</p> <p>○民生委員・児童委員の負担を軽減するための取組と、市民への理解を求めることも必要であるとの意見がある。</p>

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①時系列比較 (H27年度とH30年度の比較)	②目標達成度	③近隣他市との比較
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)
○前期基本計画の成果指標「地域福祉活動に関心がある市民の割合」は、ほぼ横ばいで、概ね目標を達成した。 ○成果指標Aは、ほぼ横ばいで、目標を達成している。地域自主組織福祉部、行政、市社協等の効果的な関わりの中で、地域ごとの課題を明確にした活動が進みつつある。市社協と連携した研修において、福祉を思う人づくりに取り組んでおり、自治会福祉委員と一緒に活動を行うおとする事例が出てきていることも成果の要因の一つと考えられる。		○他団体と比較できる資料がないため、比較できない。

5. 施策の振り返り総括と今後の課題

①振り返り総括 (これまでの取り組みの総括、当市の特徴とその要因として考えられること等)
○民生委員・児童委員、自治会福祉委員及び地域自主組織における地域福祉推進員の連携により、地域活動の充実が図られてきているほか、社会福祉法人、市民、民間団体、行政が連携した活動が進みつつある。 ○H30年度から生活支援コーディネーターを配置し、社会福祉協議会との連携により地域自主組織(福祉部)の活動支援を行っている。また、円卓会議で地域課題等を共有し、解決に向けた意見交換や検討等を実施している。 ○H29.3月に雲南市社会福祉法人連絡会(14法人)が設立され、R1.7月から法人の連携による相談窓口ネットワーク事業が開始されている。 ○避難行動要支援者の名簿作成を契機として、平時の見守り活動が災害時での避難行動支援につながる事が再認識されている(H29年度末で30の地域自主組織すべての組織で作成済)。 ○地域自主組織において、福祉課題の把握にも努めながら地区計画が策定されている(H30年度末で30の地域自主組織のうち28組織で策定済)。
②今後の主な課題 (基本計画期間[~R6年度]を見据えて、主にどのような課題があるか)
○地域の福祉課題の明確化、その解決に向けた対応 ○地域福祉の推進体制の充実 ○地域福祉を担う人材の育成・確保 ○成年後見制度利用促進に向けた支援

6. 後期基本計画期間における 施策の基本方針

施策の基本方針 (基本計画期間中の方針)
○地域、行政及び関係機関が連携し、誰もが地域でその人らしく安心した生活ができる地域づくりを推進することにより、地域包括ケアの充実を図る。

7. 施策の目標達成のための 基本事業

基本事業名	成果指標	基本事業の取り組み方針 (基本計画期間中の方針)
① 地域福祉課題の解決に向けた取組の支援 対象 市民 意図 課題解決に向け取り組む。	a) [施策成果指標B] 助け合える地域であると感じる市民の割合	○地域課題を把握し、課題解決に向け、住民主体の活動が行われるよう社会福祉協議会と連携し、支援する。
② 地域福祉の推進体制の充実 対象 市民 意図 地域でつながりを持ち、支え合う。	a) [施策成果指標A] 福祉ボランティア活動をした市民の割合、b) 地域との交流があると感じる市民の割合	○住民同士のつながりを大切に、地域での声掛けや要支援者の把握などを行い、支え合う意識を高め、地域ぐるみで取り組む環境をつくる。 ○地域自主組織が中心となり、行政、社会福祉協議会、民生委員・児童委員、自治会福祉委員、地域福祉推進員、生活支援コーディネーター及び様々な団体と連携して、地域の課題解決に向けた推進体制の充実を図る。 ○地域福祉活動を支える人材の育成・確保に努める。

総合計画体系	政策名	Ⅲ 支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》	施策主管課	子ども政策課
	施策名		25.子育て支援の充実	施策統括課長
			関係課	うんなん暮らし推進課、人権推進室、市民生活課、健康づくり政策課、健康推進課、子ども家庭支援課、学校教育課、キャリア教育推進室、市民福祉課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
A)子どもの保護者と産み育てたい夫婦 B)乳幼児・児童・生徒(0~18歳)	A 18歳までの子どもを持つ世帯数	世帯	見込 実績	2,888 3,258	2,827 3,180	2,768 3,094	2,710 3,013	2,653 (見込)2,951
	B 18歳までの子どもの数	人	見込 実績	5,051 5,694	4,945 5,526	4,841 5,383	4,739 5,270	4,639 (見込)5,161
	C		見込 実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
A)安心して子育てができる。 B)心身ともに健やかに育つ。	A【新指標】子育てに関する行政サービスが整っていると感じる保護者の割合 〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	76.0	77.0	78.0	79.0	80.0
			実績					
	B【新指標】地域の子育てに対する理解や関心が高いと感じる保護者の割合 〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	71.0	72.0	73.0	74.0	75.0
			実績					71.3
	C【新指標】子育てについて相談できる相手がいる保護者の割合 〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	84.0	85.0	86.0	87.0	88.0
			実績					
	D 合計特殊出生率 ※合計特殊出生率は5年毎に厚生労働省より市町村毎の数値が公表される。単年度の数値は雲南市において算出した数値を用いる。	%	目標	1.78	1.80	1.82	1.84	1.86
			実績					
			目標	1.69	1.72	1.75	1.78	1.81
			実績	1.89	1.64	1.74		R1年中に算出予定

成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)	A)子育てに関する行政サービスに対する市民の満足度がどの程度であるかを判断するため、保護者の意識を把握する。 B)地域における子育ての理解や関心の度合いを判断するため、保護者の意識を把握する。 C)子育てについて身近に相談できる人がいるかどうかを判断するため、保護者の実態を把握する。 D)子育て環境の整備を図ることにより、出生率が高められると判断し、市の実態を把握する。
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)	A)B)C)市民アンケートで把握 D)子ども政策課で把握
目標設定の根拠・考え方(目標値の設定理由)	A)直近の実績値(H30:75.0%)を基準に、年1.0ポイント程度の向上を目指すもの。 B)直近の実績値(H30:71.3%)を基準に、年1.0ポイント程度の向上を目指すもの。 C)直近の実績値(H30:83.8%)を基準に、年1.0ポイント程度の向上を目指すもの。 D)島根県が策定する「島根創生計画」に定める合計特殊出生率の目標値(2035年:2.07)を目指し、単年度当たり0.02ポイントの向上を目指すもの。
目標設定の前提条件(目標を見直す条件等)	目標値と実績値に大きな乖離が生じた場合に見直しを検討する。

2. 施策の役割分担

①住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
●父母その他の保護者は、子の教育について第一義的責任をもち、心身の調和のとれた発達を図るよう努める。 ●親子の愛着を育み、子どもに健康的な生活習慣を身につけさせ、良好な家庭環境をつくる。 ●あらゆる人々が自分の知識と経験を活かしながら、地域ぐるみで子育てを支える。	●子どもが家庭・地域で健やかに育つために必要な経済支援、環境整備、情報発信を行い、子育て世代の定住促進を図る。 ●子どもを地域全体で育むための人材育成、ネットワークの構築などを支援する。 ●妊娠期からの切れ目ない支援により、子育ての不安や悩みに対して、関係機関と連携し、相談できる体制の充実を図る。

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(基本計画期間[~R6年度]を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
○国は、「少子化社会対策大綱(H27.3月閣議決定)」で、総合的かつ長期的な少子化に対処するための指針(結婚・子育て・妊娠・出産・各段階に応じた切れ目ない取組など)を示している。 ○国策により女性の社会進出の拡大が見込まれ、共働きの増加が予測される。全国的に0~2歳児を中心とした保育所利用児童数が増加している。 ○国は待機児童解消に向けた取組や、保育士確保に向け保育士の給与を引き上げる施策を推進している。 ○国では、R1.10月から、幼児教育・保育の無償化が実施される(※3~5歳は全ての子どもの幼稚園・保育施設の利用料、0~2歳は住民税非課税世帯の子どもの保育施設の利用料が対象)。これを受け、幼稚園から保育時間の長い保育所への移行を希望する保護者が増加することが予測される。 ○平成28年の児童福祉法の改正により、市の役割・責務が明確化されるとともに、市は支援拠点の整備等に努めることとなった。 ○核家族化の進行により、地域コミュニティとのつながりが希薄になる傾向が続くと見込まれる。	○議会から、「待機児童の解消」「3歳未満児の保育ニーズへの対応」「臨時保育士や民間保育士の処遇改善」「放課後児童クラブの整備」「病児・病後児保育事業の充実」「延長保育実施箇所の拡大」「障がい児や医療的なケアが必要な児童の保育の受け入れ体制の整備」が求められている。また、貧困や児童虐待に対する取組、出生率の向上、ファミリーサポートセンターにおける提供会員(子育ての援助をしたい人)の拡大といった意見もある。 ○Uターン者からは、年度途中で預けられる保育施設の充実を求める意見がある。 ○自宅で子育てする保護者からは、保育所の一時的預かり事業のニーズに対する拡充を求める意見がある。

施策マネジメントシート2〈第2次雲南市総合計画 後期基本計画策定〉

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①時系列比較 (H27年度とH30年度の比較)	②目標達成度	③近隣他市との比較
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)
○前期基本計画の成果指標「子育てしやすい環境だと感じる市民の割合(地域の視点・職場の視点・行政サービスの視点)」は、いずれも成果は向上した。特に、行政サービスに関する保護者の満足度は約8割に高まっており、義務教育終了までの子ども医療費の無料化、土曜保育減免、第3子以降保育料の無料化、子ども家庭支援センター(すワン)の設置による相談体制の充実、子育てポータルサイトの開設による市民への情報提供、母子健康包括支援センター(だっこ)の設置(H30.4月)、放課後児童クラブの充実など、経済的支援をはじめとする保護者へのきめ細かな行政サービスが子育て環境に対する満足度の向上につながったと考えられる。		○国基準に対して「40%軽減」の保育料設定と、年度を通じて全ての土曜日を休まれる場合の土曜保育減免(さらに20%軽減)を実施しており、合わせるると国基準の保育料の50%以上の軽減措置を行い、県内他市と比較しやすい保育所保育料を設定している。 ○子育て支援に関する行政サービスが整っていると感じる市民の割合(67.2%)は、県平均(66.1%)と比べ同水準である。また、地域の子育てに対する理解や関心が高いと感じる市民の割合(57.5%)は、県平均(57.5%)と同水準である。 【出典：平成30年度鳥根県政世論調査報告書】

5. 施策の振り返り総括と今後の課題

①振り返り総括 (これまでの取り組みの総括、当市の特徴とその要因として考えられること等)
○社会福祉法人による保育園(あおぞら保育園乳児分園H28.4月開園、みなみかも保育園H30.4月開園)の建設整備を支援するなど、待機児童の解消に向けた取組を進めている。 ○新たな放課後児童クラブ施設整備(西児童クラブH31.4月開所)や移送サービス、みとや病後児保育室(H28.4月開所)及びだいてう病児・病後児保育室(H30.4月移転改築)の整備を進めるなど、保護者の子育てと仕事の両立支援を図っている。 ○H27年度から子育ての総合相談窓口として、子ども家庭支援センター(すワン)を設置し、教育、保健、福祉、医療の関係機関との連携により、子どもや家庭に関する様々な相談に対応している。 ○親への声掛けや母子保健事業の支援などを行う母子保健推進員の養成を行い、合併以来6名体制から27名体制に拡充し、H29年度からの「産前産後サポート事業」に向けて取り組んでいる。 ○多機関が連携した支援体制の中で、安心して妊娠・出産・子育てができるよう母子保健コーディネーター(2名)を配置し、全ての妊産婦の状況の継続的な把握に努め、支援に取り組んだ。また、H30.4月に母子健康包括支援センター(だっこ)を設置した。 ○保育所保育料は、国基準の6割とする軽減制度を設け、保育料の土曜減免(保育料の2割軽減)、18歳未満の児童が3人以上いる世帯で第3子以降の児童であれば教育・保育施設の保育料を無料とする「第3子以降保育料の無料化」を実施しているほか、子ども医療費助成制度により中学生まで(H27年度～)医療費を無料としている。また、結婚歴のないひとり親家庭に対し、寡婦(夫)控除のみなし適用を、H29.4月から実施している。 ○発達段階に応じた運動遊びを体系的にまとめた「雲南市幼児期運動プログラム(実践編)」の策定(H28.3月)を踏まえ、教育・保育施設での活用をはじめ、「親子で一緒にふれあい遊び」のリーフレットや「うんなんわくわくあそびMAP」の配布などによる普及啓発に取り組んでいる。
②今後の主な課題 (基本計画期間[～R6年度]を見据えて、主にどのような課題があるか)
○保護者の就労環境の変化や多様化する保育ニーズへの対応 ○既存の保育所・幼稚園施設を活用した幼保一体化の推進(特に施設充実、子育てと仕事の両立支援) ○児童の放課後対策の拡充 ○切れ目ない妊産婦・乳幼児への保健対策と妊婦への支援 ○妊娠期間からの切れ目ない児童虐待防止対策 ○経済的支援の継続

6. 後期基本計画期間における 施策の基本方針

施策の基本方針 (基本計画期間中の方針)
○「子育てするなら雲南市」を目指し、多様化する保育ニーズに対応するためのサービス及び施設の充実に加え、他機関連携による切れ目ない支援により、子どもたちの健やかな成長を促す。

7. 施策の目標達成のための 基本事業

基本事業名	成果指標	基本事業の取り組み方針 (基本計画期間中の方針)
① 子どもの心と体の健やかな発達支援 対象 子ども・保護者等 意図 子どもが健やかに育つ。安心して出産し、子育てができる。	a) 乳幼児健康診査の受診率、 b) 一人平均むし歯本数(1歳6か月、3歳、12歳)、 c) 朝食欠食児の割合(1歳6か月、3歳)、 d) ゆったりとした気分子どもと過ごせる時間がある保護者の割合(3歳児健診)	○母子健康包括支援センターを窓口として、妊婦や全ての子育て家庭に対し、関係機関と連携を強化した体制のもと、きめ細かな相談支援や情報提供など、成長に合わせた子育て支援に取り組む。 ○日々の生活や成長に合わせた切れ目ない相談・支援や健診の充実を図る。 ○発達に心配のある子どもについて、早期発見及び支援等を関係機関と連携して取り組む。 ○保護者の意識を高め、子どもの基本的な生活習慣づくりや発達段階に応じた運動遊びを支援するとともに、子どもが安心して活動できる環境づくりに努める。
② 子育てと仕事の両立支援 対象 保護者 意図 子育てと仕事を両立できる。	a) 待機児童数、 b) 保育を希望する児童の保育所・認定こども園への入所率(3月末) ※広域受委託を含む全て、 c) 子育てしながら働きやすいと感じる市民の割合	○保護者の就労環境の変化や多様化する保育ニーズに対応するため、保育サービスの充実や教育・保育施設の整備に取り組む。 ○子育てと仕事の両立に向けた啓発活動を行う。
③ 経済的支援の充実 対象 保護者等 意図 子育てに係る経済的負担が軽減される。	a) [施策成果指標A] 子育て支援に関する行政サービスが整っていると感じる市民の割合	○保育料減免、子ども医療費助成、不妊治療費の費用助成などの制度により、保護者や子どもを産み育てたい夫婦の経済的な負担軽減を図る。
④ 子育て相談の充実 対象 保護者 意図 子育ての悩みが相談できる。	a) 子育てに関する相談件数(子ども家庭支援センター及び雲南市児童相談窓口の子育てに関する相談件数による)	○子ども家庭支援センターを子育ての総合相談窓口として関係機関との協働・連携を促進し、早期からの切れ目ない支援の充実を図る。 ○子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、相談全般から在宅支援を中心としたより専門的な相談対応や訪問等による継続的なソーシャルワーク業務までを行う子ども家庭総合支援拠点の設置に向けて取り組む。
⑤ 地域における子育て支援の充実 対象 子ども・保護者 意図 地域において子育て支援を受けることができる。	a) [施策成果指標B] 地域の子育てに対する理解や関心が高いと感じる保護者の割合、 b) [施策28.施策成果指標A] 地域の子どもを育てようとしている市民の割合	○地域での子どもの見守りや多世代交流、相談の場づくりとともに、放課後における子どもの活動の場や親子同士の交流の場を提供する。 ○保護者ニーズを踏まえ、地域において子育てを支える施設や放課後等の子どもの活動拠点の整備・充実を図る。

総合計画体系	政策名	IV ふるさとを学び育つまち《教育・文化》	施策主管課	学校教育課
	施策名		26.学校教育の充実	施策統括課長
			関係課	健康づくり政策課,健康推進課,子ども家庭支援課,教育総務課,社会教育課,キャリア教育推進室

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
児童・生徒	A 小学校の児童数(5/1基準)	人	見込実績	1,923	1,874	1,822	1,817	1,769	
	B 中学校の生徒数(5/1基準)	人	見込実績	1,073	1,073	981	966	940	
	C 市内にある高校の生徒数	人	見込実績	846	834	827	804	820	
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
目的 基礎基本(知・徳・体)の発達を促し、生き抜く力を身につける。	A 全国学力調査結果(全国比較;小学6年・中学3年、国語)	ポイント	目標	1・1	1・1	1・1	2・2	2・2	
			実績	1.0・1.8	1.1・1.9	1.2・2.0	1.3・2.1	1.5・2.2	
	B 全国学力調査結果(全国比較;小学6年算数・中学3年数学)	ポイント	目標	0・0	0・0	1・1	1・1	1・1	
			実績	0.4・1.5	0.5・1.6	0.6・1.7	0.7・1.8	0.8・1.9	
	C スポーツテスト結果(県比較;小学5年・中学2年、男女平均)	ポイント	目標	2.0・3.0	2.0・3.0	2.0・3.0	2.0・3.0	2.0・3.0	
			実績	1.5・2.5	1.5・2.5	1.5・2.5	1.5・2.5	1.5・2.5	
	D 自分にはよいところがあると思う生徒の割合(中学3年生)	%	目標	76.0	77.0	78.0	79.0	80.0	
			実績	65.0	70.0	75.0	80.0	80.0	
	E 【新指標】地域課題に対し、解決策を考へ、実践したことがある生徒の割合(高3生)	%	目標	71.0	72.0	73.0	74.0	75.0	
			実績	70.1	74.5	80.5	73.2		
				目標	71.0	72.0	73.0	74.0	75.0
				実績	50.0	68.8	70.8	64.6	
	成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)	A)B)C)児童生徒の生き抜く力(知力・体力)がどの程度備わっているかを判断するため、全国あるいは県平均と比較することで把握する。 (※ A)B)全国比較をしている教科が国語と算数・数学のみであることから2教科を成果指標とするもの。) D)学力調査の上位層と強い相関がみられる自己肯定感と自己有用感があるかどうかを判断するため、生徒(対象:中学3年生)の意識を把握する。 E)地域貢献や社会貢献に対する意欲・態度がどの程度であるかどうかを判断するため、生徒(対象:高校3年生)の意識・行動を把握する。							
	成果指標の測定企画(実績値の把握方法)	A)B)C)D)学校教育課で把握(全国学力・学習状況調査・全国体力・運動能力、運動習慣等調査) E)キャリア教育推進室で把握(市内高校へのアンケート調査)							
	目標設定の根拠・考え方(目標値の設定理由)	A)B)第2次総合計画前期基本計画期間中の実績の推移を踏まえ、全国学力・学習状況調査における全国平均を上回る水準を目指すもの。 C)第2次総合計画前期基本計画期間中の実績の推移を踏まえ、「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」結果における県平均を上回る水準を目指すもの。 D)第2次総合計画前期基本計画期間中の実績(平均74.6%)を踏まえ、年1.0ポイントの向上により、R6年度の目標値を80%に設定するもの。 E)学習指導要領の改訂により、学校での学習がより社会に活かされるものとする探究型の授業に移行しつつあることから、更なる成果の向上が見込まれるため、これまでの実績と推移を踏まえ、毎年1.0ポイントの向上を目指すもの。							
目標設定の前提条件(目標を見直す条件等)	目標値と実績値に大きな乖離が生じた場合に見直しを検討する。								

2. 施策の役割分担

①住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●家庭では、子どもの心身の健康を育み、生活体験を通じて生活習慣や善悪の判断等規範意識の基盤をつくる。 ●地域では、子ども達が安心して活動できる安全な環境をつくり、子ども達に多様な体験の場を提供する。 ●学校現場への地域の積極的な関わりをつくる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●支援が必要な児童生徒への支援体制を整える。 ●確かな学力の定着と、社会生活における生き抜く力を育む。 ●児童生徒が安心して学習できる環境をつくる。 ●教員の指導力及び資質の向上を図る。 ●学校間、校種間の連携・協働の推進を図る。

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(基本計画期間[~R6年度])を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○国において、R2年度より小学校5、6年生は外国語が教科化され、小学校3、4年生は外国語活動が実施される。</p> <p>○H30年度より小学校の道徳が教科化されており、H31年度より中学校の道徳が教科化されている。</p> <p>○中央教育審議会において、学校における教職員の働き方改革について答申が取りまとめられ、学校における取組が推進されている(H31.1月答申)。</p> <p>○県は、「県立高校魅力化ビジョン」の中で、令和3年度までに県内全域で「高校魅力化コンソーシアム」の構築を目指している。</p> <p>○全国的に、特別な支援を必要とする児童生徒が増加傾向にある。</p>	<p>○『夢』発見プログラムの推進を求める議会意見がある。</p> <p>○教育相談・支援が必要な児童生徒への支援体制の充実が望まれている。</p> <p>○計画的な施設整備、教育教材・備品の充実などを求める意見がある。</p> <p>○義務教育学校の検討を求める意見がある。</p> <p>○高校魅力化の更なる推進を求める意見がある。</p>

施策マネジメントシート2<第2次雲南市総合計画 後期基本計画策定>

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①時系列比較 (H27年度とH30年度の比較)	②目標達成度	③近隣他市との比較
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)
○成果指標A(国語)は概ね全国平均以上だが、成果指標B(算数・数学)は全国平均を下回っている。成果指標C(スポーツテスト結果)は、小中ともに県平均を上回っており、幼児期運動プログラムによる体力・運動能力及び身体活動量調査などの取組の成果と考えられる。成果指標D(自分にはよいとことがあると思う生徒の割合)は、H27年度と比較するとやや向上しており、ペアやグループでの学習を取り入れることによる主体的・対話的な学びなどの成果と考えられる。 ○総じて、成果は横ばいと判断し、目標より低い実績と判断した。		○成果指標A、B(全国学力・学習状況調査結果)は、中学国語以外は全国平均を下回っている。 ○成果指標C(スポーツテスト結果)は、小中ともに県平均を上回っている。 ○成果指標D(自分にはよいとことがあると思う生徒の割合:73.2%)は、全国(78.8%)や県(79.2%)と比較すると、全国平均や県平均を下回っている。 【出典:全国学力・学習状況調査結果(文部科学省)】

5. 施策の振り返り総括と今後の課題

①振り返り総括 (これまでの取り組みの総括、当市の特徴とその要因として考えられること等)
<ul style="list-style-type: none"> ○保幼こ小中高の一貫した『夢』発見プログラムにより、就学前からのキャリア教育を推進している。 ○高校魅力化の更なる推進を図るため、H29年度から市内高校に教育魅力化コーディネーターを配置している。 ○コミュニティスクール(学校運営協議会制度)を全ての中学校区に設置した。 ○H26年度からH29年度にかけて、国の委託事業「外国語教育強化地域拠点事業」の研究指定を受け、吉田及び田井小学校、吉田中学校そして県立三刀屋高等学校の4校で、小規模校・複式学級における外国語活動や外国語科の教育課程、指導方法等の研究などに取り組んだ。 ○不登校対応プログラムの実施、H30年度に不登校対策ガイドラインの策定に取り組んだ。 ○スクールソーシャルワーカー(2名)、スクールカウンセラー(H30年度より全校配置)、学校支援員・介助員の配置などにより児童・生徒の個に応じた支援を行っている。 ○おんせんキャンパスは、不登校傾向の見られる児童生徒等に対する支援を行っている。 ○H27年度から5歳児を対象とした発達に関するアンケート(すくすくアンケート)を悉皆で実施し、早期から支援を行うための足がかりとしている。 ○H29年度に子ども家庭支援センター『すワン』での学習塾(まなびい)を開設し、読み書きなどに困難を抱える児童生徒に指導を行っている。 ○小中学校へのエアコン設置を行うなど、学習環境の向上を図っている。 ○木次・三刀屋・吉田・掛合の給食センターの老朽化に伴い、4施設を統合する「雲南市中央学校給食センター」の整備を行った。
②今後の主な課題 (基本計画期間[~R6年度]を見据えて、主にどのような課題があるか)
<ul style="list-style-type: none"> ○学校・家庭・地域・行政等の協働による取組の充実 ○市内県立高校との更なる連携強化 ○市内全保幼こ小中高一貫した市独自の『夢』発見プログラムの推進 ○不登校や生活指導等個に応じた支援体制等の強化 ○中学校区での小中一貫教育の推進と地域・PTA等との協議による義務教育学校の検討

6. 後期基本計画期間における 施策の基本方針

施策の基本方針 (基本計画期間中の方針)
<ul style="list-style-type: none"> ○学校、家庭、地域、行政等の連携・協働により、特色ある学校づくりの推進を図る。 ○教育の魅力化に向け、『夢』発見プログラムによる保幼こ小中高の一貫したキャリア教育の推進を図る。 ○困難を抱える児童生徒への支援の充実を図る。 ○快適な学習環境の確保に向け、計画的な学校施設等の整備を図る。 ○第4次教育基本計画の着実な推進を図る。

7. 施策の目標達成のための 基本事業

基本事業名	成果指標	基本事業の取り組み方針 (基本計画期間中の方針)
① すべての子どもにわかりやすい授業づくりの推進 対象 児童・生徒 意図 学習意欲が高まる。	a) 学校の授業がわかると答えた児童生徒の割合	<ul style="list-style-type: none"> ○授業づくり研修や指導主事による学校訪問を行い、教職員の資質向上を図る。 ○多様な外部人材の活用・連携を図る。 ○『夢』発見プログラムを中心としたキャリア教育を推進する。
② 地域力を活かした教育の充実 対象 児童・生徒 意図 地域の力を活かして学ぶ。	a) 学校の勉強や活動で地域の人によくお世話になっていると思う児童生徒の割合、 b) 学校運営協議会の開催回数	<ul style="list-style-type: none"> ○地域のひと・もの・ことを活かしたふるさと教育を推進し、教育の質の向上を図る。 ○中学校区で設置しているコミュニティ・スクールにより、保護者・地域住民との情報や課題を共有し、地域と一体となった学校づくりを推進する。 ○高校版コミュニティ・スクールとも言える「高校魅力化コンソーシアム」を設置し、地域課題解決学習に取り組むなど魅力ある高校教育を推進する。
③ 困難を抱える児童生徒への支援の充実 対象 児童・生徒 意図 個に応じた教育・支援を受ける。	a) 子ども家庭支援センター『すワン』への児童生徒の相談件数、b) 不登校児童生徒の割合	<ul style="list-style-type: none"> ○困難を抱える児童生徒への早期からの支援に保幼こ小中連携で取り組むとともに、関係機関との連携を進める。 ○経済的な理由により就学に支障のある児童生徒に対して支援を行う。 ○教育相談・支援センターやスクールカウンセラー等による相談体制の充実を図る。 ○不登校を出さない学校づくりを進めるとともに、不登校児童生徒の学校への復帰を支援する。
④ 学校の施設・設備の充実 対象 児童・生徒 意図 学習しやすい環境で学ぶ。	a) 図書充足率(小学校・中学校)、b) 理科備品充足率(小学校・中学校)	<ul style="list-style-type: none"> ○教育教材や備品の充実を図るなど学習しやすい環境づくりに努める。 ○校舎内外の環境の維持管理に努める。 ○老朽校舎等の計画的な改修を進める。 ○スクールバスの年次的な更新を進める。

総合計画体系	政策名	IV ふるさとを学び育つまち《教育・文化》	施策主管課	社会教育課
	施策名	27.生涯学習の推進	施策統括課長	細木 皇宏
			関係課	地域振興課, 学校教育課, 自治振興課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
市民	A 人口	人	見込	36,500	36,500	36,500	36,500	36,500
			実績	39,032	38,506	37,794	37,012	36,889
	B	見込						
		実績						
	C	見込						
		実績						
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
生涯を通じて自ら学び、人生を豊かにする。	A 日頃から学習活動を行っている市民の割合 (市民アンケート調査項目)	%	目標	31.0	31.0	32.0	32.0	33.0
			実績					
			目標	37.0	38.0	39.0	40.0	41.0
			実績	30.4	31.7	31.2	29.4	
			目標					
			実績					
	B	目標						
		実績						
	C	目標						
		実績						

成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)	A)市民が生涯を通じて自ら学び、人生を豊かにするための活動を行っているかどうかを判断するため、日頃から教養を高めるため生涯学習に取り組んでいる状況を把握する。
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)	A)市民アンケートで把握
目標設定の根拠・考え方(目標値の設定理由)	A)これまでの実績値と推移を踏まえ、後期基本計画期間中に概ね年0.5ポイント程度向上させ、日頃から学習活動に取り組む人の割合を3人に1人とすることを目指すもの。
目標設定の前提条件(目標を見直す条件等)	目標値と実績値に大きな乖離が生じた場合に見直しを検討する。

2. 施策の役割分担

①住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自動でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●自ら進んで教養を高めるため学習活動に取り組む。 ●地域ぐるみで学習する機会や環境づくりに努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ●市民の自発的な学習を支援するための機会や環境の充実に努める。 ●社会教育として必要な研修や学習活動を推進する。

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(基本計画期間[~R6年度]を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○高度情報化社会の進展により、インターネットを利用した生涯学習の取り組みが増えている。</p> <p>○ライフサイクルや経済情勢などが、住民の学習意欲に影響している。</p> <p>○中央教育審議会では、人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策についての答申が取りまとめられ、新たな社会教育の方向性(住民の主体的な参加のためのきっかけづくり、ネットワーク型行政の実質化、地域の学びと活動を活性化する人材の活躍など)として、社会教育を基盤とした人づくり・つながりづくり・地域づくりに向けた方策が示されている(H30.12月答申)。</p>	<p>○生涯学習活動の着実な推進を求められている。</p> <p>○国際感覚を身につけるために必要な学習・交流活動の充実が求められている。</p>

施策マネジメントシート2〈第2次雲南市総合計画 後期基本計画策定〉

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①時系列比較 (H27年度とH30年度の比較)	②目標達成度	③近隣他市との比較
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)
○成果指標Aは、ほぼ横ばい。地域自主組織・自治会単位で定着している研修会や出前講座に加え、個人ニーズの多様化や様々なライフステージに対応した市民活動団体による催し(親子活動、体験活動)など、仲間づくりも含めた学習機会の提供をしており、一定の水準を維持している。年代別で見ると、高齢者層における活動の割合が高く、学習環境の整備等の取組が寄与していると考えられる。		○県政世論調査(趣味や教養を高めるために講座の受講、講演会への参加、習い事、自主学習などに取り組んでいますか。)によると、生涯学習に取り組んでいる人の割合(県平均)は、H27は30.8%、H28は28.3%、H29は27.4%、H30は28.7%である。雲南市市民アンケートでは、H27は30.4%、H28は31.7%、H29は31.2%、H30は29.4%であり、比較するとほぼ同水準である。 【出典:平成30年度島根県政世論調査報告書】

5. 施策の振り返り総括と今後の課題

①振り返り総括 (これまでの取り組みの総括、当市の特徴とその要因として考えられること等)
<ul style="list-style-type: none"> ○地域自主組織で行われる生涯学習活動に対し、地域づくり担当職員(6人)による支援、交付金の交付などの支援を行っている。 ○国際文化交流協会による事業(小中学生を対象とした英語スピーチコンテストや早稲田大学留学生の受け入れなど)の実施により、国際的視野をもった人材育成に資する学習機会の提供が図られた。 ○大東図書館の現地での増改築整備や掛合図書センターの整備など、学習環境の充実を図った。 ○図書館業務の民間委託(㈱キラキラ雲南)や、かも福祉会・NPO法人ふれんどによる図書の返却等のサービス提供に努めている。
②今後の主な課題 (基本計画期間[~R6年度]を見据えて、主にどのような課題があるか)
<ul style="list-style-type: none"> ○地域課題の解決や地域活性化を促進するための生涯学習活動の支援 ○社会教育を基盤とした人づくり・つながりづくり・地域づくり ○市民の学習活動の成果(知識・技術等)を社会参画・社会貢献活動につなげる実践的な学習機会の提供 ○学習拠点となる施設・環境整備

6. 後期基本計画期間における 施策の基本方針

施策の基本方針 (基本計画期間中の方針)
<ul style="list-style-type: none"> ○社会教育を通じた人づくり・つながりづくり・地域づくりを推進する。 ○交流センターや図書館など、学習の拠点となる施設・設備の充実を図る。

7. 施策の目標達成のための 基本事業

基本事業名	成果指標	基本事業の取り組み方針 (基本計画期間中の方針)
① 学習機会の充実 対象 市民 意図 学習の機会を確保する。	a) 地域自主組織が独自に開催した学習機会の回数(公民館実態調査結果より)、b) 出前講座のメニュー数、c) 地域円卓会議の回数・参加者数	○人づくり・つながりづくり・地域づくりに向け、市民の主体的な参加のためのきっかけづくりや地域の学びと活動を活性化する取組を推進する。 ○地域自主組織や活動団体との協働により、生涯学習機会の充実を図る。 ○地域課題の解決に向け、地域ぐるみで学習する機会の提供に努める。 ○ホームページ、市報、CATV、音声告知放送及びSNS等の広報媒体を活用し、学習情報の提供に努める。
② 学習環境の充実 対象 市民 意図 充実した施設・設備を利用する。	a) 生涯学習環境が整っていると感じる市民の割合、 b) 図書館利用者数(貸出冊数)	○交流センター施設整備計画を指針として、交流センターの整備・改修を行う。 ○老朽化した社会教育施設の更新と施設の適正な管理運営により、有効に活用できる環境を確保していく。

総合計画体系	政策名	IV ふるさとを学び育つまち《教育・文化》	施策主管課	キャリア教育推進室
	施策名	28.青少年健全育成の推進	施策統括課長	飛田 博志
			関係課	地域振興課,防災安全課,長寿障がい福祉課,健康づくり政策課,健康推進課,子ども政策課,子ども家庭支援課,学校教育課,社会教育課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
青少年(就学後～30歳未満の市民)	A 就学後から30歳未満の人口	人	見込 実績	5,582 6,632	5,365 6,417	5,148 6,241	4,984 6,013	4,848 (見込) 5,794	
	B		見込 実績						
	C		見込 実績						
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
社会でたくましく生き抜く力を身に付ける。	A 地域の子どもを育てようと活動している市民の割合	%	目標	25.0	25.0	26.0	26.0	27.0	
			実績						
	B 【新指標】地域や社会を良くするために何をすべきか考えたことがある生徒の割合(中3生)	%	目標	29.0	31.0	33.0	34.0	35.0	
			実績	28.3	25.6	24.1	23.6		
	C 【新指標】地域課題に対し、解決策を考え、実践したことがある生徒の割合(高3生)	%	目標	76.0	77.0	78.0	79.0	80.0	
			実績						
				目標	-	-	73.3	74.1	
				実績					
				目標	71.0	72.0	73.0	74.0	75.0
実績									
				50.0	68.8	70.8	64.6		

成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)	A)学校や家庭に限らず地域ぐるみによる青少年の育成活動が行われているかどうかを判断するため、市民の意識・行動を把握する。 B)C)地域貢献や社会貢献に対する意欲・態度がどの程度であるかどうかを判断するため、B)生徒(対象:中学3年生)の意識、C)生徒(対象:高校3年生)の意識・行動を把握する。
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)	A)市民アンケートで把握 B)C)キャリア教育推進室で把握(雲南市児童生徒実態調査・市内高校へのアンケート調査)
目標設定の根拠・考え方(目標値の設定理由)	A)第2次総合計画前期基本計画期間中の実績と推移を踏まえると、さらに低い水準が成り行き値として予測されるが、H27～H30年度の平均値(25.4%)を上回ることを目標設定する考え方により、R2年度の目標値を25.0%とし、5年間で2.0ポイントの向上を目指すもの。 B)C)学習指導要領の改訂により、学校での学習がより社会に活かされるものとする探究型の授業に移行しつつあることや社会教育による学びを通じて地域の課題や解決方法を学ぶ取組を行っており、更なる成果の向上が見込まれるため、これまでの実績と推移を踏まえ、毎年1.0ポイントの向上を目指すもの。
目標設定の前提条件(目標を見直す条件等)	目標値と実績値に大きな乖離が生じた場合に見直しを検討する。

2. 施策の役割分担

①住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●「地域の子どもは、地域で育む」という機運をつくる。 ●地域での通学合宿や野外活動により、青少年に生き抜く力を身に付けさせる。 ●見守りボランティアなどにより、青少年が安心して健やかに暮らせる環境をつくる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●関係機関等とともに青少年の健全育成活動を支援、推進する。 ●有害情報から青少年を保護するとともに、犯罪被害を防止するための環境整備に取り組む。 ●次代を担うリーダーの育成に取り組む。 ●若者の社会的自立を促すための支援体制を整える。

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(基本計画期間[～R6年度]を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○人口減少や少子高齢化が進み、核家族も増加傾向にある。加えて、経済状態の低迷等で、家庭のゆとりが失われ、団欒時間の減少や家庭の教育力の低下が懸念される。</p> <p>○高度情報化社会の進展により、青少年が事件や事故に巻き込まれる危険が増加しており、正しい情報を選択する力の育成が求められている。</p> <p>○青少年の人間的な成長に不可欠な様々な体験学習や、ニート(若年無業者)・ひきこもり等の若者が社会生活を円滑に営む上で必要な社会的自立のための相談支援が求められている。</p> <p>○教育再生実行会議の第10次提言(H.29.6)では、「高校中退者を含む中卒者の高卒資格取得や就学のための学習相談・学習支援等、就労・自立に向けた切れ目ない支援を地域全体で行う体制の構築を促進・支援する」ことが盛り込まれており、社会全体での青少年育成支援が求められている。</p>	<p>○民生児童委員・主任児童委員からは若者、引きこもり対策の充実要望の意見がある。</p>

施策マネジメントシート2〈第2次雲南市総合計画 後期基本計画策定〉

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①時系列比較 (H27年度とH30年度の比較)	②目標達成度	③近隣他市との比較
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)
○前期基本計画の成果指標「補導人数(雲南圏域)」は、H27年度(47人)と比較し、34人減少(H30年度:13人)し、目標(H30:44人、R1:40人)を達成した。一方で、近年はSNS等によるいじめなどが増加傾向にある。 ○成果指標A(地域の子どもを育てようと活動している市民の割合)は、やや減少傾向にあるが、子どもの数が減少している中において、子どもの見守りや健全育成活動に関わる大人の割合は一定水準を確保していると考えられる。		○島根県における少年の補導状況(H30)は、非行少年及び不良行為少年の合計は982人(H29より42人増)であり、うち雲南警察署管内は13人であった。県内・雲南圏域とも、傷害や窃盗など刑法に触れる非行少年は減少しており、喫煙・飲酒・深夜徘徊等の不良行為少年は県内では増加しているが、雲南圏域では減少している。これは、近隣他市と比較し、非行防止教室、環境美化活動、自然体験など、地域で地域の子どもを見守る環境づくりや各種健全育成事業が盛んであるということが要因として考えられる。 【出典:平成30年少年補導のあゆみ(島根県警察本部)】

5. 施策の振り返り総括と今後の課題

①振り返り総括 (これまでの取り組みの総括、当市の特徴とその要因として考えられること等)
○各地域自主組織による通学合宿、キャンプ、学習支援(宿題見守りを含む)などの実施により、将来、社会を生き抜くために必要な交流体験・学習活動が提供されている。 ○年間を通して親学プログラムに計画的に取り組み、保護者同士の交流につなげると共に、親としての役割・子どもとの関わり方について気づきを促す機会を提供している。 ○放課後子ども教室推進事業の実施により、児童の安全で有意義な放課後の活動に結びついている。 ○雲南市青少年健全育成協議会における支援活動により、各団体(地域自主組織、JR木次線通学生保護者会、ボーイスカウト等)が取り組む各種体験事業、合宿、交流活動の推進に結びついている。 ○青少年海外派遣等交流事業により、市内中高生がアメリカ合衆国・インディアナ州リッチモンド市、韓国・慶尚北道清道郡(チョンドグン)に赴き、ホームステイ、体験活動、日本文化の紹介などを行っている。 ○土曜学習「中高生の!幸雲南塾」に年間を通じて取り組み、雲南の魅力発見・発信や多文化共生など、探究型学習を行っている。 ○将来のチャレンジ人材を育成するため、H30年度に「スペシャルチャレンジ・ジュニア事業補助金」制度を創設し、国内外の様々な研修に参加するための支援を行っている。
②今後の主な課題 (基本計画期間[~R6年度]を見据えて、主にどのような課題があるか)
○自立した社会性のある大人への成長を目指すキャリア教育の推進 ○様々な事情を抱える青少年への体験活動等の提供 ○異文化との交流体験によるグローバル資質の醸成 ○地域ぐるみの青少年育成活動による少年非行等の未然防止 ○ひきこもり等の若者への社会的自立支援 ○親学プログラムの実施等による家庭の教育力の向上

6. 後期基本計画期間における 施策の基本方針

施策の基本方針 (基本計画期間中の方針)
○家庭における教育力の向上を図り、規範意識や社会性を身に付けた青少年を育成する。 ○関係団体等と連携により、交流・体験活動など多様な学習機会を提供し、たくましい青少年を育成する。 ○青少年の社会的自立に向けた支援の充実を図る。

7. 施策の目標達成のための 基本事業

基本事業名	成果指標	基本事業の取り組み方針 (基本計画期間中の方針)
① 基本的な生活習慣を身に付けるための家庭・地域の教育 対象 青少年 意図 規則正しい生活をおくる。	a) 親学プログラムの参加人数、b) メディア教育の実施箇所数	○保護者を対象とした参加型学習において親学プログラムを積極的に活用し、家庭における教育力の向上を図る。 ○地域等と連携し、規範意識や社会性を身に付けさせる「ふるまい推進」に取り組む。 ○PTA等との協働により情報モラルに関するメディア教育を推進する。
② 地域における交流体験・学習活動の推進 対象 青少年 意図 たくましく生き抜く力を身に付ける。	a) 地域自主組織等における通学合宿・キャンプの実施回数・参加者数、b) 中高生の!幸雲南塾等の実施回数、参加者数、c) 青少年海外派遣事業の参加者数、d) どうぶ☆えいごの参加者数	○地域資源を活かした魅力ある体験プログラムを企画・提供する。 ○地域の大人が子どもの学び・体験に関わる機会を増やすなど、多世代交流や体験活動の充実を図る。 ○NPO法人、教育に志のある若者等との協働により、放課後・休日等の学習活動の充実を図る。 ○多文化に触れる機会を提供し、国際感覚豊かな青少年を育成する。
③ 青少年の社会的自立支援の推進 対象 青少年 意図 社会に対応していく力を身に付ける。	a) 高校中退者等への学習機会の提供回数、b) ひきこもり等の若者の居場所への参加人数	○将来的にひきこもりにならないよう、関係機関が連携し、学習・体験・交流活動等を提供し、青少年の社会的自立の促進を図る。

総合計画体系	政策名	IV ふるさとを学び育つまち《教育・文化》	施策主管課	人権推進室
			施策統括課長	山崎 修
	施策名	29.平和と人権の尊重	関係課	地域振興課,学校教育課,社会教育課,自治振興課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
市民	A 人口	人	見込	36,500	36,500	36,500	36,500	36,500
			実績	39,032	38,506	37,794	37,012	36,889
	B		見込					
			実績					
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
平和の意義を理解するとともに、人権を守り、お互いを尊重しあう。	A 自分自身が差別や人権侵害を受けたと感じる市民の割合<市民アンケート調査項目>	%	目標	10.0	10.0	9.5	9.5	9.0
			実績					
	B 他人の人権を侵害したと感じる市民の割合<市民アンケート調査項目>	%	目標	14.0	13.0	12.0	11.0	10.0
			実績	11.9	13.7	8.8	10.1	
	C 平和に関する活動に参加した市民の割合<市民アンケート調査項目>	%	目標	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0
			実績	4.5	4.3	4.0	3.8	3.5
			実績	4.8	5.1	4.0	4.3	
			目標	15.0	15.0	16.0	16.0	17.0
			実績					
		目標	13.0	14.0	16.0	18.0	20.0	
		実績	11.1	10.4	10.7	14.5		

成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)	A)B)他人の人権を守り、尊重しあっているかどうかを判断するため、人権侵害を受けたと感じる市民と人権侵害をしたと感じる市民の割合により、その意識と行動を把握する。 C)平和に関する活動に参加することで平和の意義を理解すると判断し、その意識と行動を把握する。
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)	A)B)C)市民アンケートで把握
目標設定の根拠・考え方(目標値の設定理由)	A)第2次総合計画前期基本計画期間における実績を踏まえ、概ね年0.5ポイント程度減少させ、更に高い水準を目指すもの。 B)他人への人権侵害を減少させていくことは言うまでもないが、一方で、他人の人権を侵したと自覚する市民の割合と人権侵害を受けた市民の割合との差を縮めていくことも必要なことから現状維持とする。 C)第2次総合計画前期基本計画期間における実績を踏まえ、概ね年0.5ポイント程度向上させていくことを目指すもの。
目標設定の前提条件(目標を見直す条件等)	目標値と実績値に大きな乖離が生じた場合に見直しを検討する。

2. 施策の役割分担

①住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
●平和と人権・同和問題に対しての正しい知識と理解を深め、自分の問題として捉え、暮らしの中で実践する。	●「平和を」の都市宣言及び雲南市人権施策推進基本方針(第2次改定)に基づき、平和と人権の教育・啓発活動や学習機会の提供を行う。

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(基本計画期間[~R6年度]を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
○インターネット等による人権侵害、災害時の人権問題、心と体の性が一致しない人等に対する人権問題、外国人を取り巻く人権問題など、新たな人権課題への対応が求められている。 ○人権問題に対する認識は高まっているが、社会変化に伴って、複雑化、多様化し、未解決の人権課題が依然として存在している。知的理解に留まり、人権感覚が十分に身につけていない、日常の生き方に繋がっていない現状がある。 ○障害者差別解消法(H28.4月施行)に基づき、不当な差別的取扱いの禁止と合理的配慮が求められている。 ○改正入管難民法の施行(H31.4月)により、全国的に外国人労働者の受け入れ数が拡大することが見込まれる。 ○H28.6月に「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律(いわゆるヘイトスピーチに焦点を当てた法律)」が施行されている。 ○H28.12月に「部落差別の解消の推進に関する法律」が施行されている。	○平和行政の推進及び平和教育の充実が求められている。 ○市民から、住みよい明るいまちづくりに向けて、人権・同和教育、啓発活動の取組の継続を求められている。 ○様々な差別への啓発活動の強化を求められている。

施策マネジメントシート2〈第2次雲南市総合計画 後期基本計画策定〉

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①時系列比較 (H27年度とH30年度の比較)	②目標達成度	③近隣他市との比較
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)
<p>○成果指標A(自分自身が差別や人権侵害を受けたと感じる市民の割合)は、H27年度とH30年度を比較すると、4年間で1.8ポイント減少しており、数字のうえでは人権侵害が減ったといえる。</p> <p>○成果指標Aについて、H21年度の数値は24.6%であったが、この10年間で14.5%減少しており、啓発活動が着実に成果をあげているといえる。</p> <p>○成果指標B(他人の人権を侵害したと感じる市民の割合)は、H27年度と比較してH30年度には0.5ポイント低下した。成果指標Aの数値との間には依然開きがあり、無意識のうちに人を傷つけていることを自覚する人が決して多くないことがわかる。</p> <p>○人権問題に対する認識は高まっているが、社会変化に伴って、複雑化、多様化し、未解決の人権課題が依然として存在しているとともに、インターネットによる人権侵害など新たな人権課題が生起しているため、十分な成果を上げるまでには至っていない。</p> <p>○成果指標C(平和に関する活動に参加した市民の割合)は、H27年度と比較し、H30年度で3.4ポイント向上したが、目標値に達していない。</p>		<p>○県がH28に実施した調査(5年に一度)によると、「過去5年程の間に自分自身が差別や人権侵害を受けたことがある。」割合は、県平均14.8%、松江・安来14.9%、出雲16.9%、浜田15.8%、益田10.6%、隠岐16.7%、邑智3.2%、雲南15.0%であった。(参考:雲南市人権センターがH27年度に実施した調査では、過去1年に受けた割合11.2%)。【出典:人権問題に関する県民意識調査(H28:島根県)】</p> <p>○県政世論調査によると、「日常生活の中で、差別や人権侵害を受けたことがある。」割合は、県平均18.6%、松江・安来19.3%、雲南17.2%、出雲16.7%、大田18.9%、浜田21.6%、益田20.0%、隠岐16.7%であった。(参考:市民アンケートでは、過去1年に人権侵害を受けた割合10.1%)。【出典:H30年度島根県政世論調査】</p>

5. 施策の振り返り総括と今後の課題

①振り返り総括 (これまでの取り組みの総括、当市の特徴とその要因として考えられること等)
<p>○永井隆博士顕彰事業として「永井隆平和賞」を継続的に実施するとともに、『夢』発見プログラムによる平和と人権の取組により、永井隆博士の生き方を学ぶ学習が市内小中学校に浸透している。</p> <p>○施設の老朽化に伴い、永井隆記念館の建設工事に着手した。</p> <p>○地域の女性団体との連携により、世界の平和運動の先駆者として活躍された上代タノ先生の功績や生き方に学ぶ機会を提供している。</p> <p>○学力・進路保障事業により、子どもと保護者、地域、学校、行政の交流による信頼関係の構築を図っている。</p> <p>○H28年度に「雲南市立学校における障がい者を理由とする差別の解消の推進に関する対応要領」を策定し、差別的な取り扱いが無く合理的配慮がなされる取組が行われている。</p> <p>○地域での研修(定例公開講座、同和問題地域講座)や市内教職員、市職員等(市立病院や広域連合等の職員を含む)、企業等(雲南地域同和問題企業等連絡協議会(71社)を含む)の研修は、毎年65回程度開催し、2,100名~2,200名の参加がある。</p> <p>○部落解放同盟島根県連合会雲南支部、全日本同和会島根県連合会雲南支部などの活動を継続的に支援している。</p> <p>○同和地区生活相談員を配置し、同和地区における諸問題についての相談体制を整えている。</p>
②今後の主な課題 (基本計画期間[~R6年度]を見据えて、主にどのような課題があるか)
<p>○平和の意義や重要性についての意識の高揚及び実践</p> <p>○同和問題に関する正しい理解と認識を深めるための研修会等の継続的な実施</p> <p>○あらゆる差別・人権問題解決に向けた相談機関、運動団体との連携強化</p> <p>○インターネット等による人権侵害、災害時の人権問題、心と体の性が一致しない人等に対する人権問題、外国人を取り巻く人権問題など新たな人権課題への対応</p>

6. 後期基本計画期間における 施策の基本方針

施策の基本方針 (基本計画期間中の方針)
<p>○学校、家庭、地域、職場において人権・同和問題についての教育・啓発を推進する。</p> <p>○『『平和を』の都市宣言』の精神に基づき、平和教育に取り組む。</p>

7. 施策の目標達成のための 基本事業

基本事業名	成果指標	基本事業の取り組み方針 (基本計画期間中の方針)
<p>① 学校・家庭における平和・人権教育の推進</p> <p>対象 市民・児童生徒</p> <p>意図 平和・人権について学び、人権を尊重し合う。</p>	<p>a) いじめや差別はいけないと感じる児童生徒の割合</p>	<p>○学校・PTAとの連携により、『夢』発見プログラムに基づく平和・人権教育を推進し、乳幼児期から培っていく豊かな情操や思いやり、生命を大切に作る心の形成を図る。</p> <p>○子どもの人権に関する相談体制の充実を図る。</p> <p>○インターネット等による人権侵害の防止に努める。</p>
<p>② 地域・職場における平和・人権の尊重</p> <p>対象 市民</p> <p>意図 平和・人権について学び、人権を尊重し合う。</p>	<p>a) 研修会参加人数(地域自主組織・自治会等)、b) 研修会参加人数(雲南地域同和問題企業等連絡協議会主催事業)</p>	<p>○関係機関との連携により、地域自主組織等における学習会を行うなど、平和と人権について考える機会を提供する。</p> <p>○あらゆる差別や人権・同和問題とともに、心と体の性が一致しない人等に対する人権問題など、新たな人権課題への対応に取り組む。</p> <p>○外国人を取り巻く人権問題に取り組むとともに、多文化共生を推進する。</p> <p>○職場において、関係機関の協力のもと、事業者・雇用主への啓発・指導を行い、学習会を行う。</p> <p>○働く女性の人権やあらゆるハラスメントについて学ぶ機会を提供する。</p> <p>○相談窓口の周知と充実を図り、差別や人権侵害の予防・解決に努める。</p>

総合計画体系	政策名	IV ふるさとを学び育つまち《教育・文化》	施策主管課	社会教育課
	施策名	30.生涯スポーツの振興	施策統括課長	細木 皇宏
			関係課	長寿障がい福祉課,保健医療介護連携室,健康づくり政策課,身体教育医学研究所,学校教育課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
市民	A 人口	人	見込	36,500	36,500	36,500	36,500	36,500
			実績	39,032	38,506	37,794	37,012	36,889
	B		見込					
			実績					
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
生涯を通じて、スポーツや運動に親しみ、スポーツや運動を楽しみ、支える。	A 週1回以上(1回30分以上)スポーツや運動をしている市民の割合<市民アンケート調査項目>	%	目標	38.0	38.0	39.0	39.0	40.0
			実績					
			目標	41.0	42.0	43.0	44.0	46.0
			実績	36.6	38.2	37.8	33.8	
	B 定期的にスポーツや運動を実施したり支えたりしている市民の割合<市民アンケート調査項目>	%	目標	18.0	18.0	19.0	19.0	20.0
			実績					
			目標					
			実績				16.5	
	C		目標					
			実績					
			目標					
			実績					

成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)	A)B)市民が生涯を通じて、スポーツや運動に親しみ、スポーツや運動を楽しみ、支える活動を行っているかどうかを判断するため、定期的な取組状況を把握する。
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)	A)B)市民アンケートで把握
目標設定の根拠・考え方(目標値の設定理由)	A)東京2020オリンピック・パラリンピックを契機としたスポーツに対する機運の高まりなどから、概ね年1.0ポイント程度向上させ、県平均37.0%(H30県政世論調査)を上回る水準を目指すとともに、これまで未達成である40.0%を目指すもの。 B)国のスポーツ立国戦略やスポーツ基本法の理念に、スポーツを支える(育てる)活動への参画が重視されていることを踏まえ、後期基本計画期間中に、支える人の割合を5人に1人とすることを旨とする。
目標設定の前提条件(目標を見直す条件等)	目標値と実績値に大きな乖離が生じた場合に見直しを検討する。

2. 施策の役割分担

①住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●日頃からスポーツや運動に親しみ、実践したり、支える。 ●地域ぐるみでスポーツに取り組む機会や環境づくりに努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ●スポーツや運動の機会の提供・普及啓発に努める。 ●スポーツや運動を普及・振興する人材を育成する。 ●スポーツや運動に親しめる環境整備や安全性の確保に努める。

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(基本計画期間[~R6年度]を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○住民の健康への関心は高まり、健康維持のための運動・スポーツを行う方が増え、生涯スポーツが重要視されてきている。また、平均自立期間も長く、元気で運動する高齢者も増加している。</p> <p>○人口減少等により、特に競技スポーツの団体では、構成員の減少による団体継続への影響が危惧されている。一方、国民一人ひとりのスポーツに対するニーズの多様化への対応が進められている。</p> <p>○市内で総合型地域スポーツクラブ等が浸透しつつある。</p> <p>○東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に伴い、国民のスポーツへの関心度(身体的効用、社会的効用、教育的効用等)の高まりが期待される。</p> <p>○2巡目の国民体育大会の内定を見据え、島根県での開催に向けた環境整備が求められている。</p>	<p>○東京2020オリンピック・パラリンピックが近づく中、より一層のスポーツ推進、健康維持・増進、活力ある地域づくりへつなげる取組を求める意見がある。</p> <p>○市民や議会から、体育施設・運動機器の修繕、更新を求められている。</p>

施策マネジメントシート2〈第2次雲南市総合計画 後期基本計画策定〉

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①時系列比較 (H27年度とH30年度の比較)	②目標達成度	③近隣他市との比較
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)
○成果指標Aは、ほぼ横ばい。身体教育医学研究所うんなんと地域との協働により、地域ぐるみで高齢者への運動(歩行・体操)の習慣化が広がりを見せるなど、特に高齢者では4割を超えている。一方で、青壮年層では、健康づくりに取り組んでいない方がスポーツや運動をしない傾向が見られ、子育てや仕事など多忙感が影響し、3割弱程度となっているとも考えられる。全体的に、スポーツに取り組む方は一定数あると考えるが、目標値には達していない。		○県政世論調査(健康づくりや余暇時間の活用などのために運動やスポーツに取り組んでいますか。)によると、取り組んでいる人の割合(県平均)は、H27は36.4%、H28は36.1%、H29は33.0%、H30は37.0%である。雲南市市民アンケートでは、H27は36.6%、H28は38.2%、H29は37.8%、H30は33.8%であり、比較するとほぼ同水準である。雲南市には市内全域にスポーツ施設が設置されており、スポーツや運動の活動基盤が整っていると考えられる。 【出典:平成30年度島根県政世論調査報告書】

5. 施策の振り返り総括と今後の課題

①振り返り総括 (これまでの取り組みの総括、当市の特徴とその要因として考えられること等)
○健康づくり拠点施設整備基本計画に基づき、加茂B&G海洋センター(愛称「ラソソテ」)を整備した。 ○「雲南市スポーツ推進計画(H27年3月策定)」に基づき、スポーツ推進委員(43名)による実技指導や軽スポーツ等の普及・促進、総合型地域スポーツクラブ(加茂・三刀屋)の活動推進など、市民が生涯にわたってスポーツに親しむことができる取組を推進している。 ○チャレンジデーや市内6町の運動施設を活用した運動教室などの実施により、スポーツの習慣化及び地域交流を推進している。 ○小中学校やスポーツ少年団へトップアスリートを派遣する取組や、体育協会等の活動支援など、スポーツの普及・振興を図っている。 ○さくらおろち湖周辺を活用した、レガッタ・トレイルランニングレース・トライアスロンなどの大会、サイクリング・ウォーキングなど様々なスポーツ・運動の機会を提供している(H28年7~8月に、全国高校総体(ボート競技)を開催)。 ○身体教育医学研究所うんなんにおいて、市民の運動(歩行・体操)の習慣化を図るため、市内全域で取組を推進している。 ○年齢や性別、障がい等を問わず、市民がスポーツや運動に親しめる機会(スポーツフェスティバル等)を提供している。 ○スペシャルオリンピックス日本・島根事務局(H26.4月、雲南市内に設立)において、陸上・水泳・バスケットボールなどの競技に取り組む、全国大会等に出場している。 ○計画的なスポーツ設備の更新を行うとともに、適切な管理に努めている。
②今後の主な課題 (基本計画期間[~R6年度]を見据えて、主にどのような課題があるか)
○スポーツ推進計画の推進 ○公認有資格指導者の養成・確保 ○各種スポーツ団体の活性化対策 ○体育施設・設備の修繕・更新 ○スポーツ振興・健康づくり等の連携推進 ○2巡目の国民体育大会に向けた取組

6. 後期基本計画期間における 施策の基本方針

施策の基本方針 (基本計画期間中の方針)
○年齢や性別、障がいの有無等を問わず、市民が生涯においてスポーツや運動に主体的に関わることのできる環境づくりを推進する。

7. 施策の目標達成のための 基本事業

基本事業名	成果指標	基本事業の取り組み方針 (基本計画期間中の方針)
① スポーツに参画する機会の充実 対象 市民 意図 スポーツに参画する。	a) [施策成果指標A] 週1回以上(1回30分以上)スポーツや運動をしている市民の割合、b) [施策成果指標B] 定期的にスポーツや運動を実施したり支えたりしている市民の割合	○それぞれのライフスタイルに応じたスポーツ活動を推進するとともに、誰もが生涯にわたりスポーツを「する」「みる」「ささえる」ことができるようスポーツ機会の充実と情報発信に努める。
② スポーツ環境の充実 対象 市民 意図 スポーツ活動に親しむ。	a) 雲南市のスポーツ環境が整っていると感じる市民の割合、b) 体育施設利用者数	○計画的なスポーツ施設の更新を行うとともに、適正な管理に努める。 ○総合型地域スポーツクラブ等の質的充実や人材育成に努め、スポーツ活動の場づくりを推進する。

総合計画体系	政策名	IV ふるさとを学び育つまち《教育・文化》	施策主管課	文化財課
	施策名	31.地域文化の振興	施策統括課長	板垣 旭
			関係課	観光振興課,社会教育課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
市民	A 人口	人	見込	36,500	36,500	36,500	36,500	36,500
			実績	39,032	38,506	37,794	37,012	36,889
	B		見込					
			実績					
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
地域文化を正しく理解し、文化財の保護と活用に努めるとともに、文化芸術に親しみ創造する。	A 歴史や文化を次世代に伝える活動をしている市民の割合<市民アンケート調査項目>	%	目標	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
			実績					
	B 文化芸術に親しんでいる市民の割合<市民アンケート調査項目>	%	目標	7.5	7.5	7.5	7.5	7.5
			実績	9.9	11.6	11.4	11.0	
	C		目標	43.0	43.0	43.0	43.0	43.0
			実績					
			目標	36.0	37.0	38.0	39.0	40.0
			実績	41.0	45.9	43.0	44.6	
			目標					
		実績						
		目標						
		実績						

成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)	A) 歴史や文化を次世代に伝える活動が行われているかどうか、市民の取組状況を把握する。 B) 市民が文化芸術に触れる機会があるかどうか、加えて自主的な取組が行われているかどうか、普及状況を把握する。
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)	A) B) 市民アンケートで把握
目標設定の根拠・考え方(目標値の設定理由)	A) 地域の歴史や文化を継承されている方々の高齢化が進むことに加え、後継者不足に苦慮している団体も多い中、現状の水準維持を目指すもの。 B) 過去の実績(平均値)を踏まえ、現状の水準維持を目指すもの。
目標設定の前提条件(目標を見直す条件等)	目標値と実績値に大きな乖離が生じた場合に見直しを検討する。

2. 施策の役割分担

①住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●地域の歴史や文化を学び、関心を持つ。 ●地域の歴史や文化の保存・継承に努める。 ●幅広い文化芸術に親しむとともに普及に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域の歴史や文化を正しく理解してもらい、関心が深まるように取り組む。 ●文化財保護の啓発に努めるとともに、活用促進に取り組む。 ●幅広い文化芸術に触れ合える機会の充実に努める。

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(基本計画期間[~R6年度]を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○日本遺産認定に伴い、菅谷たたら山内をはじめとする市内の歴史文化にまつわる遺跡や伝承地を巡る観光客の増加が見込まれる。</p> <p>○年月の経過とともに、保存修理が必要な指定文化財(国・県・市)が増加している。</p> <p>○過疎・少子高齢化等により、地域の伝統芸能、行事などの無形民俗文化財の保存継承が危惧される。</p> <p>○文化財保護法の改正(H31.4.1施行予定)に伴い、地域における文化財の保存活用の促進及び地方文化財保護行政の推進力の強化が求められる。</p> <p>○市内の文化施設(文化ホール)の整備から約25年が経過し、空調機器等の老朽化が著しく、施設運営の支障が懸念される。</p>	<p>○市民の文化活動、文化財保存活動への支援が望まれている。</p> <p>○地域の歴史や文化に関して、見識を高めることができる学習機会や情報提供が望まれている。</p> <p>○遺跡(周辺を含む)の適切な整備により、観光資源として活用を図りつつ、地域の活性化につなげていくことが期待されている。</p> <p>○コウノトリやオオサンショウウオなど特別天然記念物の保護に向けた取組が望まれている。</p> <p>○文化施設の利便性を向上させるための対応(トイレの洋式化)が望まれている。</p>

施策マネジメントシート2〈第2次雲南市総合計画 後期基本計画策定〉

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①時系列比較 (H27年度とH30年度の比較)	②目標達成度	③近隣他市との比較
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)
○成果指標Aは、毎年40%を超える水準を維持しており、市内の文化施設を拠点として活動している団体等の支援や指定管理者との連携による自主文化事業の実施等の取組により、市民が文化芸術に親しむ機会を提供できたと考えられる。 ○成果指標Bは、毎年約10%の水準を維持しており、地域の保存会を中心とした民俗芸能(神楽・獅子舞等)や年中行事(とんど祭り等)が伝統的に保存継承されているとともに、文化財の保護・活用が適切に行われていると考えられる。		○他団体と比較できる資料がないため、比較できない。

5. 施策の振り返り総括と今後の課題

①振り返り総括 (これまでの取り組みの総括、当市の特徴とその要因として考えられること等)
○菅谷たたら山内保存修理事業をH24年度から取り組んでいる(高殿:H26.11月竣工、元小屋:H30.3月竣工)。 ○菅谷たたら山内の文化財的価値の保全に努めている(「出雲國たたら風土記～鉄づくり千年が生んだ物語～」がH28.4.25付けで文化庁により日本遺産認定)。 ○菅谷たたら山内活用事業により事業主体の活動支援(公益財団法人鉄の歴史村地域振興事業団によるたたら操業体験学習ほか)を行っている。 ○出前講座(歴史探訪講座)を開催するなど、市民が歴史文化に関心を持つための取組を行っている。 ○コウノトリ(特別天然記念物)の保護に努めるとともに、市民への普及・啓発活動に取り組んでいる。 ○古代出雲王国加茂岩倉まつりの開催など、業務委託による事業実施を図っている。また、周辺の博物館との連携事業の実施により、文化財愛護意識の高揚に努めている。 ○夜神楽の夕べ、神楽フェスティバル、出雲追分全国優勝大会などの実施に係る支援を行い、保存団体の育成を図った。 ○市内の文化施設を拠点として活動している様々な団体の支援を行っている。 ○市文化協会の活動を支援し、市民の文化芸術活動に親しむ機会や活動発表の場の提供を行っている。
②今後の主な課題 (基本計画期間[~R6年度]を見据えて、主にどのような課題があるか)
○地域の歴史や文化に対する理解を深めるための学習機会や文化振興事業の展開 ○地域の伝統文化の保存継承・後継者の育成 ○特別天然記念物の保護活動 ○菅谷たたら山内、加茂岩倉遺跡などの保存整備・活用・情報発信 ○たたら文化の学術的な調査と適切な保存・活用のための体制整備(将来的な世界文化遺産登録を視野に入れた取組) ○文化芸術活動の普及に向けた環境づくり ○文化芸術活動を支える拠点施設の環境整備

6. 後期基本計画期間における 施策の基本方針

施策の基本方針 (基本計画期間中の方針)
○地域の歴史や文化に対する市民の関心を高める。 ○地域の歴史や文化に関する情報を発信する。 ○文化財を適切に保存・活用する。

7. 施策の目標達成のための 基本事業

基本事業名	成果指標	基本事業の取組方針 (基本計画期間中の方針)
① 地域文化の保存継承 対象 市民 意図 地域文化を次世代に伝える。	a) [施策成果指標A] 歴史や文化を次世代に伝える活動をしている市民の割合、b) 指定文化財の数	○指定文化財の状況を確認し、所有者による適正な管理に努め、保護・保存する。 ○地域の伝統文化の保存継承の実態把握に努め、継承者の育成を図る。
② 地域文化の活用 対象 市民 意図 地域文化を学び、体感する。	a) 岩倉ガイドス来館者数、b) 菅谷たたら山内来場者数、c) 各種講座等の回数・来場者数	○加茂岩倉遺跡、菅谷たたら山内、特別天然記念物コウノトリなどの文化財情報を的確に発信する。 ○地域文化に対する理解を深めるため市民が学び、参加することができる機会の提供に努める。
③ 文化芸術の振興 対象 市民 意図 文化芸術活動に親しむ。	a) 文化施設(ラメール・チェリヴァ・古代鉄歌謡館)での事業回数	○施設の専門的機能を活かした文化芸術活動の拠点形成及び環境づくりを推進する。 ○主体的で特色のある文化芸術活動の発展に努める。

施策マネジメントシート1<第2次雲南市総合計画 後期基本計画策定>

作成日 令和 元年 10 月 16 日
更新日 令和 元年 11 月 13 日

総合計画体系	政策名	V 挑戦し活力を産みだすまち《産業》	施策主管課	商工振興課
	施策名	32.起業・就業支援の充実	施策統括課長	森山 幸雄
			関係課	政策推進課,地域振興課,うんなん暮らし推進課,人権推進室

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
A)市内で起業を希望する人 B)市内で就労を希望する人 C)市内で就労している人	A 起業希望者数 ※産業振興センターへの相談件数	人	見込 実績	20 —	20 —	20 —	20 17	20 (見込)18
	B 有効求職者数(雲南管内)	人	見込 実績	7,000 9,254	7,000 8,704	7,000 7,953	7,000 7,521	7,000 (見込)7,000
	C 市内就労者数(市内事業所の従業員数)	人	見込 実績	13,342 13,576	13,342 13,342	13,342 13,342	13,342 13,342	13,342 13,342
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
A)市内で起業できる B)市内で就労できる C)市内で働き続ける	A【新指標】起業数	件	目標	20	20	20	20	20
			実績					
	B【新指標】新規高卒就職希望者(市内3校)の市内への就職率	%	目標	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
			実績					
	C【新指標】新規求職申込後、就労した者のうち雲南圏域への就職率	%	目標	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0
			実績					
				目標	60.2	57.8	60.2	63.1
				実績				
	成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)	A)市内での起業の状況を判断するため、若者をはじめとする起業を希望する人が、実際に起業に至った件数を把握する。 B)市内で就職できるかどうかを判断するため、市内3つの高校に通い就職を希望する生徒のうち、卒業後に市内へ就職する割合を把握する。 C)就労を希望する人の市内就職実績は把握できないことから、雲南圏域(雲南公共職業安定所管轄)の就職割合を把握する。						
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)	A)商工振興課及び雲南市商工会等で把握(商工会新規加入事業所数、法人登録数、第2創業者数) B)商工振興課(雲南雇用対策協議会)で把握 C)雲南公共職業安定所(ハローワーク雲南)を通じて把握							
目標設定の根拠・考え方(目標値の設定理由)	A)第2次総合計画前期基本計画期間中の実績の推移を踏まえ、特異値(H27:28件)を除く直近の3カ年(H28~H30)の平均値(20件)を基準として設定し、これを維持していくもの。 B)過去4年の実績の推移を踏まえ、より高い水準(50.0%)を目標設定し、これを維持していくもの。 C)過去4年の実績の推移を踏まえ、より高い水準(65.0%)を目標設定し、これを維持していくもの。							
目標設定の前提条件(目標を見直す条件等)	我が国の景気動向や雇用情勢が大きく変化した場合、目標数値の変更を行う。							

2. 施策の役割分担

①住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●起業や就業に必要な知識の習得、情報収集に努める。 ●事業所は、働き方改革に取り組むとともに、地元採用及び雇用の拡大に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ●雲南公共職業安定所(ハローワーク雲南)をはじめ、関係機関、雲南市無料職業紹介所等による求人・求職情報の提供を行うとともに、Uターン就職や若い世代の回帰・定住の促進を図る。 ●起業や就業に必要な知識の習得、情報提供などの支援を行う。 ●働き方改革の推進に向けた啓発活動を行う。

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(基本計画期間[~R6年度]を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○働き方改革関連法の施行(H31.4月)により、長時間労働の是正、正規・非正規の不合理な処遇差の解消、多様な働き方の実現を目指した雇用環境の整備が進められている。</p> <p>○改正入管難民法の施行(H31.4月)により、全国的に外国人労働者の受け入れ数が拡大することが見込まれる。</p> <p>○東京一極集中の是正に向け、地方への移住定住やUターン増加を促進する様々な諸施策が展開される中、地方における起業や中小企業就職の支援策の強化が進められている。</p> <p>○(仮称)加茂BSスマートICの整備により、市内企業の設備投資及び市外企業の進出が期待できる。</p> <p>○全国的には就職売り手市場が続く一方、特に地方の中小企業においては新規卒者を含む従業員の採用が困難となっている状況が続くことが見込まれる。</p>	<p>○市民・議会から産業振興に期待する声が多く、企業誘致や雇用創出を望む一方で、人手不足を懸念する声も寄せられている。</p> <p>○起業支援による新たな仕事・雇用の創出を求める声がある。</p> <p>○非正規労働者の正規化や女性を対象とした就労支援が求められている。</p> <p>○子育てしやすい就労環境や障がい者雇用など、雇用機会の均等・充実が求められている。</p> <p>○Uターン者への就労支援(情報提供)が求められている。</p> <p>○外国人労働者の受け入れに関する対応を求める意見がある。</p>

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①時系列比較 (H27年度とH30年度の比較)	②目標達成度	③近隣他市との比較
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)
○前期基本計画の成果指標「有効求人倍率(雲南圏域)」は年々向上しており、企業の業況回復による求人増に対して求職者が減少傾向にあることが要因と考えられる。同じく前期計画の成果指標「就職率(雲南圏域)」は、ほぼ横ばいの水準が続いていたが、H30年度に52.3%となり、目標も達成した。求人側と求職者側の意向が合致しない傾向(ミスマッチ)が依然としてあるが、人材確保に向け企業の活動が活発化したことが就職率向上の一因と考えられる。また、「求人」の充足率(雲南圏域)は年々低下しており、人材不足がより深刻になっていると考えられる。		○平成30年度(月間平均)雲南圏域の有効求人倍率は1.36で県下最低(県平均1.74、益田1.92、松江1.86、出雲1.77、安来1.70)である。要因として、通勤圏域である松江市や出雲市に近いことが挙げられる。(例として、松江市で離職した雲南市民がハローワーク雲南で求職活動をする場合、倍率が低くなる。) ○一方、平成30年度(月間平均)雲南圏域の就職率は52.3%(県平均44.8%)、充足率は19.9%(県平均16.4%)で、近隣他市と比べて高い傾向にある。 【出典:厚生労働省島根労働局発表】

5. 施策の振り返り総括と今後の課題

①振り返り総括 (これまでの取り組みの総括、当市の特徴とその要因として考えられること等)
○雲南雇用対策協議会においてハローワーク雲南と連携し、管内企業の視察や企業情報の提供などの支援に努めている。 ○雲南雇用対策協議会と連携し、新規高卒者の就職内定者研修、新入社員・中堅社員研修等を行った。 ○雲南市無料職業紹介所では、求職者に対して求人の情報提供や斡旋等を行っている。 ○UIターン者に対し、職業紹介や入社支度金制度による支援を行った。 ○大学卒業後に市内企業へ就職してもらうため、進学希望の高校生に地元企業ガイダンスを実施している。 ○経営者を対象とした人材育成に関する研修を行うほか、キャリアアップ助成金制度等の啓発活動を行った。 ○起業や第2創業に向けた個別相談・セミナー等を行った。 ○企業の業況や雇用状況を把握するためアンケートを実施した。 ○人材確保の手段の一つとして、外国人材活用に関するセミナーを開催した。 ○SWS西日本(株)島根工場がH29年9月末をもって閉鎖し106名の離職者が発生したことから、島根県やハローワークなどの関係機関で構成する「SWS西日本(株)島根工場離職者等支援対策本部」を立ち上げ再就職支援や生活関連の相談などを行った。
②今後の主な課題 (基本計画期間[~R6年度]を見据えて、主にどのような課題があるか)
○ハローワークとの連携による求人・求職のマッチングの推進 ○若者やUIターン者に向けた起業・就業支援 ○市内の就労機会の創出 ○UIターン者に対する「仕事」と「住まい」を一体的に支援する体制整備 ○事業所における新規就労者の雇用確保の推進 ○「働き方改革」の推進

6. 後期基本計画期間における 施策の基本方針

施策の基本方針 (基本計画期間中の方針)
○人口の社会増に向け、若者やUIターン者に向けた起業・就業支援を強化する。 ○求人・求職者のマッチングを推進する。 ○「働き方改革」の推進に向け、働きやすい環境づくりの啓発に取り組む。

7. 施策の目標達成のための 基本事業

基本事業名	成果指標	基本事業の取り組み方針 (基本計画期間中の方針)
① 起業支援の促進 対象 起業希望者 意図 市内で起業できる。	a) [施策成果指標A] 起業数	○商工会等の支援機関や金融機関との連携により、起業希望者への相談対応や起業後のフォローを行うなど、起業支援の充実を図る。
② 求職者に対する就労支援 対象 求職者 意図 市内で就労できる。	a) 新規高卒就職希望者(雲南圏域5校)の県内就職率、 b) 新規高卒就職希望者(雲南圏域5校)の管内就職率、 c) 有効求人倍率(雲南圏域)、 d) 就職率(雲南圏域)、 e) 求人充足率(雲南圏域)	○企業の求人情報の把握に努め、UIターン者をはじめとする求職者に対する情報提供を推進し、市内就労につなげる。 ○ハローワークとの連携による無料職業紹介や雲南雇用対策協議会による就職促進の取組などにより、高卒者をはじめとする新規就労者の雇用確保を推進する。
③ 良好な就労環境の啓発推進 対象 求職者 意図 良好な就労環境で就労する。	a) 職場が働きやすい環境だと感じる市民の割合	○ライフステージに応じた柔軟な働き方が選択でき、女性・若者・高齢者・外国人材など多様な人材が活躍しやすい環境づくりに向けた啓発活動を推進する。

総合計画体系	政策名	V 挑戦し活力を産みだすまち《産業》	施策主管課	商工振興課
			施策統括課長	森山 幸雄
	施策名	33.地域資源を活かした産業の創出	関係課	農政課.観光振興課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
商工業事業所(者)	A 事業所数	事業所	見込	1,743	1,743	1,743	1,743	1,743
			実績	1,966	1,743	1,743	1,743	1,743
	B		見込					
			実績					
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
目的 新分野進出、新商品開発をする。	A【新指標】農商工連携プロジェクト並びに市の補助金活用によって生み出された商品数	個	目標	13	13	13	13	13
			実績					
			目標					
			実績	10	15	11	16	
	B 農商工連携協議会会員	事業者	目標	75	75	75	75	75
			実績					
			目標	74	74	74	74	74
			実績	73	74	75	75	
	C【新指標】国・県の6次産業化事業の採択件数	件	目標	2	2	2	2	2
			実績					
			目標					
			実績	2	3	0	2	

成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)	新分野進出、新商品開発を進めるため、 A) B) 農商工連携の取組状況を判断するため、その成果として生み出された商品数と事業所間の連携の状態を把握する。 C) 6次産業化に向けた設備投資により地域資源の活用が進むと判断することから、国や県の補助事業の採択状況を把握する。
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)	A) B) C) 商工振興課で把握
目標設定の根拠・考え方(目標値の設定理由)	A) 第2次総合計画前期基本計画期間中の実績(平均13個)を基準に、成果水準の維持を目指すもの。 B) 事業所数が減少傾向にある中で、直近(H30年度)の実績値(75事業者)を維持していくことを目標とする。 C) 第2次総合計画前期基本計画期間中の実績(平均=2件)を基準に、成果水準の維持を目指すもの。
目標設定の前提条件(目標を見直す条件等)	目標値と実績値に大きな乖離が生じた場合に見直しを検討する。

2. 施策の役割分担

①住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●地域資源を活かした新分野への進出や新商品の開発に取り組む。 ●農業・商業・工業で連携した新分野への進出や新商品の開発に取り組む。 ●市場ニーズを把握し、販路及び販売拡大に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ●新商品の開発、販路開拓及びマッチングを支援する。 ●農商工連携による取組を推進する。 ●新分野への進出や新商品開発のための情報提供や技術修得を支援する。

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(基本計画期間[~R6年度]を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○市外の大型店舗や通信販売等への顧客流出に加え、大型ディスカウントショップの市内進出により、地元事業者の経営環境が悪化している。加えて、小規模店に卸していた市内加工事業者にも影響がでている。</p> <p>○改正食品衛生法の施行(R2.6月)に伴い、食品衛生上の危機の発生を防止するために、国際規格基準を満たす衛生管理が義務化される。</p> <p>○コウノトリ、日本遺産認定、トワイライトエクスプレス「瑞風」の立ち寄り観光により、雲南市の注目度が高まっている。</p>	<p>○豊かな食資源や歴史・文化等を活用した商品開発の支援を求める意見がある。</p> <p>○市内事業者から都市部への販路開拓支援を求める意見がある。</p>

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①時系列比較 (H27年度とH30年度の比較)	②目標達成度	③近隣他市との比較
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)
○前期基本計画の成果指標「農商工連携プロジェクトによって生み出された商品数」は、毎年着実に新商品が生み出され、H30年度は目標を達成した。また、同じく「新産業創出補助金による新分野進出の件数(事業所数)」も毎年コンスタントに補助金の活用が図られるなど、目標を達成している。 ○成果指標Bは、目標の74事業所を維持している。		○他団体に比較できる資料がないため、比較できない。

5. 施策の振り返り総括と今後の課題

①振り返り総括 (これまでの取り組みの総括、当市の特徴とその要因として考えられること等)
○農商工連携協議会を中心に地域資源を活用した5つ(スパイス・スイーツの杜・たまご・さくら・山の幸)のプロジェクトを推進している。 ○商品開発に関する市独自の補助金制度を活用した取組により、H27年度～H30年度において41個の新商品が開発された。 ○商品の販路拡大に向け、商品力強化相談会・セミナー等の開催により、ふるさと納税返礼品の充実・魅力化を図った。 ○ギフト商品に関するセミナーの開催や展示会への出展支援など、地域資源を活かしたカタログギフトの作成に寄与した。 ○地域内経済循環の拠点整備に向け「食の幸発信推進事業基本計画」を策定した。
②今後の主な課題 (基本計画期間[～R6年度]を見据えて、主にどのような課題があるか)
○市場調査等を踏まえた「売れる商品」開発 ○ふるさと納税返礼品の充実と登録事業者の新規参入の促進 ○ギフト商品をはじめとする高付加価値商品の開発 ○農業振興・食関連産業の強化・交流人口の拡大を目指した拠点整備 ○農商工連携協議会の重点プロジェクトの見直し ○市内小売店、飲食店での市内産品の活用促進

6. 後期基本計画期間における 施策の基本方針

施策の基本方針 (基本計画期間中の方針)
○地域資源を活かした産品開発と販路拡大に取り組む。 ○地産地商の拠点整備による地域内経済循環の推進を図る。

7. 施策の目標達成のための 基本事業

基本事業名	成果指標	基本事業の取り組み方針 (基本計画期間中の方針)
① 新分野進出・新商品開発の支援 対象 市内の事業所(者) 意図 新分野に進出、または、新商品を開発できるようにする。	a) [施策成果指標A]農商工連携プロジェクト並びに市の補助金活用によって生み出された商品数、b)市補助金による新分野進出の件数(事業所数)、c)相談回数	○セミナー等の研修機会の提供、市独自の補助制度の提供、国・県の支援制度の紹介及び事業計画の立案の支援を行う。 ○事業者と専門機関・アドバイザーとのマッチングや事業者間の連携を図り、売れる商品づくりを推進する。
② 新商品の販路開拓支援 対象 市内の事業所(者) 意図 新商品を販売する。	a) 生み出された商品の販売額	○事業者と市の連携・協力のもと、積極的な情報発信を行うほか、販路開拓の支援に努める。 ○ふるさと納税制度を活用して、商品の認知度向上を図り、販路拡大につなげる。 ○雲南市の食の魅力を発信する拠点施設を整備し、地域産品の販売促進を図る。

総合計画体系	政策名	V 挑戦し活力を産みだすまち《産業》	施策主管課	農政課
	施策名		34.農業の振興	施策統括課長
			関係課	林業畜産課・農林土木課・農業委員会事務局

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
					H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		
安全・安心な農畜産物を生産するとともに、農業所得が向上する。	市内の農家	A 農家数(農林業センサス(H27.2月実施、R2.2月実施より))	戸	見込実績	3,894	3,894	3,894	3,894	3,894		
		B	見込実績								
	C	見込実績									
	②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	A 市内の農業所得総額(法人除く)	億円	目標	▲ 5.0	▲ 4.8	▲ 4.6	▲ 4.4	▲ 4.2	
					実績						
					目標	▲ 2.6	▲ 2.4	▲ 2.2	▲ 2.0	▲ 1.8	
実績					▲ 5.2	▲ 3.4	▲ 3.4	▲ 5.4			
B JALまね販売額(雲南市内)					億円	目標	23.0	23.0	23.0	23.0	23.0
						実績					
C 【新指標】雲南市の農業産出額(推計)			億円	目標	26.0	26.0	26.0	26.0	26.0		
				実績	23.2	21.0	23.8	23.2			
				目標	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0		
				実績	48.1	52.7	50.8	未公表			
成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)			A)B)C)雲南市における農業経済の実態がどのような状態であるかを判断するため、市内の農業所得総額(法人除く)、JALまねの農畜産物販売額(雲南市内)及び雲南市の農業産出額(推計)を設定し、農業所得や農業生産・販売の状況を把握する。								
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)			A) 税務課で把握「課税状況調査」 B) JALまね雲南地区本部への確認 C) 農林水産省の公表値(品目毎の生産数量に農家庭先販売価格を乗じて算出された「農業産出額」により市内の農業生産の実態を金額(産出額)で明らかにする。)								
目標設定の根拠・考え方(目標値の設定理由)	A) 農林業センサスのH22~27年度の5年間の市内農家数651戸の減少を踏まえ、R2~6年度の5年間で農家数は同程度減少すると推測する一方、新指標の農業産出額のR6年度の目標値において直近の平均値約50億円(50.5億円)を維持することによる農家1人当りの農業産出額の増加がもたらす農業所得への影響は市全体で約1億円の改善効果が見込まれ、現状値(▲5.4億円)から毎年0.2億円程度の改善が考えられるため、R6年度の目標値を▲4.2億円に設定するもの。 B) 農家数は減少見込みであるが、営農の組織化等による水稲・園芸や畜産の飼養頭羽数の維持強化を進めることにより、第2次総合計画前期基本計画期間中の実績の推移(平均22.8億円)を踏まえ、同水準の維持(23.0億円)を目標とするもの。 C) 農家数は減少見込みであるが、農畜産業の振興をより一層進めることにより、第2次総合計画前期基本計画期間中の実績の推移(平均50.5億円)を踏まえ、同水準の維持(50.0億円)を目標とするもの。										
目標設定の前提条件(目標を見直す条件等)	・TPP11等により安い農畜産物が大量に輸入され、国内の市場流通価格に大きな影響を与える場合には目標値の見直しが必要となる。 ・米政策の見直しにより生産者や団体自らが判断して米の生産を行うため、産地間競争による生産過剰等により米価が大幅に下落した場合は目標値を見直す必要がある。										

2. 施策の役割分担

①住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●安全・安心な農畜産物を生産する。 ●農業生産の効率化を図り、農作業の省力化・生産コストの削減に努める。 ●消費者ニーズを把握し、農畜産物及び農産加工品の販売や販路の拡大に取り組む。 ●集落営農組織や農業後継者の育成に努める。 ●農業生産基盤や農業集落機能を維持保全する。 	<ul style="list-style-type: none"> ●農業生産基盤の維持保全、整備を支援する。 ●安全・安心な農畜産物の生産、安定した農業経営と農業所得の向上を指導、支援する。 ●新規就農者、認定農業者、集落営農組織等の担い手育成を支援する。 ●担い手の広域連携を支援する

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(基本計画期間[~R6年度])を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○高齢化等により農業従事者の減少や耕作放棄地・不在地主の増加が懸念されるため、担い手の育成確保や担い手への農地集積が求められている。畜産では和牛繁殖農家の減少が予測される中、農家数や飼養頭数の確保が求められている。酪農では離農等による乳用牛の飼養頭数の減少に伴い生乳生産量の減少が懸念されるため、飼料の確保、ふん尿の処理などの経営環境を再構築し、飼養頭数の確保が求められている。</p> <p>○米は生産調整廃止により生産者等の経営判断が今まで以上に求められている。</p> <p>○TPP等により安価な農畜産物の輸入が進展し、農畜産物の国内流通価格に大きな影響を与える可能性がある。</p> <p>○農業競争力の強化のため、国は2023年度までに担い手の農地利用割合が全農地面積の8割となるよう農地の集積・集約化の政策目標を立てている。</p> <p>○国は、2030年までにほぼ全ての国内産地でGAP(農業における食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保する生産工程管理)の取組を実施する考えを示している。</p> <p>○地球温暖化の進展により、米の品質に更に悪影響を与えることが懸念される。</p> <p>○農業経営の組織化が進む一方、高齢化等により組織継続が困難な状況も生まれ、地域と連携した「暮らしとしての農業」「地域を守るための農業」の取組が進みつつある。</p>	<p>○農業の機械施設整備や基盤整備に対する支援(老朽化分を含む)が求められている。</p> <p>○農業後継者や新たな担い手の育成が求められている。</p> <p>○消費者から安全・安心な農畜産物が求められている。</p> <p>○雲南市農業ビジョンに基づく計画的な取組が求められている。</p> <p>○令和4年度の全国和牛能力共進会に向け更なる分析・改良による出品が求められている。</p> <p>○畜産振興と並行して家畜糞尿の適正処理が求められている。</p> <p>○農畜産物のブランド力向上をめざした、雲南市独自の品種選定や栽培技術等の向上が求められている。</p> <p>○有害鳥獣の駆除と防除対策の継続が求められている。</p> <p>○地域を守るための農業に関して、地域との連携と取組支援が求められている。</p>

施策マネジメントシート2<第2次雲南市総合計画 後期基本計画策定>

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①時系列比較 (H27年度とH30年度の比較)	②目標達成度	③近隣他市との比較
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)
○成果指標Aは、H28には米価の上昇等により▲3.4億円まで回復したもののH30には再び減少。主な減少要因は米の直接支払交付金の完全廃止、猛暑等によるコメ生産数量の低下や産直販売額の減少等の影響が推測され、H27とH30の比較ではほぼ横ばいで推移した。 ○成果指標Bについて、H30の米販売額及び畜産販売額はH27と比較し、それぞれ約113百万円増、約8百万円増と堅調に推移したが、野菜等の特産は主にH30の産直販売額がH27と比較し約83百万円減、ホウレン草や花卉の販売額もそれぞれ10百万円減となったことが影響し、H27とH30の比較では横ばいで推移した。		○平成29年度の農業産出額によると、8市平均が581千万円に対し、雲南市は8市中4番目の508千万円である。 ※出雲市1,228、益田市736、大田市630、松江市506、安来市493、浜田市392、江津市154【単位:千万円】 【出典:平成29年市町村別農業産出額(推計)【農林水産省】】

5. 施策の振り返り総括と今後の課題

①振り返り総括 (これまでの取り組みの総括、当市の特徴とその要因として考えられること等)
○県営事業や団体営事業による圃場、農道及び水路等の基盤を整備するとともに、日本型直接支払制度等を推進し農地保全を図った。 ○雲南市担い手育成支援室(ワンストップ窓口)を中心に関係機関が連携し、集落営農組織等や新規就農者へ支援を行い、H27年度以降新規の農事組合法人が6法人(H31年3月末現在 集落営農農業法人:24法人)、担い手の広域連携組織が3組織設立され、更に新規就農者が3名誕生した。 ○農業委員会制度の改正により、H29から新たに37名の農地利用最適化推進委員の配置等の取組を行い、農地集積や遊休農地の発生防止を図った。 ○市内産米の評価等を高めるため、H28より新たなブランド米「プレミアムつや姫」の取組を開始し、H30には栽培面積を約80haまで拡大を図るとともに、消費者に安全・安心で美味しい農産物の生産地であることをアピールし、販売拡大に努めた。 ○米の販路拡大のため台湾への米の輸出を継続して行った。(吉田町の宇山と菅谷の米やたたら燐米・H30:約7t輸出) ○水稲育苗ハウスを活用したミニトマトや白ネギなど野菜生産の実証事業(H29:4法人・H30:2個人2組合)など園芸振興に取り組んだ。 ○農産物の産直販売に引き続き取り組んだが、産直会員数(H26年度1,573人→H30年度1,546人)及び市内産直市場販売額(H26年度 約412百万円→H30年度約347百万円)ともH26~27年度をピークに減少傾向で推移した。 ○雲南市農工商連携協議会との連携により6次産業化を進めた。 ○雲南市猟友会による有害鳥獣駆除班を編成し、有害鳥獣の駆除(H30:総数2,384頭[内イノシシ1,886頭])を行った。加えて、電気柵やワイヤーメッシュの設置補助を行い、農作物の被害防除に努めた。 ○畜産農家の高齢化や後継者不足に加え、高止まりする飼料価格等に起因する経営圧迫により農家数は減少(繁殖和牛農家H26:117戸→H30:96戸)したものの、優良雌牛導入等の和牛振興に取り組む、多頭農家の頭数拡大などにより飼養頭数は増加した。(繁殖雌牛 H26年度483頭→H30年度525頭) ○県内和牛市場の特徴を出すため、県有種雄牛の指定交配を条件とする保留・導入事業を継続実施した。加えて、全国共進会に向け、受精卵移植事業等の取組を推進した。
②今後の主な課題 (基本計画期間[~R6年度]を見据えて、主にどのような課題があるか)
○生産基盤・機械施設の整備等による生産コストの低減 ○農地保全の推進 ○消費者が求める安全・安心な農畜産物の生産支援と販路拡大 ○水田園芸の振興 ○学校給食や産直事業の振興 ○全国和牛能力共進会に向けた出品対策の推進(和牛振興) ○農畜産業の多様な担い手の育成と持続可能な農業経営の推進 ○農業担い手連携組織と地域自主組織の連携による地域農業の維持・向上

6. 後期基本計画期間における 施策の基本方針

施策の基本方針 (基本計画期間中の方針)
○圃場、農道及び水路等の農業基盤の整備や農地保全を推進する。 ○農業・畜産の担い手育成とともに、組織化や農地集積による持続可能な農業経営の推進を図る。 ○安全・安心な農畜産物の生産と水田園芸を推進する。 ○農畜産物の地産地消や市外への販路拡大を図る。

7. 施策の目標達成のための 基本事業

基本事業名	成果指標	基本事業の取り組み方針 (基本計画期間中の方針)
① 農業基盤の整備・保全 対象 担い手農家をはじめとする農家 意図 働きやすい環境で、農業の生産性が維持・向上する。	a) 圃場整備率 b) 有害鳥獣駆除頭数 c) 鳥獣による農産物被害額 d) 中山間地域等直接支払制度及び多面的機能支払交付金制度対象面積	○補助制度の活用や県営事業の導入などにより、圃場や農道・水路等の基盤整備に取り組むとともに、市単独事業によるきめ細やかな整備を図る。 ○農業機械の共同化・高性能化やスマート農業の導入による省力化に取り組む。 ○有害鳥獣被害防止対策に取り組む。 ○中山間地域等直接支払制度、多面的機能支払交付金制度により農地を保全する。
② 担い手の育成 対象 農家・市民 意図 農業の担い手になる。	a) 認定農業者数 b) 集落営農組織数 c) 新規就農者数 d) 農地集積面積(3条設定面積を除いたもの)	○担い手支援室を中心に関係機関が連携して経営改善計画に基づく経営指導を行い、認定農業者を育成する。 ○農地中間管理事業を活用した地域ぐるみの農地集積、農地利用の効率化、経営力の強化に努め、集落営農の組織化・法人化をより一層進める。 ○就農希望のUIターン者や新規就農者に対する支援を行い、担い手や農業後継者の確保を図る。 ○農業担い手連携組織の育成と地域自主組織との連携による地域農業の維持向上に努める。
③ 安全・安心で売れる農畜産物の生産 対象 担い手農家をはじめとする農家 意図 安全・安心な農畜産物を生産する。	a) 上位等級米比率 b) [成果指標C] 雲南市の農業産出額(推計) c) 肉用牛飼養頭数(繁殖・肥育) d) 乳用牛飼養頭数	○ブランド米「たたら燐米」の生産拡大・認定率向上や市産米の品質向上に向けた取組を推進する。 ○水田を活用して消費者が求める売れる園芸品目の生産を拡大する。 ○GAP(農業生産工程管理)に関する研修機会を設ける。 ○畜産総合センターの機能を活かし、奥出雲和牛の肥育頭数の拡大及び肉質の向上に取り組むとともに、全国和牛能力共進会の取組強化による島根和牛の振興を図る。
④ 農畜産物の販売及び販路拡大 対象 担い手農家をはじめとする農家 意図 販売額が増加する。	a) [成果指標B] JALしあね販売額(雲南市内)	○国内外でのPRイベントなどにJAと連携して取り組み、農畜産物・農産加工品の販売及び販路の拡大を図る。 ○産直や学校給食による農畜産物の地産地消をJAと連携して推進する。

総合計画体系	政策名	V 挑戦し活力を産みだすまち《産業》	施策主管課	林業畜産課
	施策名	35.林業の振興	施策統括課長	高橋 司
			関係課	農林土木課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
市内の森林	A 市内の森林面積	ha	見込	43,535	43,535	43,535	43,535	43,535
			実績	43,803	43,799	43,803	43,532	(見込)43,532
	B		見込					
			実績					
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
適正に森林を整備、保全し、森林資源を活用する。	A 森林組合の木材生産量	m ³	目標	16,000	17,000	18,000	19,000	20,000
			実績					
	B 森林組合の施業面積(間伐)	ha	目標	11,000	12,000	13,000	14,000	15,000
			実績	12,970	15,089	12,599	11,750	
	C 森林組合の施業面積(新植)	ha	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			実績	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			目標	176.5	60.7	101.7	70.7	
			実績	176.5	60.7	101.7	70.7	
			目標	20.0	30.0	40.0	50.0	60.0
			実績	20.0	30.0	40.0	50.0	60.0
			目標	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0
			実績	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0
		目標	9.5	27.4	15.9	18.8		
		実績	9.5	27.4	15.9	18.8		
成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)	市民所有山林の大半で活動する森林組合の活動量から市内森林の状況を判断するため、 A) 森林資源の活用状況を木材生産量で把握する。 B) 適正な森林保全には、間伐の施業が重要であるため、施業面積から保全状態を把握する。 C) 将来を見据えた森林保全には、新植の施業が重要であるため、施業面積から保全状態を把握する。							
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)	A) B) C) 「鳥根県素材生産実態調査」により、大原・飯石両森林組合(雲南市分のみ)の生産量及び施業量を把握。 ※施業面積は、補助事業での実施面積							
目標設定の根拠・考え方(目標値の設定理由)	A) 新たな森林管理システムの導入に伴う適正な森林管理(間伐・主伐)と木材生産の促進が見込まれており、引き続き木質バイオマス利用等の需要もあるため、年々1,000m ³ ずつの増加を目指すもの。 B) 主伐期を迎えた森林が増加しつつあるが、森林の適切な管理のためには引き続き間伐も求められる状況から、これまでの実績を踏まえ、施業面積を100haに維持することを目標とするもの。 C) 新たな森林管理システムにより、主伐による森林の更新が見込まれ、これに伴って新植面積の増加が予測されるため、施業面積を10haずつ増加させていくことを目標とするもの。							
目標設定の前提条件(目標を見直す条件等)	国の行う造林補助事業を活用した施業面積を用いていることから、国の造林事業に対する補助制度が大きく見直される場合には、目標値の見直しが必要となる。							

2. 施策の役割分担

①住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ● 森林を適正に保全する。 ● 木材生産の効率性を高め、生産量の拡大に努める。 ● 住宅建設等での木材利用に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 森林の保全管理を支援する。 ● 木材生産の効率化と生産量の拡大を支援する。 ● 公共事業等の木材利用に努めるとともに、市民の利用を促進する。 ● 林業従事者の育成・確保を支援する。

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(基本計画期間[~R6年度]を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○国産の木材価格低迷、造林地への侵入竹林の拡大及び森林組合員数減少が予想される。</p> <p>○高性能林業機械の導入により施業の効率化が図られている。</p> <p>○国策定の「森林・林業再生プラン」には、施業の集約化、路網整備の促進、50%以上の木材自給率(2020年までに)が盛り込まれている。</p> <p>○公共建築物等の木材利用促進に関する法律(H22.10月施行)により、公共建築物への木材利用の拡大が求められている。</p> <p>○H24.7月から施行された固定価格買取制度(FIT制度)により、当面近隣バイオマス発電所への市内未利用木材の供給が続くと見込まれる。</p> <p>○森林環境税・森林環境譲与税が創設され、森林経営管理法に基づく新たな森林管理システムによる林業振興と森林の適正管理の両立が求められている。</p>	<p>○森林環境譲与税の活用方法として、路網整備、機械導入、担い手確保等に対する支援が求められている。</p> <p>○市議会や木材関連事業所等から、公共施設等への市産材の利用促進が求められている。</p> <p>○侵入竹林や森林病虫害対策が求められている。また、市議会からは行政支援を求める意見がある。</p>

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①時系列比較 (H27年度とH30年度の比較)	②目標達成度	③近隣他市との比較
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)
○成果指標Aは、H27年度と比較すると微減となっているが、H28年度には15,000㎡に達するなど、合板材やチップ材需要により一定の生産量を確保していると考えられる。 ○成果指標Bは、H27年度と比較すると減少傾向にある。搬出間伐は作業道整備ができる比較的条件的の良い森林が減ってきているため、間伐面積の減少に繋がっていると考えられる。また、森林組合の体制的な問題から、事業量の拡大が困難な面もあると考えられる。 ○成果指標Cは、材価の低迷により主伐が進んでいないため、新植面積も伸びていないと考えられる。		○直近の近隣他市のデータは未公表のため、他団体比較はできない。 【参考】 8市平均が576(単位:百万円)に対し、雲南市は8市中3番目の661である。 ※益田市1,209、出雲市762、大田市515、松江市508、浜田市435、安来市302、江津市217。 【出典:平成27年度 島根県県民経済計算(市町村内総生産 農林水産業(林業))】

5. 施策の振り返り総括と今後の課題

①振り返り総括 (これまでの取り組みの総括、当市の特徴とその要因として考えられること等)
<ul style="list-style-type: none"> ○森林組合等との連携のもと、公有林整備事業や公社造林事業などに取り組み、森林の適正な管理を行っている。 ○林道の管理や森林作業道等の路網整備に努めている。 ○搬出間伐等により木材生産量は大幅に増加したが、主伐による森林の更新は進んでいない。 ○市民参加型収集運搬システム(登録者:H30年度末時点335名)や市内6施設への木質チップボイラーの導入により、森林資源を活用したエネルギーの地域内循環を進めている。 ○市産木材の流通促進やチップ需要を考慮した原木の安定確保に向け、飯石ストックヤードの整備を進めている。 ○木材利用促進事業(補助金)を継続し、市産材の活用に努めている。 ○森林組合等が中心となって、特用林産物(椎茸、たけのこ、舞茸 など)の生産に取り組まれている。
②今後の主な課題 (基本計画期間[~R6年度]を見据えて、主にどのような課題があるか)
<ul style="list-style-type: none"> ○「伐って、使って、植えて、育てる」循環型林業の推進 ○新たな森林管理システムの推進 ○市産材の利用促進 ○林業の担い手の育成及び雇用の確保 ○森林所有者の施業意欲の向上 ○林地残材(未利用資源)の安定確保による森林バイオマスエネルギー事業の運営

6. 後期基本計画期間における 施策の基本方針

施策の基本方針 (基本計画期間中の方針)
<ul style="list-style-type: none"> ○新たな森林管理システムに取り組み、森林整備を進める。 ○林道、森林作業道等の路網整備を推進する。 ○市産木材の供給体制を確立するとともに、市産木材の利用促進に努める。 ○未利用間伐材等を安定的に確保し、エネルギー利用の推進を図る。

7. 施策の目標達成のための 基本事業

基本事業名	成果指標	基本事業の取り組み方針 (基本計画期間中の方針)
① 適正な森林管理 対象 市内の森林 意図 適正に管理する。	a) 作業道の整備延長、b) [施策成果指標B] 森林組合の施業面積(間伐)、c) [施策成果指標C] 森林組合の施業面積(新植)	○森林の団地化と路網の整備を進めていくとともに、高性能林業機械を活用し施業の効率化を図る。 ○新たな森林管理システムの円滑な推進を図り、森林を適切に管理する。
② 担い手の育成・確保 対象 林業事業者・市民 意図 林業の担い手になる。	a) 森林組合の雇用者数、b) 市民参加型収集運搬システム登録者数	○森林整備に携わる事業者の担い手確保に向けた取組及び組織強化に向けて指導、助言を進めるほか、意欲と能力のある経営体の確保に取り組む。 ○技術講習会等を開催し、森林管理や森林資源の活用に向け市民参加の促進を図る。
③ 森林資源の活用 対象 市内の森林 意図 資源として活用する。	a) 公共建築物の木材使用量、b) 林地残材収集量	○木材流通拠点施設を核とした市産木材の流通の促進を図る。 ○公共建築物の市産材利用に関しガイドラインを定めて推進するとともに、住宅への市産材利用を促進する。 ○森林バイオマス事業の円滑な運営を図る。 ○竹などの特用林産物の利活用を推進する。

施策マネジメントシート1<第2次雲南市総合計画 後期基本計画策定>

作成日 令和 元年 10 月 7 日
更新日 令和 元年 11 月 13 日

総合計画体系	政策名	V 挑戦し活力を産みだすまち《産業》	施策主管課	観光振興課
	施策名	36.観光の振興	施策統括課長	安部 哲男
			関係課	政策推進課,地域振興課,産業施設課,文化財課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
A)市外の人 B)市民	A 日本の人口	千人	見込 実績	125,325 127,095	124,836 126,933	124,310 126,706	123,751 126,443	123,161 125,773
	B 訪日外国人数	千人	見込 実績	 19,737	 24,040	 28,691	 31,192	
	C 人口(市民)	人	見込 実績	36,500 39,032	36,500 38,506	36,500 37,794	36,500 37,012	36,500 36,889
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
A)市内で観光を楽しんでもらい、消費してもらおう。 B)観光情報を発信する。	A 観光入込客数 (※当初、H31の目標値を130万人としていたが、清嵐荘の整備等を見据え、150万人に上方修正している。)	万人	目標	136.0	136.0	137.0	137.5	138.0
			実績					
	B 観光消費額	百万円	目標	130.0	148.0	148.0	148.0	150.0
			実績	148.3	153.0	139.4	129.8	
	C		目標	3,500	3,500	3,600	3,700	3,800
			実績					
			4,300	4,300	4,300	4,300	4,300	
			4,023	4,164	3,739	3,212		

成果指標設定の考え方 (成果指標設定の理由)	A)市内観光地を訪れた人がどの程度の規模であるかを判断するため、観光入込客数を把握する。 B)市内観光地を訪れた人がどの程度の観光消費を行ったかを判断するため、観光入込客による消費額を把握する。
成果指標の測定企画 (実績値の把握方法)	A)「島根県観光動態調査」 B)県の「観光消費額調査」の県内観光消費額をもとに、市内への観光入込状況から算出[県内観光消費額×市内観光入込客数/県内観光入込客数]
目標設定の根拠・考え方 (目標値の設定理由)	A)B)第2次総合計画前期基本計画期間中の実績の推移を踏まえ、国民宿舎清嵐荘、民間宿泊施設等のオープン、中心市街地活性化事業などの波及効果による観光入込客数・観光消費額の増加を見込む。また、チャーター便の就航やクルーズ船の寄港などによる山陰への訪日外国人客の増加も見込まれ、その波及効果が期待される。以上のことから、A)は5か年で3万人の増加を目指し、B)は直近の実績値(H30:3.212百万円)を基準に、5年間で3億円の増加を目指すもの。
目標設定の前提条件 (目標を見直す条件等)	目標値と実績値に大きな乖離が生じた場合に見直しを検討する。

2. 施策の役割分担

①住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●おもてなしの気持ちを持って観光客を迎える。 ●観光資源の理解を深める。 ●魅力ある観光関連商品の開発や情報発信に努める。 ●観光協会や観光事業者等の連携強化に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ●雲南市の情報を発信する。 ●観光客の受け入れ環境を整備する。 ●魅力ある観光関連商品の開発を支援する。 ●関係団体や他圏域と連携し、広域的な観光振興を図る。

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(基本計画期間[~R6年度]を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○2020年夏季オリンピック・パラリンピック東京大会や2025年大阪万博の開催を契機に、訪日外国人の更なる増加が期待されている。</p> <p>○島根県は、飛行機や船舶、レンタカーを利用の外国人観光客誘致を推進している。</p> <p>○JR西日本によるトワイライトエクスプレス瑞風の立ち寄り観光地として、旅行会社やマスコミからの注目度が高まっている。</p> <p>○中国横断自動車道尾道松江線を利用した観光客の増加が見込まれる。</p> <p>○観光のニーズが変化してきており、観光商品(モノ・ツアー等)の多様化が進んでいる。</p> <p>○日本遺産に認定された菅谷たたら山内をはじめとするたたら関連の観光入込客数の増加が見込まれる。</p> <p>○インバウンド対策として、宿泊施設、言語(Webページ・ガイド・パンフレット・観光サイン等)、Wi-Fi、トイレの洋式化、キャッシュレス決済などの対応が求められている。</p> <p>○自転車活用推進法の施行(H29.5.1)に伴い、自転車による広域的な観光誘客策の検討が求められる。</p>	<p>○訪日外国人への多言語対応やWi-Fi環境の整備などを求める意見がある。</p> <p>○中国横断自動車道尾道松江線を活用した観光振興策の実現と国道54号沿線の活性化策の両立が求められている。</p> <p>○たたらば壱番地など道の駅を拠点とした観光案内や情報発信の充実が求められている。</p> <p>○たたら、神話、銅鐸、桜、さくらおろち湖など地域資源の積極的な観光活用により、交流拡大や産業振興につなげる施策展開が求められている。</p> <p>○市有観光施設の老朽化対策が求められている。</p> <p>○(一社)雲南市観光協会に、雲南市の観光振興のかじ取り役としての役割が期待されている。</p> <p>○公共交通機関の利用を希望する旅行者への対応が求められている。</p>

施策マネジメントシート2〈第2次雲南市総合計画 後期基本計画策定〉

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①時系列比較 (H27年度とH30年度の比較)	②目標達成度	③近隣他市との比較
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)
○成果指標Aは、その年々のイベント等により観光入込客数の大幅増につながるなど目標値を上回った年度もある一方で、国民宿舎清風荘の休業、H30年7月豪雨災害、道の駅「たたらば壱番地」の利用者数の減少などによる影響も見られる。 ○成果指標Bは、観光入込客数に比例し、減少傾向が見られる。		○対前年比の観光入込客数は、県平均は▲3.6%となっている。県内8市では、対前年比▲15.6～▲1.4%となっており、雲南市は▲6.6%である。観光入込客数(実数)は8市の中では第5位となり、順位は昨年と同じだった。 H30観光入込客数は以下のとおり(出雲市1,162万人、松江市974万人、浜田市151万人、安来市149万人、雲南市129万人、大田市111万人、益田市92万人、江津市21万人)。 【出典：島根県観光動態調査結果】

5. 施策の振り返り総括と今後の課題

①振り返り総括 (これまでの取り組みの総括、当市の特徴とその要因として考えられること等)
○宿泊観光の受け皿として、国民宿舎清風荘の改築整備に取り組んだ(R1.11月から開業)。 ○JR西日本による豪華寝台列車トワイライトエクスプレス「瑞風」の立ち寄り観光の開始(=誘致)に伴い、旅行会社に積極的な情報発信を行うとともに、バスツアー運行の支援に取り組んだ。 ○安来市・雲南市・奥出雲町による「鉄の道文化圏推進協議会」の取り組みにより「出雲國たたら風土記～鉄づくり千年が生んだ物語～」の日本遺産認定(H28.4.25)を受けた。認定後は日本遺産魅力発信推進事業に取り組み、たたら文化の魅力発信により観光入込客の増加が図られた。 ○映画「たたら侍」支援自治体連絡会に参画し、映画製作・PRの支援を行った。また「出雲たたら村」活用委員会に参画し、オープンセットを活用した出雲たたら村イベントの支援と、イベントを通じ雲南市の観光情報の発信を行った。 ○JR西日本などによる山陰デスティネーションキャンペーン(H29～H31年度)に合わせて、ガイドによる観光案内や観光ツアーのPRなどに取り組んだ。 ○雲南広域連合や(一社)雲南市観光協会と連携し、(一社)山陰インバウンド機構の助言を得ながら、インバウンド対策の取り組みに着手した。 ○雲南市PR大使制度の創設、広島圏域などでの観光宣伝事業及び観光ホームページによる情報発信を行っている。 ○(一社)雲南市観光協会を設立(H27.4)し、観光ガイドの育成・斡旋(H27年度:37件722人、H28年度:31件655人、H29年度:32件640人、H30年度:31件689人)、観光情報の発信、体験プログラム等の商品化など市内全体の観光プロモーションの強化を図った。 ○桜の保護育成活動や尾原ダム周辺施設を活用したスポーツイベント(トレイルランニングレース、全国高校総体ポート競技)などに取り組む、交流人口の拡大が図られた。 ○観光地整備のひとつとして、しまねはじまりWi-Fiを5か所(雲南市観光協会、奥出雲葡萄園、稲わら工房、菅谷たたら山内、神楽の宿)整備した。 ○観光施設付近(3か所)に洋式トイレを整備した。
②今後の主な課題 (基本計画期間[～R6年度]を見据えて、主にどのような課題があるか)
○広域連携によるインバウンド対策の推進 ○道の駅を活かした観光誘客推進及び周遊性・滞在性の向上 ○古事記など神話を題材とした広域的な取組及び市独自の取組の強化 ○たたら文化をはじめとする地域資源を活かした取組の強化 ○宿泊施設を活かした観光メニューの充実 ○観光消費の拡大 ○(一社)市観光協会との連携強化 ○次期観光振興計画の策定 ○Wi-Fi環境の整備

6. 後期基本計画期間における 施策の基本方針

施策の基本方針 (基本計画期間中の方針)
○外国人観光客の受け入れ体制を強化し、関係機関との連携により魅力ある観光メニューの充実を図る。 ○観光地の認知度を高めるとともに、地域資源を活かした観光商品の充実を図る。 ○観光客への温かいおもてなしの心の醸成を図る。 ○観光施設の老朽対策を計画的に推進する。

7. 施策の目標達成のための 基本事業

基本事業名	成果指標	基本事業の取り組み方針 (基本計画期間中の方針)
① 観光情報の発信		
対象 市内外の人	a) 市観光協会HPの年間アクセス件数	○ホームページ、SNS、パンフレット、マスメディア等により、効果的な情報発信を行う。 ○都市圏での観光宣伝や雲南市PR大使等による雲南ファン獲得を図る。 ○道の駅や市外観光関連施設を活用した情報発信を進める。
意図 観光情報を得る。		
② 観光資源の充実		
対象 観光客	a) [施策成果指標A]観光入込客数、b) [施策成果指標B]観光消費額	○神話、たたら、遺跡、神社仏閣、桜、滝、蛭及びさくらおろち湖周辺などを活用した観光商品の充実を図る。 ○旅行事業者との連携を強化し、旅行商品化を進める。
意図 魅力ある観光商品を購入・消費する。		
③ 受け入れ体制の充実		
対象 観光客	a) 観光ガイド実績(件・人数)、b) 観光セミナー実績(実施回数・参加人数)、c) 観光タクシー利用者数	○観光客に心温かいおもてなしのできる観光ガイドの養成及びスキルアップを図る。 ○来訪者に対するおもてなし力の向上を図るとともに、訪日外国人客の受け入れの充実に努める。 ○既存宿泊施設の利用向上に向け誘客強化に努める。 ○市民団体等による観光交流を支援する。
意図 気持ち良く観光し、宿泊できる。		
④ 受け入れ施設の充実		
対象 観光客	a) 観光施設や宿泊施設の老朽対策費(修繕含む)	○観光施設や宿泊施設の老朽対策を計画的に推進する。 ○Wi-Fiなどの通信環境やトイレ環境の整備に取り組む。
意図 観光施設を利用できる。		

総合計画体系	政策名	V 挑戦し活力を産みだすまち《産業》	施策主管課	商工振興課
	施策名	37.商工業の振興	施策統括課長	森山 幸雄
			関係課	農政課,建設工務課,都市計画課,営業課,工務課,下水道課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
商工業事業所(者)	A 事業所数	事業所	見込	1,743	1,743	1,743	1,743	1,743
			実績	1,966	1,743	1,743	1,743	1,743
	B		見込					
			実績					
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
経営の安定・強化を図り、雇用を拡大する。	A 製造品出荷額 ※工業統計調査	億円	目標	1,120	1,140	1,160	1,180	1,200
			実績					
			目標	900	900	900	900	900
			実績	927	965	1,069	未公表	
	B 製造業従事者数 ※工業統計調査	人	目標	3,400	3,400	3,400	3,400	3,400
			実績					
			目標	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800
			実績	未実施	3,492	3,343	3,318	
	C 卸売業・小売業年間販売額 ※経済センサス活動調査	百万円	目標	42,918(H28)	45,000	45,000	45,000	45,000
			実績					
			目標	37,000	37,000	42,918	42,918	42,918
			実績	37,431(H23)	42,918	42,918(H28)	42,918(H28)	
	D 地元購買率 (市民アンケート調査項目)	%	目標	87.0	87.0	87.0	88.0	88.0
			実績					
			目標	87.0	87.0	87.0	88.0	88.0
			実績	80.4	82.5	86.3	86.4	

成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)	A) 市内製造業の経営の安定・強化が図られているかどうかを判断するため、製造品出荷額(増減)で把握する。 B) 雇用が拡大したかどうかについて、市内事業所従業員数のうち比較的高い割合を占める製造業従事者数で把握する。 C) 市内卸売業・小売業の売上が向上することで、経営の安定・強化が図られていると判断するため、年間販売額で把握する。 D) 商業事業所の経営の安定・強化、雇用の拡大には、市内での購買が重要であると判断するため、地元購買率を市民行動で把握する。
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)	A) B) 工業統計調査・経済センサス活動調査 C) 経済センサス活動調査 D) 市民アンケート
目標設定の根拠・考え方(目標値の設定理由)	A) 今後の景気動向は不透明だが、市内企業の投資意欲は依然上向していることから、出荷額の上昇を見込むもの。 B) 大企業の合理化、少子高齢化による生産拠点の縮小といったマイナス要因が想定されるが、一方で神原企業団地の分譲などプラス要因があることから、同水準の維持を見込むもの。 C) 商工会員数は減少しているものの、次回経済センサス活動調査(R3.6月実施予定)に基づく結果については、昨今の大規模店舗の出店による売上効果や中心市街地活性化事業による売上効果として、約20億円の増加を見込むもの。 D) 第2次総合計画前期基本計画期間中の実績を踏まえ、目標未達成であることから、引き続き88.0%の達成を目指すもの。
目標設定の前提条件(目標を見直す条件等)	国の景気動向により、目標値と実績値に乖離が生じた場合は、目標値の見直しを行う。

2. 施策の役割分担

①住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●健全な経営と雇用確保に努める。 ●環境に配慮した事業実施に努める。 ●市場ニーズを把握し、新商品開発や販路拡大に取り組む。 ●地元での購買に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ●事業所訪問などによる情報収集、情報提供を行う。 ●事業所が進出しやすい環境を整えるとともに積極的な誘致活動を行う。 ●事業者の経営支援(新商品開発・販路拡大・事業承継等)を行う。 ●地元購買を喚起する。

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(基本計画期間[~H31年度]を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○国は、中小企業の設備投資を促進し労働生産性の飛躍的な向上を図るため、固定資産税の特例措置を講じている(R2年度まで)。</p> <p>○県は、中山間地域への企業誘致を促すため、H30.4月から東京事務所に企業誘致特任員を配置している。</p> <p>○(仮称)加茂BSスマートICの整備により、市内企業の設備投資及び市内への企業立地が期待できる。</p> <p>○中小企業経営者の高齢化が進行する一方、事業者の後継者不足は年々深刻化していることから、国は事業承継の取組を強化している。</p> <p>○消費税率10%への引き上げ後の影響が懸念される。</p> <p>○市外の大規模店舗や通信販売等への顧客流出に加え、大型ディスカウントショップの市内進出により、地元事業者の経営環境が悪化している。</p>	<p>○企業誘致・地場産業の振興による新たな雇用の場の確保や企業団地の拡張整備が求められている。</p> <p>○市内企業から、慢性的な人手不足や専門職確保が困難である状況を痛嘆する声が多く寄せられている。</p> <p>○大型店の進出に伴う小売店への影響が危惧される中、地域経済の活性化や既存商店街の賑わいづくりを目指した取組が求められている。</p> <p>○観光振興と商業振興の一体的な施策展開を求める市議会意見がある。</p> <p>○空き店舗の活用や後継者育成・リーダー養成を図るための施策展開を求める市議会意見がある。</p>

施策マネジメントシート2<第2次雲南市総合計画 後期基本計画策定>

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①時系列比較 (H27年度とH30年度の比較)	②目標達成度	③近隣他市との比較
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)
○成果指標A(製造品出荷額)については増加傾向が見られ、大企業の好調な業況に伴う取引拡大による影響が大きいものと考えられる。 ○成果指標B(製造業従事者数)については減少傾向が見られ、製造事業所の減少による影響が大きいと考えられる。 ○成果指標C(卸売業・小売業年間販売額)は、5年前の経済センサス活動調査結果と比較し、約55億円向上した。 ○成果指標D(地元購買率)は、年々向上しているが、市外資本の大型スーパーやドラッグストアなどの増加が影響したと考えられる。		○県内の製造品出荷額を比較すると、雲南市は1,069億円で、出雲市が4,668億円、安来市1,768億円、松江市1,361億年に次いで4番目に位置しており、近隣他市と比べて高い水準であるといえる。 【出典：平成30年工業統計調査結果報告書(島根県)】 ○卸売業・小売業年間販売額は、8市平均が169,332(単位：百万円)に対し、雲南市は8市中7番目の42,918である。 ※松江市668,788、出雲市305,677、浜田市124,280、益田市83,803、安来市50,306、大田市47,814、江津市31,074。 【出典：平成28年経済センサス活動調査(島根県分結果概要)】

5. 施策の振り返り総括と今後の課題

①振り返り総括 (これまでの取り組みの総括、当市の特徴とその要因として考えられること等)
○積極的な企業誘致活動により、合併以来、新規企業立地11社が実現し、新たに210名の雇用が創出された。また、投資固定資本総額は約18億円が見込まれている(企業立地計画数値)。 ○合併以降、新規企業立地11社を含む47件(新規雇用創出712名)の企業立地計画認定を行い、これによる投資固定資本総額は、約299億円が見込まれている。 ○産業集積拠点形成アクションプランに基づく神原企業団地整備事業に着手し、約2haの企業団地を整備した。 ○南加茂企業団地との一体的な整備に向けたアクセス道路の整備に取り組んだ。 ○雲南市企業間交流会(市内製造業40社が加入)を毎年開催し、研修会や情報交換等を通じて企業間連携を促進している。 ○地域経済振興会議の下部組織として「経営支援・人材育成部会」、「商業観光情報発信部会」、「アイデア実践検討会」を設置し、分野ごとの課題解決に向けた検討を行っている。 ○H28年11月に、中心市街地活性化基本計画(計画期間：H28.12～R4.3)の認定を受け、賑わい創出に向け、新たな商業拠点施設「コトリエット」を整備した。 ○事業者の資金繰り対策として融資等に対する保証料の補助を行い、経営の安定に向けた支援を行っている。 ○商工会が実施するプレミアム商品券事業やスタンプラリー事業への補助を行い、地域経済の活性化、市内消費の喚起に努めている。 ○小売店等持続化支援(店舗改装・家賃助成等)、移動販売支援などの助成事業を行い、買い物支援や商業活性化に取り組んでいる。 ○事業承継専門員による訪問活動や関係機関との連携による個別相談・セミナーの開催に取り組んでいる。 ○老朽化した施設改修を行い、JR木次駅前のマルシェリーズショッピングセンターを再オープン(H28.3月)した。
②今後の主な課題 (基本計画期間[～R6年度]を見据えて、主にどのような課題があるか)
○企業立地の促進や地場産業の成長・育成による地域経済の活性化 ○人手不足の解消 ○企業団地の拡張 ○若者に好まれる雇用の場づくり ○雲南市中小企業振興基本条例に基づく協働による総合的かつ恒常的な取組の推進 ○事業者の経営の安定化及び事業承継の推進 ○地元購買力・購買率の低下を防ぐ対策の実施 ○雲南市中心市街地活性化基本計画に基づく賑わい創出

6. 後期基本計画期間における 施策の基本方針

施策の基本方針 (基本計画期間中の方針)
○市内企業の人手不足の解消に向け、若い世代やUIターン者に目を向けた人材の確保に取り組む。 ○企業団地の計画的な整備により、雇用の拡大を図る。 ○商工会との連携により、中心市街地をはじめとする地元購買の促進を図る。 ○地域商業の活性化に向け、経営支援の強化や事業承継の支援に取り組む。

7. 施策の目標達成のための 基本事業

基本事業名	成果指標	基本事業の取り組み方針 (基本計画期間中の方針)
① 新たな雇用の場づくり	a) 市外からの立地認定件数、b) 地場企業の立地認定件数、c) 新規増加雇用者数(立地認定計画時)、d) 事務系職場の誘致件数	○市内外への企業訪問による企業の意向確認、人脈及び包括協定の活用、関係機関との連携強化により、神原企業団地等への積極的な企業誘致を進める。 ○空き家、空き店舗及び空き工場などの遊休施設を活用した企業誘致を進める。 ○地場企業の設備投資の支援に努める。 ○市土地開発公社との連携により、計画的に企業団地整備を進める。
② 地場企業の経営支援	a) 金融支援策の活用件数(保証料補助金)、b) セミナー等の開催回数・参加者数(対象：商工会会員)、c) 事業承継の達成件数	○小規模・零細事業者を含む地場企業のニーズ把握に努めるとともに、独自の製品開発など新事業展開を支援する。 ○地場企業の業況の把握に努めるとともに、市内企業間の取引マッチングを推進する。 ○雲南市中小企業振興基本条例に基づく地域経済振興会議の議論を継続的に行い、市民・事業者・行政が相互理解と信頼のもと、協働による取組を推進する。 ○商業団体等と連携し、商業事業者への経営指導、経営支援、金融支援などの情報提供に努める。 ○関係機関と連携し、第三者承継を含む事業承継対策を推進する。
③ 地元購買の喚起と活性化	a) [施策成果指標A]卸・小売業年間販売額(暦年)、b) [施策成果指標B]地元購買率、c) 商業活性化事業の利用件数(空き店舗・家賃・移動販売・県補助)	○雲南市中心市街地活性化基本計画を推進し、購買力流出の抑制や賑わい創出を図る。 ○地域商業の活性化に向け、空き店舗の活用促進を図るとともに、無店舗地区における移動販売支援などに取り組む。 ○地域内での経済循環を推進するため、市商工会との連携により地元事業者の認知度向上を図る取組を進める。